

目 次

- キーパーソンインタビュー
「北東アジアの発展とエネルギー問題」衆議院議員・元外務大臣 中山太郎氏に聞く（日）… 1

特集：第10回北東アジア経済フォーラム

- 第10回北東アジア経済フォーラム長春会議報告（日）
ERINA調査研究部主任研究員 辻久子…………… 4
- The Changchun Confirmation／長春における確認事項（英／日）…………… 8
- Key Transportation Corridors in Northeast Asia: Overcoming Physical and Regulatory Impediments（英）
Hisako Tsuji, Senior Researcher, Research Division, ERINA……………10
- The Progress and Function of the Tumen River Area Development Program
in the Northeast Asian Regional Economy（英）
Zhang Donghui, Tumen River Area Development Administration, Jilin Province……………13

- UNDP会議報告 —北東アジア経済協力会議に参加して
ERINA経済交流部長兼調査研究部長 中川雅之…………… 15

- The Macroeconomic Development of Russia in 2000-2001（英／日抄）
2000～2001年におけるロシアのマクロ経済動向
Dr. Vladimir Volkov, Deputy Director, Macroeconomic Analysis and Forecasting
Department, Ministry of Trade and Economic Development, Russian Federation
ロシア連邦経済発展・貿易省マクロ経済分析・予測局次長 ウラジーミル・ヴォルコフ……………18

- Japanese Foreign Direct Investment in Mongolia（英／日）
日本のモンゴルへの海外直接投資
Dashnyam Nachin, Senior Officer, Foreign Investment and Foreign Trade Agency
of the Government of Mongolia
モンゴル投資貿易庁担当官 ダッシュニヤム・ナチン…………… 30

- 中国における日本及び韓国企業の投資の現状及び展望（日／英）
Current Condition and Prospects for Investments in China by Japanese and ROK Enterprises
中国対外貿易経済合作部国際経済貿易研究院教授 王志楽
Wang Zhile, Professor, Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation,
Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation, PRC …………… 35

- 中国の地域所得格差（日／英抄）
Regional Income Inequality in China
国際大学大学院国際開発プログラム教授 秋田隆裕 ERINA調査研究部研究員 川村和美
Takahiro Akita, Professor, International Development Program, Graduate School
of International Relations, International University of Japan
Kazumi Kawamura, Researcher, Research Division, ERINA……………45

- 北東アジア関連ホームページ紹介……………55

- 北東アジア動向分析……………57

- 研究所だより……………64

(キーパーソンインタビュー)

北東アジアの発展とエネルギー問題 衆議院議員・元外務大臣 中山太郎氏に聞く



—中山先生はロシアを中心に北東アジアとの関わりが深いようですが、そのきっかけはどういったことだったのでしょうか。

(中山) 昭和34年頃に新潟からロシアに渡ったことがあります。当時は無所属大阪府会議員で、社会主義にも興味を持っていました。共産主義の社会を見ようと思ってロシアへ行ったのです。新潟からロシア船ヤクーチャ号でナホトカに渡り、ナホトカからシベリア鉄道に乗ってバイカル湖まで行き、その後イルクーツクから飛行機でモスクワに行きました。ロシア人は人間が温かくて、素朴でいい人達だと感じました。ウクライナなど数都市を訪問し、1ヶ月ほどロシアを歩いたのです。当時、こうした日本人は珍しかったと思いますよ。

外務大臣時代のシベリアとの関わりはもちろんですが、大臣を辞めてからもずっと交流をしています。私は医学(専門は小児科、医学博士)をやっておりましたので、その関連もあってシベリアの医科大学のネットワークをつくり、また日本側の医科大学ネットワークも組んで、毎年相互にシンポジウムを開催しています。日口の医学交流財団も設立しました。シベリア医科大学トムスク校から名誉教授の称号を受けましたし、ウラジオストクやアムールの医科大からの訪問もよくありますよ。具体的に活動していますよ。

—日本も民間のレベルではロシアとの協力を行っていますね。

(中山) 民間レベルでの協力は行っていますが、民間企業

の投資は極めて少ないですね。また、政府は島(北方領土)にこだわりすぎています。この問題にこだわりすぎるのは良くありません。

—中山先生は、アジアのエネルギー問題にも熱心に取り組んでおられますね。4月に中国長春市で開催された北東アジア経済フォーラムにも参加され、北東アジアのエネルギー協力をテーマとするセッションの議長を務められましたが、今後の北東アジアのエネルギー問題をどのように考えていらっしゃいますか。

(中山) 私はずっと外交に携わってきましたが、特に地域開発とエネルギーの関係に関心があり、その問題を中心に活動してきました。もう3年前になりますが、自由民主党の外交部会でアジアエネルギー共同体を作ることを政党の方針として決めてあります。本も出版しています。地域を開発するということはエネルギー消費を高めることです。その面で、地域の発展とエネルギー消費は相関関係にあります。

1999年に天津で開催された第9回北東アジア経済フォーラムで、中国側は今後50年間は石炭を利用し続けることを明言しました。実際、中国の鉄道列車の貨物の半分は石炭を運んでいる状況です。こうした中で中国側が今後50年間使い続けるという方針を示したということは、今後大気や水や土壌の汚染問題をいかに解決していくのか、また代替エネルギーをどのように開発していくのが大きな課題となってきます。

北東アジア全域の不安定な状態を解決していくには一つの共同体を作る必要があると思います。その共同体は何かと言えばやはりエネルギーなのです。それによって安定した状態を築いていくことができるのではないのでしょうか。

ヨーロッパでは、かつてフランスとドイツが鉄鋼・石炭などを奪い合って第1次大戦や第2次大戦が起きましたが、その後戦争を行わずに手を結ぶことで、ECができたのです。それによって安定状態を保っています。

北東アジアも放っておけば不安定な状態が続きます。それをいかに安定させるかが重要なのです。韓国側はガスや電気を北朝鮮に供給することで南北関係を改善していこうとしています。これは非常に良い方向だと思います。こう

して南北関係が改善していった場合、次の段階としては、その時に米軍が駐留するかどうか非常に大きな問題となります。連邦国家であって朝鮮半島に米軍が駐留するということは、中国にとっては国境線のすぐそばに米軍がいる不安定な状態となります。この場合は中立化政策を促進することが良いでしょう。共通のパイプラインを敷設し、そして不戦宣言をすることで日本海にも安定的な平和が訪れると思います。

—北朝鮮の問題だけでも日本はぎくしゃくしているように思いますか。

(中山) 北朝鮮の問題についても時間が解決すると思います。EUは現在非常に積極的に朝鮮半島との外交関係を樹立しようとしています。北朝鮮は日本を外して、アメリカと中国と交渉しながら、また一方ではヨーロッパと国交を樹立しようとしているのです。これは北朝鮮の戦略でしょう。

アメリカと中国との関係はおかしくなりそうに見えても、そうはならないと思います。これは中国にアメリカの資本が300億ドルほど入っているからです。同様に台湾からも400~500億ドルほどの資本が入っています。日本からは280億ドル程度です。こうした資本が逃げたら中国経済は崩壊してしまいます。だから、台湾問題にしても中国が必要以上に台湾をたたくことはありえないと思います。

日本の石油依存率は51%で、その85%を中東に依存しています。韓国も北朝鮮もどちらかという中東に依存しているし、中国も石油を輸入している状況です。今後はエネルギーの枯渇がおこるでしょう。こうした中で日本は主導権をとって、動いていく必要があります。北東アジアの豊富な天然ガスをいかに利用すべきかということと、石油に大きく依存している日本のエネルギーの安全保障を考えていかなければなりません。こういった話を軍事専門家やエネルギー専門家、環境専門家などが多角的に話し合う場が必要であると考えます。

日本はアメリカと中国を向いています。中国と言っても昔の中国をみているように思います。北東アジアの全域を向いていないことが問題です。

—ガスパイプライン構想についてですが、将来をどのようにお考えですか。

(中山) 韓国は既に国内のガスパイプラインがあることもあって非常に熱心です。中国も熱心ですね。日本にとってもパイプライン網が必要になってきます。これは何度も提言していることです。ヨーロッパのようにパイプライン網

を整備すべきです。新潟から仙台まではガスパイプラインがありますね。他のところは国土縦貫道路を作る時にパイプラインを埋設すべきであったと思います。これを埋設しなかったというのは最大の失敗であると思います。現在、パイプラインを陸に作るべきか海に作るべきかフィージビリティスタディーをしているところがありますが、これについてはあと1年経てば結論が出るでしょう。

ユーザーは電力会社ですからね。熱心なのはガス会社です。大阪ガスなどは熱心ですよ。みんな自分の企業の利益だけを考えていて、広い視野で見えていないことが問題です。ウラジオストクにLNG工場を作って、ガスを液化して運ぶなど方法はいろいろあると思います。

こうした仕事にかかわって4、5年経ちます。最初は夢のような話でしたが、今は真実味があるなあという雰囲気になってきています。外務省の国際エネルギー課でもそういう雰囲気が出ているのです。私はこの夢にかけています。

—北東アジアの中で日本はどうしていくべきでしょうか。

(中山) この調子では、下手をすると日本は遅れてしまいます。今、私が一番恐れているのは釜山港です。釜山港は水深も深く、大型コンテナ船はそこを利用しています。また仁川の空港もすごい。韓国と北朝鮮を結ぶ南北鉄道も開通するでしょう。日本の生産拠点はみな海外に出て行っていますし、このままでは日本は無視されかねません。これについては日本海側の国会議員がもっと頑張るべきです。どうもぼんやりしているように思います。これが一番大きな問題でしょう。私は腹立たしい思いをしていますよ。民主主義ではいくらわかった人間が一人それを主張しても反対者や無関心層があればダメになってしまいます。マスコミを利用するなどして、もっと積極的に活動していかなければなりません。

—日本海側地域へのアドバイスをお願いします。

(中山) 姉妹都市を結んでいる知事・市長・市議会の議長を集めるといいですね。北東アジアの各代表とそれらが一堂に会す舞台を準備してはどうでしょうか。現在は、知事は知事で市長は市長でやっている状況です。知事も市長も全体的に総括すべきです。それぞれが独立してやるのではなく、統合していかなければなりません。現在は「点」でやっている状態ですが、「点」の時代はもう終わりました。これらの「点」をどれだけ束ねられるかが重要になっていきます。日本海側の国会議員を束ねるだけでも相当なことができると思いますよ。

先日長春で行われた趙利済氏の北東アジア経済フォーラ

ムや新潟の北東アジア経済会議などのさまざまな会議ももっと互いに協力して進めていく必要があるでしょうね。そしてこうした会議には、もっと行政機関を関与させていった方がいいでしょう。またもっとメディアの力をうまく利用した方がいいですね。

市長会・知事会の合意を取り付けて、大使もいる東京で会議を行うべきです。1年かけて準備をして、来年この会議を開催しましょう。こうした会議にはアメリカも入ってくると思いますよ。それぞれの地域や機関が1年間でやる行事のうちの3分の1の経費をそちらに集中して、こうした

会議を開催すべきですよ。内容がよければCNNやBBC、インターファックスなどのマスコミも来ますし、広く宣伝されると思いますよ。私も責任を持って東京・大阪・マスコミを動かします。日本海を囲んだ新しい北東アジア経済圏を作るのです。ぜひやりましょう。

—本日はありがとうございました。

(5月8日衆議院第一議員会館にて)

プロフィール

なかやま たろう

大正13年 8月27日生まれ

昭和30年 大阪府議会議員初当選（大阪生野区）以後3回連続当選

35年 医学博士号取得（小児麻痺研究・大阪医科大学）

43年 参議院議員初当選（大阪地方区）以後3回連続当選

46年 労働政務次官

51年 参議院内閣委員長

55年 総理府総務長官・沖縄開発庁長官

58年 参議院自民党幹事長

61年 衆議院議員初当選 以後5回連続当選

平成元年 外務大臣

12年 衆議院憲法調査会会長

現 職

衆議院憲法調査会会長、自由民主党外交調査会会長、日本・EU議会定期協議団長、日本再生会議議長、憲法調査推進議員連盟会長、少子化社会対策議員連盟会長、日本・欧州評議会議員連盟会長、日米議員連盟会長、その他日本・スウェーデン、日本・チリ、日本・フィリピン、日本・インド議員連盟会長、国際医師国会議員機構会長、(財)日口医学交流財団理事長 等

第10回北東アジア経済フォーラム長春会議報告

ERINA調査研究部主任研究員 辻 久子

第10回北東アジア経済フォーラムは、2001年4月27 - 28日の両日、長春市の長春日中友好会館（英語名：Changchun International Conference Center and Hotel）に於いて開催された。フォーラムには日本、韓国、モンゴル、ロシア、米国、中国の代表団、及びUNDP、世界銀行の代表など、総勢約200名が参加した。今回、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）代表の参加は無かった。日本からの参加者は中山太郎氏（元外相）、金森久雄氏（ERINA理事長）等約40名であった。フォーラムの公式報告書は主催者である東西センターが作成の予定である。ここでは私個人の立場から興味深いと感じた報告・発言について紹介し、合わせて若干の感想を述べたい。発言内容の詳細については論文要約集ならびに東西センターの報告書を参照されたい。

初日朝の開会式では初めに主催者の趙利済氏（北東アジア経済フォーラム議長）が開会の辞を述べ、続いて洪虎吉林省省長が歓迎の辞を述べた。

蔣正華氏（中国・全国人大副委員長）の講演に続いて各国委員会代表がスピーチを行った。日本代表は金森久雄氏、モンゴル代表はフレバートル駐日大使、米国代表はケンジ・スミダ氏、韓国代表は南徳佑氏（元国務総理）、ロシア代表はゲオルギー・トロラーヤ氏（外務省アジア局）であった。何れも各国独自の立場から北東アジアの経済協力を積極的に行おうと呼びかける内容であった。

さらにクリスティン・ライトナー氏（UNDP中国駐在代表）がUNDPの役割について述べ、長春市代表が長春市の紹介をし、張東輝氏（吉林省・図們江地区開発弁公室副主任）が図們江開発の進捗状況について紹介した。一部にはその成否が問われている図們江開発であるが、中国、特に吉林省が積極的に取り組んでおり、徐々に成果が上がっていることが具体的事例、数値を用いて説明された。吉林省は第十次五カ年計画でもインフラ建設を強化して開発を推進することである。添付原稿をご覧ください。

第1セッションは「陸・海・空の輸送ネットワーク」をテーマに、ツォグツァイハン・ゴンボ氏（UNDP図們江開発事務局チームリーダー）を議長に迎え進められた。

劉元俊氏（長春市副市長）は「長春対外交通システムの北東アジア経済協力における役割」と題して発言した。劉氏は長春が北東アジアの交通の要衝であるとし、今後の整備計画として、①長春龍家堡国際空港の建設、②鉄道の技術強化（哈大線電化など）、③河川航路整備、④高速道路

網整備を挙げた。

次に私が「北東アジアの主要輸送回廊：物理的・制度的障害を乗り越えて」と題して発言を行った。北東アジアの既存及び開発建設中の10の国際回廊について問題点を指摘し、今後の改善方向を指摘した。輸送回廊に関しては鉄道施設や道路などのハードインフラに議論が集中しがちであるが、この地域では国境通過手続きなどのソフトインフラや価格・サービス面の競争力など、多くの面で改善を要することを強調した。添付原稿をご覧ください。

安承範氏（韓国交通開発研究院）は「北東アジア交通ネットワークにおける韓国の役割」と題して発言した。安氏は先ず韓国の交通インフラ整備状況を説明し、韓国と北東アジアを繋ぐ海・陸・空及び複合的輸送路の可能性について長期展望を示した。韓国が最も期待しているのは南北鉄道の連結により朝鮮半島縦断鉄道（TKR）が完成し、それがさらにシベリア横断鉄道（TSR）など他国の鉄道とリンクし、中央アジアや欧州まで鉄路で繋がることである。

ヤロスラフ・セメニヒン氏（極東海運研究所所長）は「ロシア極東の陸上輸送状況」と題して発言した。セメニヒン氏によると、ロシア極東の特徴は、中継輸送に適していること、鉄道と港湾が中心であることである。現在極東港湾には取扱余力があるが、国内の貨物量には限界があるので中継輸送に力を入れていきたい。また、ロシア政府は税関、国境通過手続き等の輸送ソフト面での改善に取り組んでいるのでいずれ改善されようとして述べた。さらにセメニヒン氏の持論であるポストーチヌイ港を環日本海のハブ港にする構想を披露した。

引き続き数人のコメントが発言を行った。幾つかの興味深いものを取り上げる。

トロラーヤ氏はロシア側の希望としてシベリア鉄道の利用促進を訴えた。1999年の統計では韓国と欧州を結ぶ貨物のうち、TSRを利用したものは4%未満であった。しかしTSRとTKRが連結され輸送時間が短縮されると利用量の増加が見込める。TSRとTKRを結ぶルートは幾つか考えられるが、ロシアは朝鮮半島東部を通るルートを第一に推進している。北朝鮮の鉄道を近代化するためにロシアは資金援助を考えている。もし北東アジア開発銀行ができれば協力して欲しいと訴えた。

西宮公平氏（(株)秋田海陸運送）は秋田～ポシュエツ航路を運営してきた実務経験に基づき問題点を指摘した。

西宮氏によると、琿春～クラスキノ間国境通過はロシア側の理由（国境警備隊のチェックまでである）でトレーラー1台につき40分要し、一日に6台しか通過できないという効率の悪さである。中国側にも税関の検査方法に問題があって袋に穴を開けられた事があると実例を示した。

和田善吉氏（国際港湾交流協会）は日本企業の図們江開発地域への投資が少ないことを指摘し、琿春輸出加工区への日本企業誘致を呼びかけた。

セッションの最後に議長のゴンボ氏は、北東アジアの交通ネットワーク形成には、ハードインフラ、ソフトインフラ、価格競争力が総合的に必要であると締めくくった。

第2セッションは「開発金融における協力」をテーマに、南徳佑氏を議長に迎えて進められた。

呉敬華氏（天津市経済社会発展研究センター）は「代替的金融方策：北東アジア開発銀行」と題して発言し、北東アジア開発銀行（NEADB）の必要性を訴えた。天津市はNEADBの誘致に積極的である。

祝業精氏（長春市副市長）は「金融協力の強化：北東アジア地域の協力のための切迫した要求」と題して広い意味での金融制度の充実を訴えた。

丸川和久氏（国際協力銀行）は「北東アジア地域におけるJBICの役割」と題して発言した。丸川氏はJBICの具体的融資実績について述べた上で、北東アジアでは、具体的プロジェクトを積み上げ、各々について実現性を評価することが必要であることを強調した。具体的には、エネルギーを軸とした開発を通じてインフラを整備することができるのではないかとパッケージ化する方法を示唆した。

李在雄氏（韓国・西江大学校客員教授）は「北東アジア開発銀行の資金調達のための代替案：民間投資市場の利用」と題して発表した。李氏はアジア開発銀行（ADB）を含む国際金融機関の設立経緯や実績を分析した上で、現在の米国政権の下では提案されているようなNEADBの設立は難しいとの見解を示し、幾つかの代替案を提示した。一つ目はADBの枠組みの中でスペシャルファンドを設けることである。二つ目は貧困国を対象に融資活動を行っている国際開発協会（IDA）の中に、北東アジアの一部の国を対象とした特別の仕組みを設けることである。三番目は、民間市場での資金集めを目的とするNEADBファンドを作ることである。このモデルとなっているのはコリアファンドである。李氏は三番目の方法を提唱している。

引き続き金森久雄氏がコメントを述べた。金森氏は、NEADB提案の前提となっている北東アジアのインフラ建設に50億ドルが不足するという仮説自体が十分な研究に基づくものではないことを指摘し、見直しの必要性を訴えた。

すなわち、NEADBは銀行原則で評価するので、採算性に乗るプロジェクトがあるかどうかの問題であり、研究の必要があるということだ。さらにNEADBに期待されるのは単に資金を集めてくることだけではなく、6カ国の協力促進、2国間援助の削減、安全保障面での効果などであると付け加えた。

さらに、趙利済氏がNEADB設立のために必要な各方面への働きかけについて述べた。

セッションの最後に議長の南氏が以下のように総括した：①NEADB設立を目指す。②ADBやJBICの活用を考える。③民間セクターの利用を考える。④作業部会を作る。⑤NEADBは天津に設立する。

第3セッションは「人的資源開発と貧困削減」をテーマに張東輝氏を議長に迎えて進行した。

クリスティン・ライトナー氏は「北東アジアにおける人間開発と人間の安全保障の問題」と題して発言した。UNDPが重視している人間開発（Human Development）及び人間の安全保障（Human Security）の概念について説明し、北東アジアの現状を述べた上で、改善のために地域協力が欠かせないことを強調した。

フレルバートル氏は「北東アジアの地域協力と人的資源開発」と題して次のような提言を行った。①各種国際会議が定期的に開催されているが成果に繋がっていないので、政策提言にまとめてはどうか。②地域全体のインフラ整備のためにNEADBを推進する。③図們江開発を核として多国間協力を地理的に（モンゴルまで）拡大する。④地域内の安全保障問題について協議の対話のメカニズムを作る。

王勝今氏（吉林大学東北アジア研究所所長）は「北東アジアの人的資本開発」と題された研究報告に基づいて報告を行った。北東アジア各国の人口・労働力の動態について細かい分析を行った上で4つの提言を行った。①北東アジアの労働資源における協力を推進する。②北東アジアの労働資源の研究所を設け輸出入の計画を策定する。③北東アジア人的資源養成センターを作る。④企業の協力を得るためビジネス協力センターを作る。

エリック・イム氏（ハワイ大学ヒロ校教授）は「北朝鮮の労働力と展望」と題して発表を行った。南北統一を実現するためには北の労働生産性を上げる必要がある。そのためには市場経済に適応できるように教育を施すことが必要である。イム氏は社会主義的非効率度を計量的に推定する作業を行っている。

中川十郎氏（東京経済大学教授）は「人的資源開発のための地域協力」と題して発言した。人的開発において重要なのは、ITの利用、日本のODAの利用、日本のNGOの活

用、華僑の利用であると述べた。

引き続き興味深いコメントが述べられたので幾つか紹介する。

アンドレイ・アドミディン氏（ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所）はビザ問題に触れ、中国の違法入国者の問題があるが、日本人観光客を対象にビザ免除を考えていることを明かした。また極東3市に設けられている日本センターの活動を評価した上で、さらなる改善を求めた。

李鋼哲氏（INAS・東京財団）は次のような北東アジアへの提案を行った。①文化的・言語的マルチ人間を育成する。②図們江地域にマルチ人材のための研究所を作る。③市場で売れるような人材を育成する。④人材流出を食い止める。⑤海外在住の朝鮮族の活用を図る。

最後に議長の張東輝氏は要点を次のように整理した。①人間開発と人間の安全保障を共に達成する。②ITなどの技術教育を強化する。③政府の関与を促す。④語学教育などの面で人的資源と能力の開発を行う。

第4セッションは「北東アジアのエネルギー協力」をテーマに中山太郎氏（元外務大臣・アジア・エネルギー共同体推進委員会議長）を議長に迎えて進められた。

モハマド・ファランディ氏（世界銀行アジア太平洋地域エネルギー担当）は「北東アジアにおける天然ガス貿易の戦略的枠組みの構築」と題して発表した。ファランディ氏はロシア・シベリアに埋蔵する天然ガス資源を北東アジア諸国に輸出することのもたらす数々の利点と、実現における問題点を整理し、世界銀行がその促進のために関与する意思があることを表明した。今後の課題として、戦略的枠組み形成のための研究を行う必要があると指摘した。その研究では正確なガス埋蔵量の測定、輸送網建設に要する費用の推定、ガス市場の予測などが求められる。世銀は関係各国の積極的関与を期待していると述べた。

李東仁氏（韓国・コリアガス）は「朝鮮半島におけるエネルギー協力と北東アジア」と題して発表を行った。李氏は先ず南北朝鮮のエネルギー事情と将来予測を紹介し、石油精製や電力分野における南北協力の可能性を示した。具体的に北朝鮮は韓国に対し、電力と天然ガスの供給を打診してきているという。

ビクトル・カラシニコフ氏（ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所）は「ロシア東部のエネルギー戦略における天然ガスの役割」と題して報告した。東シベリア及び極東に埋蔵する膨大なエネルギー資源と主要な開発プロジェクトについて説明した上で、天然ガスの開発は、地域の経済開発、エネルギー安全保障、エネルギー消費の効率化、環境への配慮といった効果をもたらすその意義を強調し

た。課題としては、高額な投資が必要なこと、国内需要が十分でないため輸出が必要なこと等を列挙した。

アンドリュー・ゲット氏（ロシアペトロリウム社）は「ロシア東部からアジア太平洋地域への天然ガス輸出の展望」と題して発表した。ゲット氏はコビクタ・ガス田の開発プロジェクトについて具体的に述べた。コビクタ・ガス田の埋蔵量は1.6TCMに達する。対象とする市場は中国と韓国で、既に3国共同でパイプライン建設のFSを行う合意ができています。生産物分与契約についても合意されている。投資総額は100 - 130億ドルと見られており海外からの投資を募る意向を示した。パイプライン敷設ルートについては満洲里～ハルビン～大連を通る東ルートとモンゴル～北京～山東半島～韓国を通る西ルートなどが候補に上っている。

呉康氏（東西センター）は「北東アジアの天然ガス：地域開発と協力」と題して発言した。呉氏は北東アジア各国のエネルギー需給状況について解説し、地域全体で石油エネルギーの外部依存が強いこと、天然ガスの消費は主にLNGに依存しておりパイプラインは普及していないことを指摘した。今後、ロシア産天然ガスの利用増大が見込まれるが、パイプライン敷設に高額な資金を要することから、政府主導の地域協力が必要であると述べた。

趙国華氏（長春市政府副秘書長）は「長春のエネルギーと北東アジアの協力」と題して発言した。従来石炭を中心にしてきた長春は、効率や環境への配慮を重視し、天然ガスの導入、発電所改造、環境保護自動車の導入、石炭の気化・液化などを取り入れることを考えている。

中島啓之氏（総合研究開発機構（NIRA））は「北東アジアにおけるエネルギー・環境協力について」と題して包括的な報告を行った。先ず北東アジア各国のエネルギー消費の予測、環境問題への対応等を展望し、北東アジア各国の協力の重要性を訴えた。特に日本の役割が大きく、天然ガスパイプライン構想にも政府レベルで積極的に関わるべきであるとした。

続いてツェグミド・スフバートル氏（モンゴル・インフラ建設省）がコメンターとして意見を述べた。モンゴルとして天然ガス導入を考えていることを強調した。

最後に議長の中山太郎氏が次のように総括した。北東アジア各国の事情は異なるが共通の論理がある。すなわち、アジアの工業化の進展に伴い、エネルギー需要の増加が不可欠となっている。環境を守りながらクリーンなエネルギーを各国が確保するには天然ガスの導入が欠かせない。そのためには外交協力と資金協力が不可欠である。EUの経験を見ると、新規に加盟する国への補助金を出す上でEBRDが大きな役割を果たしている。同様に、北東アジア

のエネルギー、交通、人材育成、貧困削減を実現するためにNEADBが必要である。そのための大きな枠組みを作っていくことが必要である。

総括セッションでは先ず各セッションの議長が簡単に結論をまとめた。続いて、事務局で用意された確認文(Confirmation)が発表され、全会一致で採択された。ただし、日本人参加者の中には、NEADBの所在地を天津としていることに不満を呈する人もいた。

次期フォーラムが今年9月26-28日、アラスカのアンカレッジで開催されることが発表された。

最後に私の個人的意見を述べる。

第一に、この会議ですばらしかったのは多くの専門家が各国から殆ど自前で集合し、豊かな内容の発表が聞かれたことだろう。各セッションとも数多くの専門家をパネリスト・コメンターに配し、会議の外でも各国の専門家と交流できたのは収穫だった。しかし、その多すぎるパネリストによる立派なプレゼンテーションが時間不足を招き、パネリスト同士、或いはフロアとの十分なディスカッションが不十分であった。長々と熱弁を振るうパネリストに悩む議長の姿も見られた。セッションの議長はもっと権限を持って時間配分を行い、話し合いを促進するべきである。このあたりのセッションマネジメントは新潟の会議でも苦勞してきたが、本フォーラムにおいても改善の余地がある。

第二に、パネリストが学者・研究者に偏っていたのではないか。学者の発表は「ベキ論」になりがちである。私が発言した交通セッションでは、ハードインフラ建設の専門家が中心となって夢のような構想を述べたが、一番インパクトがあったのは実務的立場から問題点を指摘した西宮公平氏の報告であったのではないか。輸送問題ではソフトインフラなどに対するユーザー側の評価が非常に重要である。各セッションともより実務的な、現場で仕事をしている人を招いてはどうか。例えば、人材開発の問題では実際にトレーニングをしている人やトレイニーを雇い入れた人の意見が役に立つ。開発金融の分野ではADBやEBRD等で実際に融資の審査をしている人、或いはBOTの経験がある企業の経験なども面白そうだ。

第三に、会議の成果を広くアピールするために各国のマスコミを招いたらどうか。今回目についたのは地元のマスコミだけであったが、広く国際的に報道されればインパクトも広がるに違いない。10年やって実行を伴わないと嘆く人がいるが、いかに発信するかが重要である。会議の開催も東京、大阪といった情報発信基地でやってみると注目を浴びるかもしれない。

最後に本会議の企画・準備に多大な時間と労力を提供された吉林省、长春市、東西センターの方々に感謝の意を表したい。



THE CHANGCHUN CONFIRMATION

28 April 2001

Whereas the Northeast Asia Economic Forum was created by the 1991 Changchun Initiative; and whereas, current developments in Northeast Asia confirm the usefulness and even the necessity of this neutral, inclusive, non-governmental Forum in the furtherance of development in Northeast Asia;

The Meeting confirmed the value of the Forum process and urged the Forum to continue its role in organizing discussions, coordinating research, and promoting exchange of information on economic development and cooperation in Northeast Asia, and to facilitate implementation of its various proposals;

To this end, the Tenth Annual Meeting of the Forum considered topics critical to furthering economic cooperation in the region: cooperation in marine, land, and air transportation networks; cooperation in development finance; cooperation in human resource development and poverty reduction; and cooperation in energy.

The Meeting recognized and encouraged the developing marine, land, and air transportation networks in the region. It was clear that there was a diversity of national needs and priorities for transport linkages. In this context, the Meeting suggested that the goal of this effort should be a Northeast Asian community and that efforts should be redoubled to overcome existing constraints to increased efficiency of cross-border linkages. To this end, the Meeting proposed the formation of a consultative working group on transportation infrastructure to explore the interaction of national plans, to develop a shared vision of a unified transportation system, and to promote cooperation and coordination in its implementation.

The second session focused on the all-important financial issues and mobilization of capital for infrastructure development. In this context, the creation of a Northeast Asian Development Bank (NEADB) was strongly supported. The Meeting pointed out that the required initial government contributions to a Bank would not be so large, if paid-in capital is separated from callable capital and if some capital is drawn from private sources. The Bank would principally finance infrastructure development, without imposing preconditions regarding political, social, and economic structure. The Bank would certainly be located in the Northeast Asian region, and the Forum was pleased to note that the City of Tianjin has already been proposed for the Bank headquarters. An alternative to an NEADB could be a special fund raised through private capital markets. The possibility of this alternative should be explored by the Forum's ad hoc working group on an NEADB.

The Meeting strongly endorsed the UNDP-supported Tumen River Area Development Programme. Indeed, the Meeting agreed that the Tumen Programme can be a

model and forerunner for regional cooperation in Northeast Asia more generally. The Meeting acknowledged that the Tumen Region has made some progress toward mutual development, but resource mobilization—in partnership with the private sector—is urgently needed to help finance infrastructure investments that will complete the Tumen transport gateway and link the diverse strengths of the region. In this context, the Meeting strongly encouraged Japan to become an active participant in the Tumen Programme.

The Meeting recognized that international participation is urgently needed in support of social concerns, including human resource development, poverty reduction, and human security. In this context, the Meeting called upon the international community and, in particular, overseas Northeast Asians and all Northeast Asian countries to build upon the new spirit of trust and goodwill prevailing in the region. National and intraregional training, education, and language instruction should receive high priority. Recognizing the rising issues related to labor markets and migration, the Meeting suggested that a consultative working group be established to examine such issues and suggest cooperative solutions. The Meeting also urged all interested parties to pursue regional cooperation and human resource development in a manner that respects the national sovereignty, economic structure, and culture of each country.

The Meeting recognized the supply and use of energy resources, particularly gas, in Northeast Asia as an excellent opportunity for furthering regional economic cooperation, including mitigation of environmental impacts. In particular, the Meeting recognized the potential for mutual benefit in cooperation in the energy sector. Given the complexity of issues at the national and international levels, the Meeting endorsed the concept of an Asian Energy Community to advance mutual understanding and guide the policy dialogue. The Meeting recalled that, at its Ninth Meeting, the Forum endorsed a study of cooperation in natural gas development and supply. The Meeting was therefore gratified to learn that the World Bank in cooperation with Japan is sponsoring a study to develop a strategic framework for gas trade in the region.

The Meeting expressed its heartfelt gratitude to Jilin Province and the Changchun Municipal Government for their hospitality and efficient organization of the meeting. Looking to the future, the Meeting warmly welcomed the announcement that the Eleventh Meeting of the Forum would be held in Anchorage, Alaska, 26-28 September 2001, and encouraged participation by all countries in Northeast Asia.

長春における確認事項

2001年4月28日

北東アジア経済フォーラムが1991年の長春イニシアチブによって創設されたこと、さらに、昨今の北東アジアの情勢が、同地域の開発を推進するにあたって、中立的、包括的、かつ非政府的であるフォーラムの有用性ならびに必要性までも確認したことに鑑みて、以下の事項を確認する。

今会議では、フォーラムのプロセスの価値が確認されると共に、フォーラムがその役割を継続して、北東アジアの経済開発と協力に関して議論の場を設け、調査研究を調整し、情報交換を促進すること、さらに様々な提案の実現に向けて支援することが要求された。

このために、フォーラム第10回年次会合では北東アジア地域の経済協力を促進する重要な議題が提起された。すなわち、海上・陸上・航空輸送ネットワークにおける協力、開発金融における協力、人的資源開発と貧困削減における協力、そして、エネルギーにおける協力である。

今会議では、海上・陸上・航空輸送ネットワークを発達させることが認識され支持された。交通ネットワークについては各国のニーズと優先順位に多様性があることが明らかである。この意味において、この努力の目標が北東アジアコミュニティであること、ならびに国際的交通ネットワークの効率向上を阻害する既存の制約を乗り越えるようにさらに多くの努力が払われる必要があることが指摘された。このために、今会議では、交通インフラに関する作業部会を設けて、国家計画間の関係を模索し、統合的な輸送システムの共通的なビジョンを発展させつつ、その実現に向けて協力と調整を促すことが提案された。

今会議の第二セッションでは、重要課題である金融問題およびインフラ開発のための資金導入に焦点が当てられた。この意味において、北東アジア開発銀行の創設が強く支持された。今会議では、払い込み資本が請求払い資本から切り離され、また、民間セクターからも資金が導入されるならば、各国政府が北東アジア開発銀行に当初支払う分担金が大きなものでないことが指摘された。北東アジア開発銀行は、政治的・社会的・経済的構造に関する条件を課することのない、原則としてインフラ開発のための銀行である。この銀行は北東アジア地域に設置されることになるが、同行の本部を天津市に誘致する提案が出されていることをフォーラムは歓迎する。北東アジア開発銀行の代替案としては、資本市場より資金を集める特別基金がある。この可能性については、北東アジア開発銀行に関するフォーラムの特別委員会で検討することになる。

今会議では、国連開発計画 (UNDP) が支援している図們江流域開発計画が強く支持された。さらに、図們江開発計画が広く北東アジア全体における地域的協力のモデルであり先駆的存在であることが合意された。また、図們江地域は相互的な発展に向かって進歩を遂げているものの、図們江交通ゲートウェイ機能を充実させ地域の経済拠点と繋がるように、インフラ投資のファイナンスを支援するために資金導入（特に民間セクターとの連携）が急務であることが認識された。この意味において、日本が図們江開発計画に積極的に参加するように強く呼びかけられた。

今会議では、人的資源開発、貧困削減、および人間の安全保障を含む社会的問題に対して国際的な参加が急務であることが確認された。この意味において、国際社会に対して、とりわけ海外にいる北東アジア人とすべての北東アジア諸国に対して、地域全体に広がる信頼と善意の精神を醸成するように呼びかけられた。国内および地域内のトレーニング、教育、および言語学習に高い優先度が必要である。労働市場と移民に関連した問題が増えていることを認識しつつ、今会議では、作業部会を設置してこうした問題点を検討し、協力的な解決策を提示すべきであることが提案された。さらに、すべての関係者の間で、各国の主権・経済構造・文化を尊重しつつ、人的資源開発における地域的協力を推進することが強く求められた。

今会議では、北東アジアにおけるエネルギー資源、特に天然ガスの供給と利用は地域の経済協力および環境への影響の軽減を進める上で優れた機会であるとして確認された。とりわけ、エネルギー部門における協力において、相互の利益が生まれる可能性が理解された。国家のレベルおよび国際関係のレベルにおける問題は複雑であるが、アジアエネルギー共同体という概念が相互理解を促進し政策対話を導くことが支持された。第9回会議において、天然ガスの開発と供給における協力の調査を実施することが支持されている。今会議では、世界銀行が日本と協力して、北東アジアにおけるガス貿易のために戦略的な枠組みを発展させる調査を支援していることが発表され、大いに歓迎された。

今会議の開催にあたり、温かい歓迎と効率的な運営に関して、吉林省政府および長春市政府に深く感謝する。なお、フォーラムの第11回会議に関しては、米国アラスカ州アンカレッジにおいて2001年9月26～28日に開催することが発表され、北東アジアのすべての諸国の参加が呼びかけられた。

Key Transportation Corridors in Northeast Asia: Overcoming Physical and Regulatory Impediments

Hisako Tsuji

Senior Researcher, Research Division, ERINA

1 What are “corridors”?

“Corridor” means a total transport system to be used for international trade. The concept of “corridor” includes “hard” transportation infrastructure, such as railways, roads and ports, and “soft” infrastructure, such as border crossing procedures and quality of transportation services. The key factors determining the quality of a corridor are secured speed, security and cost in transporting the required volume of cargo.

2 Existing corridors and future opportunities

We have selected 8 existing and 2 potential corridors in the continent of Northeast Asia. These are judged to be important for the development of the region.

- (1) BAM Corridor via the BAM railway (TSR~Taishet~Vanino~Sakhalin)
- (2) Trans Siberian Railway (TSR) Corridor (Europe/Central Asia~Primorsky)
- (3) Manzhouli Corridor (TSR~Zabaikalsk~Manzhouli~Harbin)
- (4) Suifenhe Corridor (Harbin~Suifenhe~Grodokovo~Primorsky)
- (5) Tumen River Corridor (Jilin~Yanbien~Khasan/Rajin)
- (6) Dalian Corridor (Harbin~Changchun~Shenyang~Dalian)
- (7) Mongolia Corridor (TSR~UlanUde~Ulaanbaatar~ZamynUud~Erenhot~Beijing~Tianjin)
- (8) China Land Bridge (CLB) Corridor (Kazakhstan~Druzhba~Alashankou~Lianyungang Port)
- (9) Korean Peninsula West Corridor (Shenyang~Dandong~Sinuiju~Pyongyang~Seoul~Busan)
- (10) Korean Peninsula East Corridor (TSR~Primorsky~Khasan~Rajin - Sonbong~Busan)

Five points must be mentioned here.

Firstly, these corridors form an overall “grid” rather than ten independent “lines”. In many cases, alternative routes are available, and multiple corridors may be used in a single trip. For example, a continental shipping route from Changchun to Europe may use corridors 6, 3 and 2.

Secondly, these corridors cover just the land part of the route. The actual corridor will be completed by adding an ocean part in a shipment between the continent of Northeast Asia and Japan, Europe or North America. If maritime access is poor, an excellent land transportation corridor might not be efficiently used. For example, the Tumen River Corridor (5) must ensure a frequent and low cost feeder connection between North Korean or Russian ports and hub ports, like Busan, to give the route a competitive edge over the Dalian Corridor (6), which is known to have good maritime access.

Thirdly, there is competition among alternative routes. Users such as shipping companies and consignors

choose the most convenient and economical route. For example, in a decision on the best shipment route between Changchun and Europe, a choice may have to be made between a combination of corridor 6 to Dalian, followed by an All Water shipment, versus a continental route combining the multiple railway corridors of 6, 3 and 2. At the moment, shipment from Germany to Changchun is made via the Dalian route, taking 40~45 days. The major reason that the continental route is not used is the high rail transport cost. Additionally, transportation time is not much shorter (37~38 days), due to time-consuming (7 days) customs clearance. Similarly, for instance, with a shipment from Yanji to Japanese ports, a choice may have to be made between a combination of corridors 5 and 6 to Dalian, followed by a marine shipment, and an alternative route using corridor 5 to the DPRK or a Russian port, followed by a marine shipment.

Fourthly, each of the above corridors is extendable in the future. A possible one is an extension of the Tumen River Corridor (5) from Jilin to Eastern Mongolia, which is expected to contribute to the development of mineral resources in Eastern Mongolia. Another one may be achieved by extending the Dalian Corridor further north to Russia by connecting Heihe and Blagoveschensk by means of a bridge. These additions will help form a grid as mentioned above and create more alternative routes.

Finally, current and possible cargo volumes differ according to corridors and portions of a single corridor. For example, in the Dalian Corridor (6), the busiest part is between Shenyang and Siping. Therefore investment priorities must be set thoroughly to meet an urgent need, based on a precise cargo volume forecast study, by analyzing economic activity in the catchment areas of each corridor, and the competitiveness of the subject route versus alternative routes.

3 Improvement opportunities

The existing problems of corridors can be divided into three categories: unsatisfactory physical infrastructure, outdated soft infrastructure, and uncompetitive prices and services.

(1) Physical impediments

Major problems relating to railway systems include disconnected rails in the Korean Peninsula, insufficient railway facilities, the existence of different gauges (1520mm in Russia, Mongolia and CIS countries versus 1435mm in China, Korea and European countries) and underdeveloped transshipment facilities. Road-related issues include a lack of trunk roads in Mongolia and poor road conditions in the DPRK. Another issue is a lack of distribution centers in many areas. Specific issues for each corridor are as follows:

– BAM Corridor: mostly single track railway and low

- (35%) rate of electrification
- TSR Corridor: incomplete trunk highway between Amur and Chita
 - Manzhouli Corridor: gauge difference at Manzhouli border
 - Suifenhe Corridor: gauge difference at Suifenhe border
 - Tumen River Corridor: decrepit railway and poor road condition in the DPRK, poor loading facilities at Zarubino Port, and gauge difference at the Hunchun/Makhhalino border
 - Dalian Corridor: crowded railway and Dalian Port
 - Mongolia Corridor: gauge difference at the Erenhot/ZamynUud border, crowded Chinese railway, incomplete highway running in parallel, and lack of reefer containers
 - CLB Corridor: lack of a cargo tracking system, gauge difference at Druzhba and poor railway condition in Kazakhstan
 - Korean West Corridor: mostly single track rails in the DPRK
 - Korean East Corridor: decrepit railway conditions with single track rails in the DPRK, gauge difference at the Tumangang/Khasan border

(2) Regulatory impediments

There are also important soft constraints that should be addressed. Improvements in the soft infrastructure could be made at a relatively low cost.

Firstly, border – crossing in Northeast Asia is still time consuming, suggesting that excessive facilitation is required in some countries. One important issue relates to the overly thorough “multiplex” CIQ (Customs, Immigration, Quarantine) procedure implemented by Russia at many border – crossing points.

Secondly, border opening hours and days are still limited. Many borders are closed in the evening, and on weekends and holidays. Borders in corridors should aim for seven day operation throughout the year and the opening hours should be extended to avoid unnecessary constraints on trade and business trips.

Thirdly, acquiring visas and/or documents for entry into the countries is difficult, costly and time consuming. Fourthly, there are constraints on the operation of vehicles within the territory of partner countries.

(3) Competitiveness in price and services

Even if state-of-the-art infrastructure is installed, cargo will not be attracted unless the through cost is competitive and service meets the required level. This means that competitiveness in terms of cost, quality of service and speed are crucial. Also a thorough feasibility study is necessary prior to investment decisions to make the project financially feasible.

One example is the decline of the SLB (Siberian Land Bridge) service between Japan/ROK and Europe/Central Asia, using the Siberian Railway, other rails and vessels. This service to/from Japan used to have 110 thousand TEU in 1983. The SLB route used to be much cheaper than the “All Water” route, and there were huge amounts of shipments to Iran and Afghanistan in the 80’s. However, the SLB cargo has gradually declined during the 90’s and reached four thousand TEU

in 2000. The key reason for the decline was that the “All Water” route has significantly lowered fares by introducing huge modern vessels between Asia and Europe. There is a difference in services, in that the “All Water” route provides empty containers to customers, while the SLB does not. Delays in arrival were often observed and customers gradually deserted the SLB.

There are many examples in Japan where state-of-the-art bridges and tunnels have failed to attract users in sufficient numbers to pay for them. The main reasons for lower-than-expected usage are high tolls and technical advancements in alternative ferry routes.

In general, transportation companies and forwarders have important roles in arranging an efficient and cost effective shipment, using the corridors.

4 Key issues to be tackled

(1) Rejoining disconnected routes

It is encouraging that both Koreas are making a joint effort to reconnect the Kyonwi Line and complete the Korean Peninsula West Corridor (9). Upon completion of the Kyonwi Line, first of all, access to Northeast China from the ROK will be facilitated. Secondly, this corridor may become an alternative route to the Tumen River Corridor (5), in connecting the ROK and Yanbien Prefecture. Thirdly, the 9th corridor will further extend toward Europe through corridors 6, 3 and 2. This new railway route to Europe will have to compete with the “All Water” route and the current SLB route, using sea transportation to Primorsky, in terms of cost and services. In the longer term, the Korean Peninsula East Corridor may become another alternative. The key factor for the development of the two Korean Peninsula Corridors will be how both Koreas cooperate and how neighboring countries can help the Koreas’ initiatives. In any case, expanded competition between possible corridors should end up improving services and lowering costs.

(2) Managing different railway gauges

There are at least five discontinuous railway connections in Northeast Asia. These different railway gauges must be managed using modern state-of-the-art technologies. Some of the discontinuous points have been modernized by means of foreign aid. One possible way of avoiding the gauge problem is by using road transportation

(3) Facilitate border crossing

We should try to standardize the CIQ process according to the world standard at every border in Northeast Asia. We should also ask the Russian government to abolish additional CIQ checks by border guards. The goal will be the process currently used among EU countries.

(4) Alternative mode – railways or roads?

Railways used to be the central mode of transportation in the 19th and 20th centuries. However, rail transport is losing its share in cargo transportation in many countries, especially in developed nations, due to the door-to-door accessibility of vehicles at any time. The key weakness of vehicle transportation may be its high cost, especially in

shipping over long distances. Railways have advantages in shipping large amounts of bulky goods like coal, timber and grains over long distances. However, rail loses its advantages if the volume is small, speed is required, or the distance is short. Ideally, both modes should be developed in the major corridors and an appropriate mode will be chosen depending on the type of shipment.

(5) Obtaining financial support for infrastructure development

Northeast Asian countries, especially the DPRK and Mongolia, are keen to assure access to finance for

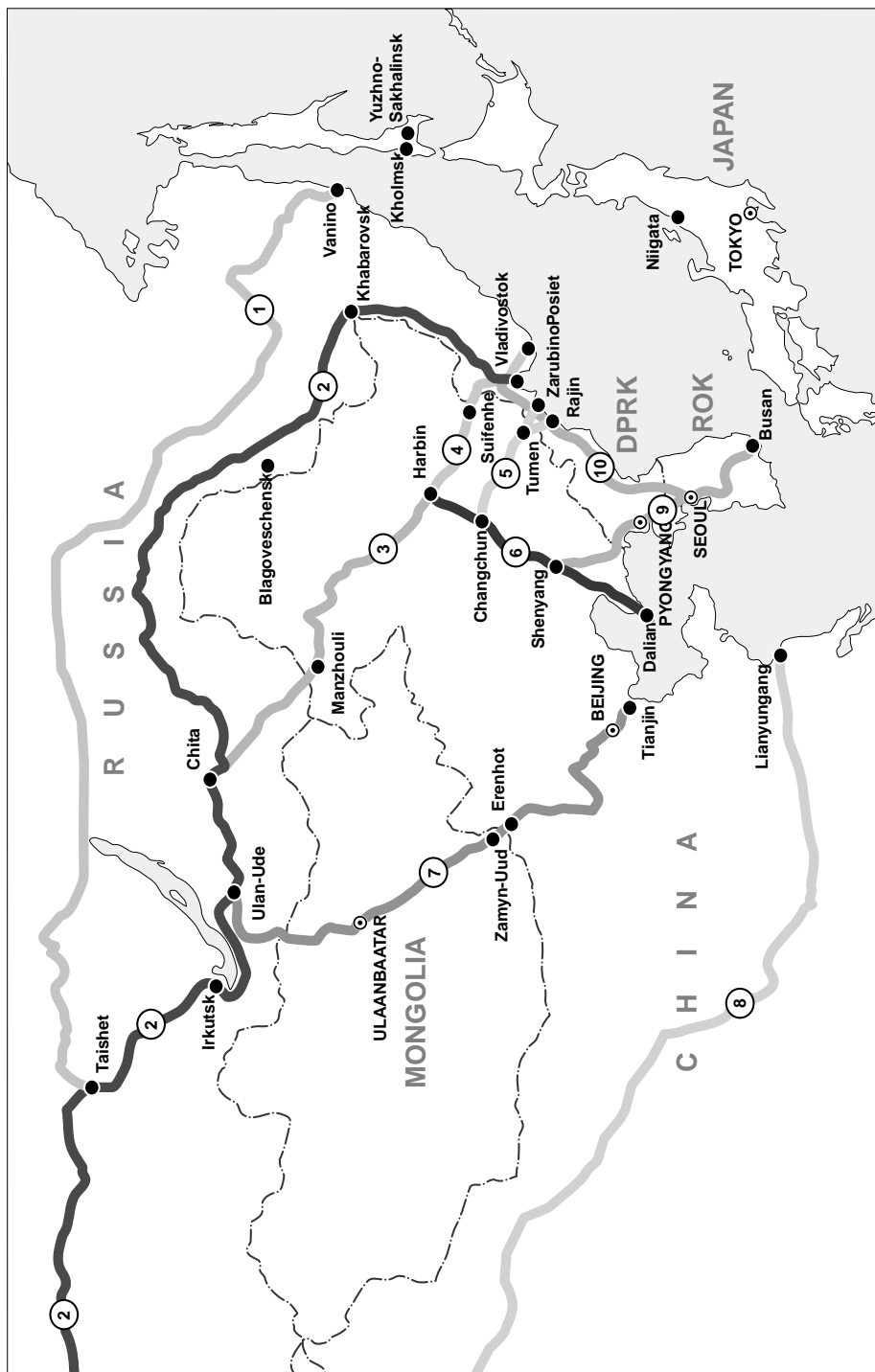
infrastructure development. The DPRK in particular has no access to international financial institutions at the moment. We should find realistic and effective ways of obtaining finance.

(6) According national and international priorities

International priorities must be consistent with national and provincial policies.

Multilateral governmental talks will be necessary with regard to the priority and targets of infrastructure development.

Transportation Corridors in Northeast Asia



The Progress and Function of the Tumen River Area Development Program in the Northeast Asian Regional Economy

Zhang Donghui

Tumen River Area Development Administration, Jilin Province

With the coming of the new century, the worldwide trend of economic globalization is becoming more visible. As a symbol of economic globalization, the regional economy is also developing rapidly. The Northeast Asian regional economy has attracted world attention because of its unique national relations, geographical location and development potential. After ten years of development, the Tumen River Area Development Program (TRAD program), as an important part of the Northeast Asian regional economy, has made substantial progress and has promoted the formation and development of the Northeast Asian regional economy.

The special location of the Tumen River makes the TRAD program the core of the Northeast Asian regional economy

1. The Tumen River Area is located at the center of Northeast Asia. Russia and the DPRK have numerous good natural harbors around the mouth of the Tumen River, and there are abundant natural and labor resources in the region. The Tumen River Area offers easy access to the Korean Peninsula, Siberia and the Far East of Russia, Northeast and Northern China, Mongolia, Japan and the west coast of the USA; the routes that radiate from these areas all converge on the Tumen River Area.
2. Economic complementarities are an important premise and basis of cooperation in and the development of the Northeast Asian regional economy. Japan is a world economic superpower, the ROK is a developing industrial country, and the rest of the countries in Northeast Asia have differing economic development levels. These differences in development level and economic structure form complementarities. Complementarities also exist in resource distribution in this area. Japan has advanced technology and equipment, sufficient funds and management experience, as well as powerfully expanding investment abilities. Like Japan, the ROK also has advanced technology, production facilities and capacity to invest abroad. Russia is rich in resources, especially energy, mineral products and various industrial raw materials. There is great export potential and allocation ability in the area. Mineral products from the DPRK and Mongolia have great development potential and there is a substantial market for them. Northeast and Northern China have abundant natural resources, agricultural products, light industrial products and labor. The effective allocation of resources in the Tumen River Area is a remarkable characteristic of the complementarities and the special geographic location.
3. This area is likely to become the new eastern starting point of the Asian-European land bridge. There are numerous Korean and Russian harbors at the mouth of the Tumen River, with a utilization rate of only 30% or so. Since the implementation of the TRAD program,

highway and railway networks have been constructed in this area. According to a UNDP idea, when the railways in China's Jilin Province are connected with those in Mongolia, a new Asian-European land bridge will be formed, which is expected to form a new transport corridor. This will connect the western coast of Japan with the western coast of the USA, by utilizing the Tumen River's numerous harbors.

The development of the TRAD program provides an example of and impetus for Northeast Asian regional economic cooperation, as well as helping to promote the phenomenon

1. Great improvements in infrastructure mean that the hardware aspect of regional economic cooperation is no longer a matter for concern. During the Cold War, Northeast Asia was the front line. Governments invested little in infrastructure construction. After the implementation of the TRAD program, all countries in the area laid emphasis on improving infrastructure. China has spent nearly ten million RMB on infrastructure construction and has laid a railway from Tumen to Hunchun, as well as one from Hunchun to the Russian frontier. Russia has also invested in an extension of the railway to Makhhalino, to form the Far East railway network. China is constructing an expressway that extends for more than 500 km from Changchun to Hunchun; of this, 141 km has already been opened to traffic. Highways from Hunchun to the Sino-Russian border (17 km) and the Sino-DPRK border (39 km) are also now open to traffic. During the Tenth Five-Year Plan period, Jilin Province will increase investment to accelerate infrastructure construction. In Russia, a highway from the Sino-Russian border to Slavyanka is now being built, and the DPRK is also busy constructing a highway from the Sino-Korean border to Rajin. The Chinese government has invested in an extension to Yanji airport, and offers chartered flights from Yanji to Seoul. Over a period of only four months last year, a total of 10,599 passengers traveled on 88 flights. Digital and mobile communication facilities have been installed that can connect with over 180 countries and regions.
2. The constant increase in bilateral and multilateral cooperation has laid the foundations for expanding cooperation in the future. The development of this area began with bilateral cooperation and then gradually grew into multilateral cooperation. Over the past several years, marine transportation developed rapidly from nonexistent to prosperity. Between 1995 and the present, a bulk cargo sea route from Hunchun to Iyomishima via Zarubino, and a regular container route from Hunchun to Busan via Rajin were established. In addition, a regular fixed container route from Hunchun to Akita and Maizuru via Posiet has been established. It

should also be noted that a passenger-cargo land and sea route from Hunchun to Sokcho via Zarubino was established in April last year. By the end of 2000, 86 voyages had been made, transporting a total of 35,978 people, and goods for import and export comprising 391 standard-sized containers and 44,867 other pieces of bulk cargo, which is an example of successful multilateral cooperation. China, Russia and the USA are now discussing setting up a transportation corridor from the east to the west, which is an opportunity for the development of multilateral cooperation in this area.

3. Tourism and trade are expanding constantly and the stream of people and goods is increasing gradually, laying the foundations for the cultivation of the market and the promotion of the development of the regional economy. With the rapid development of external trade and cross-border tourism, the volume of trade and the number of people entering and leaving increase greatly every year. In 2000, at all the ports in Hunchun, 206,490 tons of cargo were imported or exported, 275,550 people crossed the border, and low-volume border trade, non-governmental trade and tourist trade reached \$131 million. Last year, the number of travelers crossing the border reached 65,593, resulting in a big increase in tourist income.
4. The constant expansion in investment has encouraged the creation of favorable economic conditions. The area includes China's Hunchun Border Economic Cooperation Zone, Russia's Nakhodka Free Economic Trade Zone, and the DPRK's Rajin-Sonbong Free Economic Zone. All these countries have created various preferential policies to attract investment. China has invested more than 200 million RMB in infrastructure construction in the Hunchun Border Economic Cooperation Zone, and has received investment worth \$90.43 million from many countries and areas, such as the ROK, Japan and Hong Kong. Rason FEZ in the DPRK has also adopted vigorous measures to attract investment. At present, some countries and areas, such as China, Hong Kong and Thailand, have invested in this area, which will stimulate the growth of the economy to some extent.

China's mechanism for opening up and developing regional cooperation in the Tumen River Area is basically already formed

The TRAD program is a legal, multinational cooperation program formally signed by the governments of China, the DPRK, Russia, the ROK and Mongolia. As a result, the Chinese government has continued to pay great attention to the development of the Tumen River Area. On June 25th, 1995, President Jiang Zemin advised: "Develop Hunchun, develop the Tumen River Area, develop friendly and cooperative relations with Northeast Asian countries". The State Council has also included the "opening up and developing of the Tumen River Area" in the Ninth Five-Year Plan for China's social and economic development, as well as in the long-term target for 2010. The government has strengthened its leadership in developing the Tumen River Area, and adjusted the composition of the National Coordination Group for the

TRAD program in 1999, enlarging the group from 5 departments to 14. The State Planning Commission has drawn up a "Development Plan for China's Tumen River Area". In order to increase the degree to which it is opened up, the government decided to set up the Hunchun Export Oriented Processing Zone in the Hunchun Border Economic Cooperation Zone in April 2000. It also approved the establishment of the Hunchun Sino-Russian Frontier and Non-governmental Trade Zone in February 2001, granting Hunchun a new series of preferential policies. Furthermore, the government has offered the Korean Autonomous Prefecture of Yanbian the same preferential policies as those of the "Development of the West". Under the government's great leadership and with its powerful support, the provincial government of Jilin has set up a leadership office responsible for research into, and the coordination and direction of the project and the development of the Tumen River Area in general. All these are aimed at strengthening the role of the TRAD program, as an example of Northeast Asian regional economic cooperation, and forming an operating mechanism for international cooperation and development, so as to achieve co-prosperity in this area.

Suggestions on the development of and coordination in the Northeast Asian regional economy

1. The development of regional economic cooperation should adhere to the principles of equality and mutual benefit. We should start with developing transportation, border trade, tourism and mutual investment, to set up a mechanism of mutual trust, cooperation and support, so that a regional economic model can be formed in accordance with international cooperation conventions. Firstly, governments should stress the function of corridors, not to mention giving priority to transportation infrastructure, such as highways, railways, marine transportation and aviation, so as to form transportation networks as soon as possible. Secondly, governments should reduce trade tariffs in a practical manner and promote the development of a variety of cross-border trade. Finally, governments should improve tourism facilities, simplify customs formalities, and improve service and quality, while at the same time emphasizing environmental protection, thus increasing tourism income.
2. Governments should strengthen the cultivation and utilization of talent, in order to improve their human resources. They should focus on the training of staff at customs, border inspection stations and government departments, as well as those personnel engaged in cross-border trade and tourism.
3. According to the key needs of regional economic cooperation, it is important to establish investment and financing mechanisms and optimize the legal environment. Thus, the support of international financial institutions may be obtained, the attention of more private investors may be attracted, and global investment companies may be encouraged to set up branches in the area, making it possible to make the most of the initiative of nearby countries and to set up a development bank and funds as soon as possible.

UNDP会議報告

—北東アジア経済協力会議に参加して—

ERINA 経済交流部長兼調査研究部長 中川 雅之

UNDP（国連開発計画）の主催による図們江地域開発プロジェクトに関する国際会議が4月6 - 7日の2日間にわたり、香港のConvention and Exhibition Centerにおいて開催された。一つは図們江地域開発諮問委員会（TRADP Consultative Commission Meeting）であり、もう一つは、北東アジア地域協力に関する経済フォーラム（Economic Forum on New Opportunities in Regional Cooperation in Northeast Asia）である。

初日に行われた諮問委員会は通常中国、ロシア、大韓民国（韓国）、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、モンゴルの加盟5ヶ国から次官級の代表が出席して開催される政府間会合で、一部の部外者にも傍聴が認められているが、残念ながら今回は日本からのオブザーバー参加は認められなかった。UNDPによれば、会議内容についてはいずれ（北朝鮮が不参加であったため別途その了解を得た上で）公表される予定だが、①UNDPは引き続き図們江地域開発の支援をコミットすることや、②諮問委員会への日本の参加を強く希望すること、などが再確認されたとのことであった。

2日目に行われた経済フォーラムには諮問委員会の加盟国以外にもフィンランド、スウェーデン、イギリス、タイ、日本などからの参加者を含め約70名が出席した。このフォーラムでは北東アジア経済フォーラム議長で米国東西センターのシニア・アドバイザー趙利済氏が全体の議長をつとめ、総括セッションの他に三つのパネルディスカッション（各4人のパネリストが参加）が行われた。以下、いくつかの発言の要旨を紹介する。

第1セッションはUNDPの北京駐在代表K.Leitner氏の司会で「北東アジアにおける新しい協力の機会について」をテーマとして行われた。

トップバッターとして登場した中山太郎氏（元外務大臣）は「21世紀のこの地域における課題」と題し、人口、工業化、エネルギー、環境問題を中心とする長期的展望を次のように披露した。

①2050年には中国とインドの人口はそれぞれ15億人になるとの予測があるようにアジア、或いは東アジアにとって、人口の問題は大変重要である； ②工業化の進展に伴い緑の確保と食糧生産の確保が大きな課題となる（因みに、所得の増加にともない植物性の食品から動物性食品へと人々の嗜好は変化するが、1kgの食肉を生産するためには

8kgの飼糧が必要であるということをお忘れはならない）； ③原油の輸入国に転じている中国は、今後50年間は石炭も使うということを明言している； ④こうしたことは、大気、土、水（地下水を含む）などを介して朝鮮半島や日本へも影響を与える。

他方、いくつかの変化も見られている。特に運輸・物流部門では香港、上海、仁川などの空港の大型化が進むとともに、サハリンの地下トンネルや朝鮮半島を縦断する南北鉄道の復活などが話題となっている。また貿易面では中国のWTO加盟や、日本とシンガポールの自由貿易協定なども議論されている。

最近では、「開発がもっとも遅れているのが北東アジアである」というのがEUなどの認識であるが、その遅れをカバーするためにもエネルギー問題では『北東アジアエネルギー共同体』の設立を提唱したい。そして『北東アジア開発銀行』設立の必要性を強調したい。何故ならば既存のアジア開発銀行（ADB）はアジア全体を対象としているためインパクトが弱く、的を北東アジアに絞らねば国際金融機関が望ましいと考えるからである。

アジア開発銀行の地域協力アドバイザーであるR.Swaminathan氏はGMS（メコン川流域）、BIMP-EAGA（ASEAN東部の成長地域：ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）、IMT-GT（成長三角地帯：インドネシア、マレーシア、タイ）およびCARs（中央アジア諸国）各地域開発への支援実績を説明するとともに、北東アジアとの関連で次のように発言した。

北東アジアにおける主要な多国間協力プロジェクトはUNDPが支援している図們江地域開発計画（TRADP）であるが、UNDPの努力の割には、関係国間の経済関係は当初期待されたレベルには至っていない。その主な背景としては、①政治的緊張が続いたこと； ②参加各国の公的支援不足； ③インフラ開発資金不足、などが挙げられる。

しかしこうした状況にも変化の兆しが見られるようになった。即ち、①朝鮮半島では歴史的な首脳会談を契機に南北対話が始まった； ②（ADBの支援とTRADPとの連携のもと）中国とモンゴルの両国政府が経済交流を促進させている； ③TRADPは直面した問題点や関連諸国間の外交関係の好転を踏まえてその戦略の修正を検討している。

UNDPの提供した資金で行われた調査が完了しそれに対

応する提案が出されればADBも可能な範囲でそれを支援する用意がある。「可能な範囲で」というのは、ADBは非加盟国を直接支援することはできないため、案件の対象地域に非加盟国が含まれる場合にはそれに対する支援は制約されるということである。そして周知のとおり、北朝鮮とロシアはまだ非加盟である。

しかし非加盟国を含む地域に対して支援を行う例もあるということをおきたい。例えば、ブルネイはADBに加盟していないが、そのブルネイの他、インドネシア、マレーシア、フィリピンが参加しているBIMP-EAGA開発プロジェクトをADBが支援していることは前述のとおりである。

第2セッションはUNDP北京のチーフテクニカルアドバイザーであるG.Mau氏の司会で「官民パートナーシップ成長への成功の要因―」をテーマとして行われたが、ここでは、図們江地域で実際に経済活動を行っている民間企業から見た同地域のビジネス環境に関する二人の発言要旨を紹介する。

まず、香港のEmperor Group国際プロジェクト部のI.Ying氏は羅先市で営業している五つ星のホテルとカジノについて次のような報告を行った。

同地域でのホテルビジネスはたしかにリスクではあるが潜在力があると判断し長期的視野で実施したものであり、CPEEC（朝鮮対外経済協力推進委員会）の協力のものと2000年10月にフルオープンした。

問題点としては、①法規整備が不十分であること；②上下水・道路・電力などのインフラ整備が遅れていること；③異例ケースに対する中央政府と地方政府の取扱いに一貫性が欠けていること；④外国語のできる労働力が足りないこと、などがあるが特にインフラの整備と労働力の育成に対する支援を期待している。

昨年6月の南北首脳会談以降ビジネスチャンスは増えてきており、Emperor Groupとしては地元政府と協調しつつ長期にわたって同地での営業を継続していきたい。

タイのLoxley Pacific Co., Ltd.は中国吉林省の延吉市と羅津・先鋒経済貿易地帯を直結する光ファイバーによる国際通信回線を利用して通信業務を行っているが、その営業課長であるS.Chiradejsakulwong氏の報告のポイントは次のとおりであった。

Loxleyは北朝鮮の当局から27年間の免許を取得して通信事業を営んでいる。国際公衆電話回線は1996年に敷設済みであり、2000年には利益を計上した。同じく昨年からはポケットベル事業も行っており、2001年8月にはインターネットも稼動する予定である。また、Loxleyでは現地従業員に

対する研修をタイの本社で実施しており長期計画のもと人材育成にも力を入れている。

問題点としては、電力、上下水道、輸送・交通手段の各分野での整備不足が挙げられる。

第3セッションは図們江開発事務局のチームリーダーT.Gombo氏の司会で「インフラ開発プロジェクトへの資金不足の克服に向けて」をテーマに議論されたが、このセッションではパネリストの一人として登壇した、本経済フォーラムの全体議長である趙利濟氏の発言を取上げる。

東西センターの調査によれば北東アジアのインフラを改善・整備するための所要資金は今後15～20年間にわたり年間75億ドルに達する。一方、既存の国際金融機関、各国政府および民間セクターから無理なく調達できる資金は最大で25億ドル程度と推定され、年間50億ドルの需給ギャップが存在することとなる。このギャップを埋めるには新たに地域開発銀行を設立するしかない。それがNEADB（北東アジア開発銀行）である。

NEADBはADB（アジア開発銀行）や世銀といった既存の国際金融機関の機能を代替するものではなく補完するものであるが、ADBとの違いは、①北東アジア地域内の各国や地域全体を利するプロジェクトを対象とすること；②インフラ整備プロジェクトへの融資が中心であること；③地域内の各国が主要出資者になること、などである。

NEADBの設立資本金は200億ドルを想定しているが、そのうちの50%が払込資本、残りが請求払い（callable）であり、後者は国際資本市場からの資金調達の際担保となりうるものである。また、200億ドルの60%に当たる120億ドルが対象地域諸国のシェアになる見込である。

NEADBの設立が実現すれば国際資本市場での起債により長期資金の調達が可能となり、それが北東アジアにおけるインフラ整備プロジェクト支援の原資となってこの地域に利益をもたらすことになる。

最後に行われた総括セッションでは、UNDPアジア太平洋地区副代表のD.Lockwood氏の他、中国、韓国、モンゴル、ロシア（次回のホスト国）の各代表が発言した。

Lockwood氏は図們江地域開発へのUNDPの関与を振り返りつつ、この10年を「長くはなかった」とし、特に95年の諮問委員会設置をランドマークと位置付けた。そして、今回の諮問委員会にも言及しながら次のような点に触れた。

①昨日の諮問委員会において、「もうそろそろ日本が正式に参加しても良い頃である」という点で全員の意見が一致した。②NEADB（北東アジア開発銀行）については、日本に参加を呼びかけるのならば慎重に検討するべきであろう（NEADBの創設よりは諮問委員会への日本の正式参

加が先ではなかろうか)。③今回北朝鮮が欠席したのは残念であるが、昨日開かれた諮問委員会の合意事項に北朝鮮が賛同するのは間違いないであろう。④本日の民間企業の発言を含め、殆どの報告が予想以上に前向きであったことを評価したい。

Lockwood氏のコメントは図們江地域開発の現状と課題を考える上で参考になる。

まず、現状に対する認識として「皆が予想以上に前向きであった」ということは、同氏は「図們江地域では物事が殆ど動いておらず悲観的な意見が多いのではないかと危惧していたとも考えられる。当事者の中にも現状と将来に対する後ろ向きな捉え方が多いとすれば物事は前へ進まなくなるのが懸念され問題であろう。

しかし同氏も前向きの発言が殆どであったことを歓迎しており、むしろ（UNDPとして図們江地域へのコミットメントを継続する上で）心強く受け止めたようである。事実図們江地域では、Emperor GroupやLoxleyによる営業活動のみならず、ロ・中及び中・朝国境で第3国人の国境通過が可能となったり、韓・日・朝やロ・日・韓を結ぶ定期コンテナ航路が開設されたり、当初の期待と比べれば緩やかかもしれないが着実な動きが見られるようになってきている。

また、開発の動きを加速するための最大の課題は資金還

流であるとしても、それと同様に、あるいはそれ以上に重要な課題として関係国の政府間組織である諮問委員会そのものの運用体制のありかたを重視しているようである。即ち、北朝鮮の積極的参画と日本の正式参加を強く呼びかけていかなければならないという問題意識が感じられた。

（複数国で構成される）地域経済の国際化とその安定的発展を多国間の協力で推進しようとする図們江地域開発計画は、北東アジア全体の経済発展を象徴するプロジェクトであるということが出来る。その図們江地域における経済発展の緩やかな動きを加速するためにはインフラ整備を中心とする開発資金の調達が現時点での最大かつ不可避なテーマであろう。

一方、少子化・高齢化を迎えつつある日本の将来を考えれば北東アジア全体の経済発展は日本にとっても最大の関心事の一つであり、本来、我が事として真剣に取り組むべき問題である。

今回の諮問会議において日本に対する正式参加の呼びかけが決議されたとの事であるが、資金還流の問題を含め、あらためて日本への期待が非常に大きい事が伺えた。日本においても、1日も早く正式参加へ向けての検討が行える環境が整えられるようになってほしいものである。



The Macroeconomic Development of Russia in 2000-2001

Dr. Vladimir Volkov, Deputy Director
 Macroeconomic Analysis and Forecasting Department
 Ministry of Trade and Economic Development, Russian Federation

1. The Economic Situation up to the End of 2000

Russia entered 2000 experiencing an obvious revitalization of the economy, which has been further exploited. *With regard to the majority of the most important social and economic indicators, the results for 2000 (see Table 1) were significantly better than those for the previous year.*

The growth in GDP and industrial production was accompanied by a notable improvement in the financial condition of real sector enterprises. For the first time since reforms commenced, a trend developed whereby investments in fixed assets grew (primarily at the expense of enterprises' own funds) at rates exceeding those of GDP and industrial production.

The money income of the population and consumption were characterized by growth, though they have not reached the pre-crisis level, while unemployment decreased.

There was continuous financial stability primarily due to a big federal budget surplus, as well as the adequate utilization of monetary policy instruments. The positive

balance of foreign trade and the balance of payments of the current accounts were large. By the end of 2000, the level of gold and foreign exchange reserves grew more than twofold from the beginning of the year and was the highest for the entire reform period.

The positive trends in 2000, that proved considerably better than those predicted by most economists were determined by a combination of two factors. First of all, *world oil prices* (a record for the last ten years), which proved *significantly higher* than expected. Secondly, *a presidential election campaign that was carried out and completed much earlier than initially planned.* This brought about a considerable improvement in the general social and political situation in the country (especially taking into account a more constructive relationship with the State Duma) and an earlier start on the implementation of the government's long-term economic strategy, as well as facilitating a responsible financial and monetary policy, which had a favorable impact on the economy.

Table1: Basic Indicators of Social and Economic Development
 in the Russian Federation

	1998	1999	2000
Gross domestic product	95.1	103.5	108.3
Consumer price index, % for the period average monthly growth	184.4 5.2	136.5 2.6	120.2 1.4
Industrial manufacturer price index, % for the period average monthly growth	123.2 1.8	167.3 4.4	131.6 2.3
Industrial produce	94.8	108.1	109.0
Agricultural produce	86.8	104.1	105.0
Investments in fixed assets	88.0	105.3	117.4
Population's real disposable money incomes	83.7	86.4	109.1
Retail trade turnover	96.7	92.3	108.9
Volume of paid services to population	98.8	107.5	105.7
Unemployment, % to economically active population (at the end of the period) total officially registered	13.3 2.6	12.2 1.7	9.6 1.4
Exports USD billion %	74.6 84.4	75.9 101.3	105.2 138.9
Imports USD billion %	59.8 81.1	39.6 68.3	44.2 111.9

Source: hereinafter, unless otherwise specified, actual data as provided by Goskomstat of Russia; estimates and forecasts by author

At the same time, the positive trends in the economy have not yet become fundamental or stable.

The effect of the economic growth associated with the post-crisis (of August 1998) reduction of production expenses and ruble devaluation is gradually fading, in particular, that of the replacement of imports (the most acute phase of import replacement requiring insignificant investments is already over). Combined with the "base effect" (in the second half of 1999, the dynamics of GDP and industrial production exceeded those of the first half), this caused slower rates of growth towards the end of 2000. The inflation "background" remained elevated, while low transmission capacity in the banking system and the lack of financial "transparency" of enterprises did not allow the effective transformation of the ever increasing volume of money supply into working assets in the real sector.

The physical volume of *GDP* produced in 2000 grew by a total of 8.3% over the 1999 level.

The major factor governing the growth in production in 2000 was domestic end demand (both consumer and investment). Unlike the previous year, import replacement

and export played a less tangible role in the dynamics of production:

The drop in the monthly growth rates of industrial production and investments in fixed assets has had a significant influence on the suspension of the growth in monthly GDP excluding seasonal and calendar factors in September-December.

The *industrial production* index for 2000 amounted to 109% over 1999.

All major industries surpassed their 1999 production level. The highest rates of production growth were seen in light industry, ferrous and non-ferrous metallurgy, machine-building and metal-processing, the chemical and petrochemical industry, as well as in the timber, wood-processing, and pulp-and-paper industry (see Table 3). In general, the greatest production dynamics were seen in processing rather than in fuel and raw-material industries.

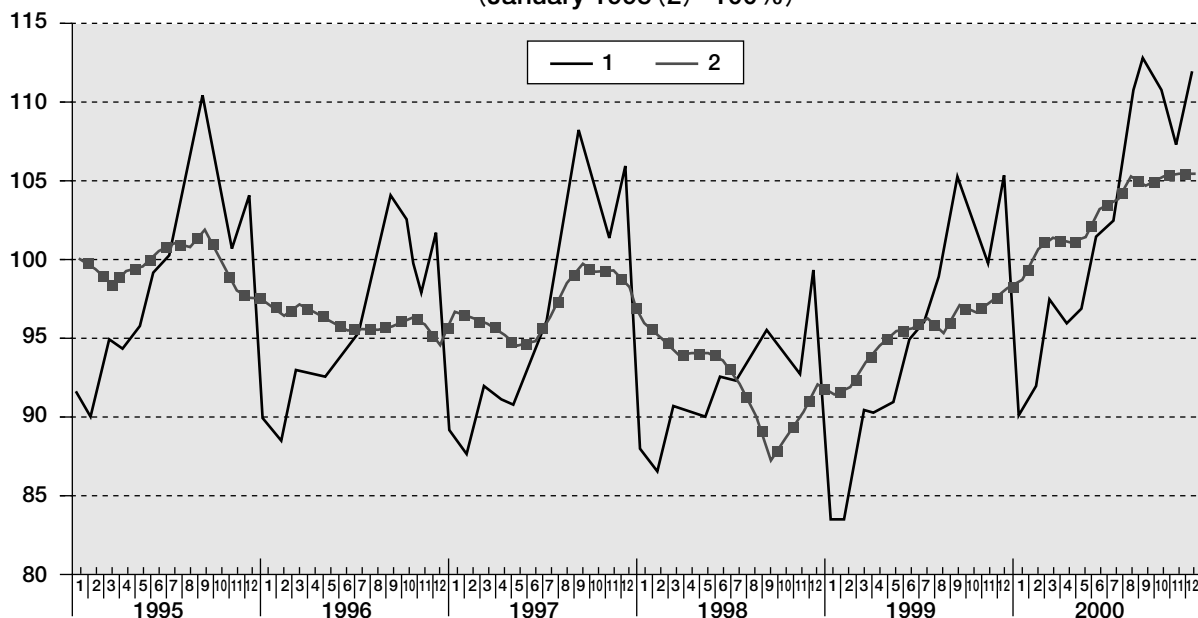
The following factors contributed to production growth:

- somewhat greater domestic demand for intermediate goods (ferrous and non-ferrous metallurgy, the chemical and petrochemical industry);
- greater domestic demand for investment goods

Table2: Dynamics of GDP Disposal

	1998	1999	2000
Gross domestic product	-4.9	3.5	8.3
Domestic demand	-8.3	-1.5	9.4
End consumption expenditures:	-2.1	-2.2	7.5
of households	-3.2	-3.8	9.6
of state organizations	0.6	3.0	1.5
Gross accumulation	-29.9	1.7	18.0
Net export	111.0	69.1	1.3
Export	1.9	9.4	8.7
Import	-13.6	-8.8	13.5

Figure 1: The dynamics of GDP
excluding seasonal and calendar factors (2) and including them (1)
(January 1995 (2) –100%)



- (machine-building, construction materials);
- a gradual increase in the real disposable incomes of the population (the light and food industry);
 - the expansion of exports (in physical volumes) in a number of industries (chemical and petrochemical, metallurgy, oil production);
 - improved budget funding of state orders.

At the same time, the population's limited actual demand with ability to pay (real incomes amount to around 80% of the 1997 level), the still insufficient investments in fixed assets, and the high depreciation rate of the active part of fixed assets have all hampered further output.

In particular (according to the monthly basic enterprise polls conducted by the Government Center for Economic Conjunction), the highest rate of worn out equipment was noticed in the chemical and petrochemical industry - more than 80% - as well as in machine-building, construction materials, and light industries - over 70%.

The export-oriented industries - fuel, metals, and

timber - had (at a high rate of deterioration of machinery and equipment - over 60%) the highest rate of utilization of production capacities (up to 75%). This indicates that equipment is at critical load, under which conditions no further increase in production is practicable, even in the case of higher demand, without an accelerated commissioning of new equipment (especially in oil refining where the rate of deterioration of machinery and equipment is more than 70%).

The lowest rate of deterioration of machinery and equipment was observed in the food industry which, at the same time, had one of the lowest rates of production capacity utilization. Therefore, the food industry is capable of significantly increasing production, should there be the requisite demand.

Since September, under the impact of a considerable decrease in the efficiency of the above-mentioned post-crisis positive factors, monthly, seasonally "clean" industrial production has ceased to grow.

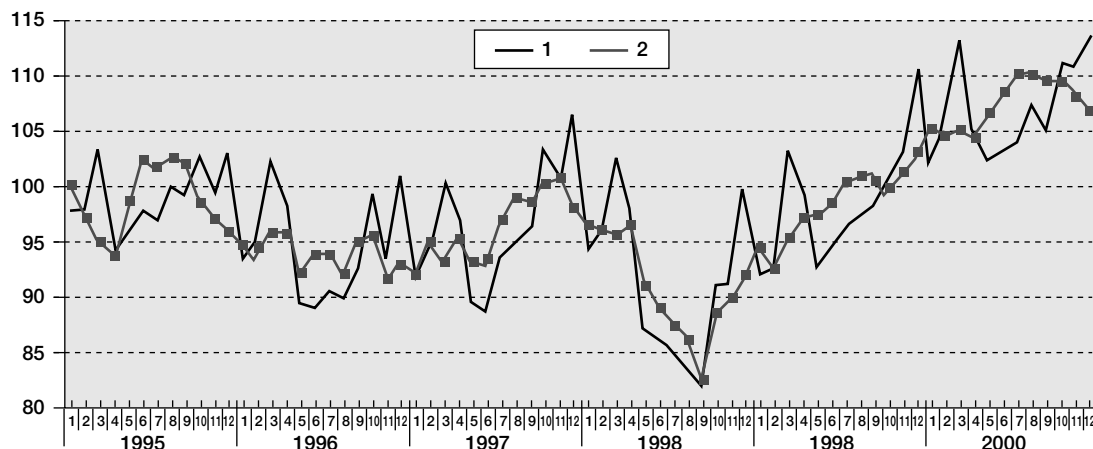
Table3: Industrial Production Indexes

(% over the previous year)

	1998	1999	2000
Entire industry*	94.8	108.1	109.0
including:			
Electric power generation	98.0	100.2	101.8
Fuel industry	98.0	102.4	105.0
Oil extracting	99.0	100.4	105.9
Refining	93.0	102.5	103.0
Gas	100.8	104.1	104.8
Coal	95.0	108.8	104.0
Ferrous metallurgy	92.0	114.4	115.6
Non-ferrous metallurgy	95.0	108.5	111.3
Chemical and petrochemical industry	93.0	121.7	114.3
Machine-building and metal-processing	93.0	115.9	115.5
Timber, wood-processing, and pulp-and-paper industry	99.6	117.2	109.5
Construction materials industry	94.0	107.7	107.6
Light industry	89.0	120.1	122.0
Food industry	98.0	107.5	107.1

* including estimates of informal activity

Figure 2: The dynamics of industrial production excluding seasonal and calendar factors (2) and including them (1) (January 1995–100%)



Over January–October 2000, the rate of *inflation* decreased twofold compared with the same period in 1999. Consumer prices grew by 16.5% and producer prices by 28.8% (compared with 33.2% and 57.6%, respectively, over nine months in 1999).

But in total for 2000, the rate of growth of consumer prices reached 20.2%, which was a little higher than earlier estimated (18–20%). From October–December, the monthly rate of inflation exceeded 1.5% and was even higher at the beginning of 2001.

The higher inflation rate was caused by an accelerated ruble emission that accompanied Bank of Russia transactions in the foreign exchange market, which were aimed at harnessing the excessive ruble appreciation.

However, prices grew at considerably lower rates than the money supply (the M2 aggregate has increased by 62.4% totally for the 2000 year). The depreciation of the real ruble exchange rate (more than 11% to the dollar over 12 months) and the substantial increase in the share of cash payments in the real sector (the share of products of major Russian taxpayers and monopolies paid for by monetary means grew from January–December by more than 20 points, to a total of approximately 70%) had a negative impact on price dynamics.

The volume of *investments in fixed assets* grew in total by 17.4% in 2000, in comparison with the previous year. Investment activity was boosted by the improved financial condition of enterprises and a trend towards the reduction of barter payments.

At the same time, the revival in the investment sphere followed the increase in enterprises' profits. Therefore, investments were a consequence rather than cause of economic growth. The utilization of idle production capacities required no significant investments of capital and the level of investments that existed at the time proved sufficient for an increase in production.

According to our calculations, in the second half of 2000, the growth of the monthly dynamics of investments to fixed capital (excluding seasonal and calendar factors) ground to halt.

In terms of total economic growth for 2000, the

situation in the *labor market* was improving. Total unemployment decreased from the beginning of the year by more than 1.5 million, down to 7.35 million as of late December, or 10.2% of the economically active population. Labor demand by enterprises (declared to the state employment agency) has grown by almost 1.3 times since the beginning of the year.

The *federal budget revenues* over January–December 2000 amounted to 16.2% of GDP, according to the Ministry of Finance.

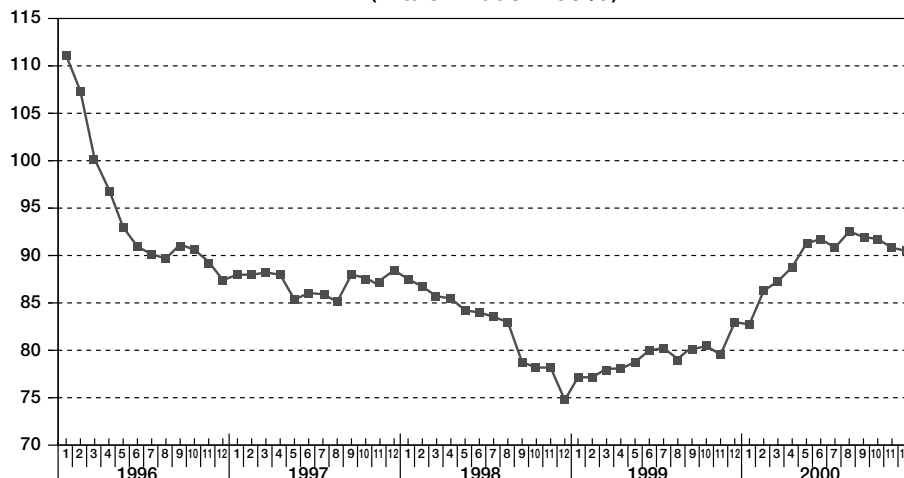
Conducive to the substantial increase in revenues were the favorable foreign economic situation, improved financial condition of enterprises and production growth, as well as the implementation of administrative measures.

The funding of *federal budget expenditures* over January–December 2000 amounted to 13.7% of GDP. Public debt servicing expenses made up 18% of total amount expenditure, 6.5 points lower than the 1999 level. In expenditure structure, the size of the majority of big expenditure articles increased as a result of lower public debt servicing expenses.

The *federal budget surplus* over the 12 months of 2000 reached 2.5% of GDP compared with a deficit of 1.1% of GDP for 1999; the value of the primary surplus was 5% of GDP compared with 2.5%, respectively. The maintenance of the budget surplus allowed the government to withstand the public debt servicing burden even in the absence of IMF loans and ease inflationary pressure on the economy.

The main factors governing Russia's *foreign economic activity* situation in 2000 were favorable conjuncture in world raw-material markets and a certain real ruble appreciation: the real effective ruble rate calculated on the basis of a "basket" of the currencies of Russia's major trade partners strengthened by 17% over twelve months and was at mid-1995 levels by the end of 2000, though substantially lower than the pre-crisis level. However, taking into account that before the crisis the ruble rate was set artificially high, the time reserve of Russian enterprises for a qualitative rise in their competitive ability is not very big.

Figure 3: The dynamics of investments to the fixed capital excluding seasonal and calendar factors (March 1996–100%)



The foreign trade balance over January-December 2000 reached US\$ 61 billion. The foreign trade balance was at its highest level since the beginning of the reforms. Also fairly high was current account surplus (in 2000, it was estimated to be around US\$ 46 billion), which allows the maintenance of stability in the foreign exchange market.

The price volume of exports continued to grow at rates higher than those for 1999 (38.9% over January-December 2000, whereas their physical volumes have grown by approximately 10%).

The volume of imports, which dropped sharply following the ruble devaluation, has started to increase gradually, responding to the rise in personal incomes and ruble appreciation in 2000. The lower rates of growth of the price volume of imports (11.6% over twelve months) as compared with the dynamics of their physical volume (approximately 26%) were primarily associated with lower world prices for Russian imports and a shift towards imports of cheaper goods.

2. Possible Economic Development Scenario for 2001

The functioning of the Russian economy in 2001 will be governed by the following three groups of factors.

First of all, the range of possible economic parameters will be determined to a considerable extent by the *results of 2000 and the development trends that have taken shape, especially over the past few months*; specifically, by the high 2000 “basis” and simultaneously a gradual exhaustion of the positive growth factors that developed in the post-crisis period.

Secondly, a lot will depend on *how efficient a policy will be pursued by the Russian government*. To be more specific, how successful the implementation of the priority measures outlined in the Government Action Plan for 2000-2001 will be, including the measures for the improvement of the investment and business climate, protection of the rights of property owners and investors, the

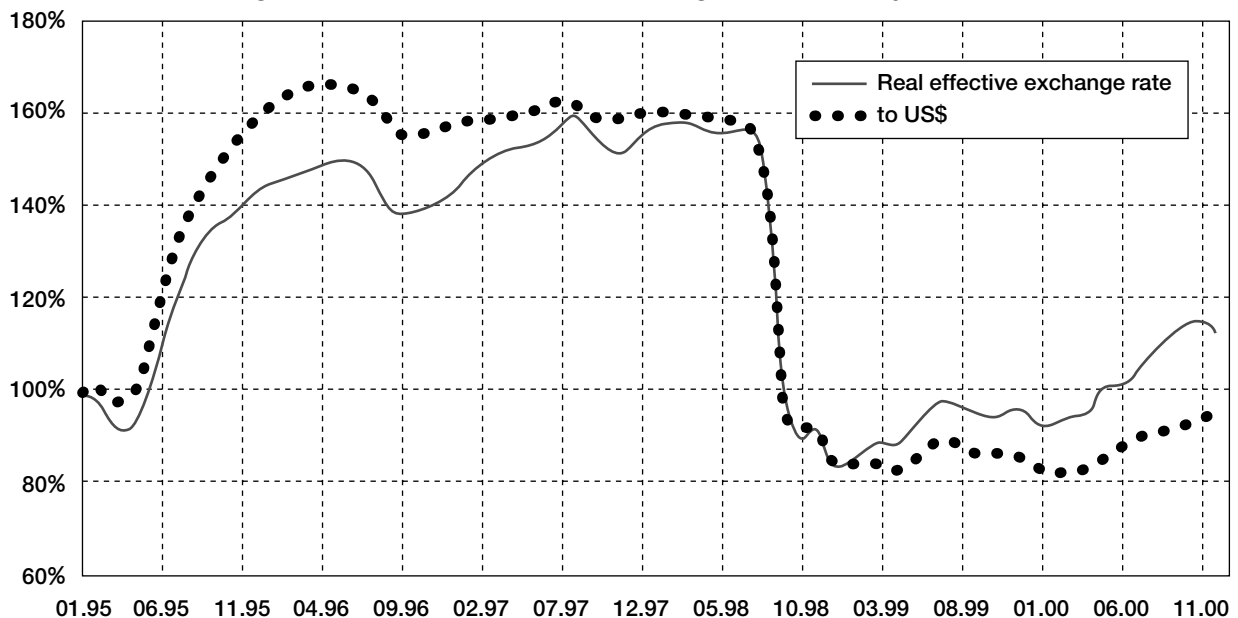
establishment of “transparency” in the operation of enterprises (based on international accounting standards), the restructuring of natural monopolies, social policy (especially support targeted at the most needy areas of the population), tax reform, and the continuation of a responsible budget and monetary policy. Dependent on all of this will be the ability to develop the positive trends of 1999-2000 and, above all, to “turn on” additional sources of economic growth.

Thirdly, a lot will also depend on *foreign economic conjuncture, especially on world oil market prices*.

The dynamics of oil prices do not follow any clear-cut patterns and are, therefore, hardly subject to accurate forecasting. Over the past 20 years, the contract prices of “Urals” grade oil have varied from US\$ 10 to US\$ 34 per barrel. Calculations demonstrate that, given 2001 conditions, a pretty favorable price zone for the Russian economy starts at US\$ 23-US\$ 24, whereas a very unfavorable one is below US\$ 18-US\$ 19 per barrel. In the former case, the foreign economic conditions determining the state of the balance of payments, budget (taking into account the foreign debt servicing problem), and enterprises’ finances are comparable with the conditions for 2000, though inevitably a little worse; in the latter, they can hardly create grounds for dynamic development (in 2001, Russia's dependence on foreign economic factors will remain pretty high).

In connection with this, I think *the agreement factor for the rescheduling of external state debt and obtaining new international credits* will have no independent significance. In many respects, a solution to this problem will be defined by the financial state of the country in 2001 (especially by its dependence on foreign economic conjuncture). Under favourable conditions, Russia will be able to cover its external debt (like it did in 2000); under less than desirable circumstances, it will not. But in the latter case, the use of international financial help (and the Paris Club's solution to rescheduling

Figure 4: Indexes of ruble real exchange rates (January 1995–100%)



external debt) becomes a lot more probable.

The impact of other factors seems to be largely insignificant. In particular, the *socio-political factor*, so important for Russia in previous years of the reforms, has lost its acuteness with the election of Vladimir Putin as President of the Russian Federation and the new distribution of forces in the State Duma (with which the government can now find fairly acceptable solutions, though based on compromises and not always fast enough).

According to my calculations, the parameters of economic development in 2001 are most likely to be within the following two options of the scenario.

Option I assumes a favorable combination of the above-mentioned factors: an active and timely implementation of the planned domestic economic policy measures and a foreign economic conjuncture favorable to Russia (the annual average "Urals" price in this option is upwards of US\$ 23 per barrel). This will provide for sufficiently high rates of economic growth in 2001 (see Table 4), though, even in the favorable option, somewhat lower than those for 2000, due to the special features mentioned above.

GDP in this scenario will grow by 5-6% over that of the previous year. At the same time, further impetus will be given to the trend that took shape in 2000, whereby there is a shift in the structure of GDP in favor of domestic demand. Moreover, due to the oppositely direction of export and import dynamics, net exports in 2001 will decline.

The volume of *industrial production* will grow a little higher than GDP, by 6-7%. In the first option, significantly higher rates of production growth than those for the entire industry are expected, in the sectors oriented towards end demand, especially in the light industry,

machine-building and metal-processing, and the manufacture of construction materials. As a result, further impetus will be given to the trend towards a shift in the structure of industrial production, towards processing industries.

A qualitatively different economic growth pattern under the conditions of the inevitably lesser impact of positive post-crisis factors, must be ensured primarily through investments in fixed assets, the dynamics of which are significantly ahead of those of GDP and industrial production. The first option estimates an 11-12% investment growth, which will enable a more active process when commissioning production capacities.

The profits of real sector enterprises will remain the primary source of investment. At the same time, the reduction of the tax burden on manufacturers in 2001 is estimated to increase the investment potential of enterprises by at least 100 billion rubles. Simultaneously, somewhat higher banking investment activity can be expected in the real sector in the first option.

The implementation of measures aimed at the development of a favorable investment climate in Russia provides for a 1.2-1.3-time growth of foreign direct investment compared with the 2000 estimate. In the first option, certain reserves can also be attributed to a slight slowdown in capital flight: from 9% of GDP in 2000 to 7-8% in 2001.

In the industry-specific structure of investment, the majority is estimated to be made up of the fuel sector-related industries (one characteristic of which, as has been mentioned earlier, is the critical load on worn-out equipment). This sector is expected to see substantial growth in foreign direct and portfolio investments, as well as an increase in foreign borrowed funds. Simultaneously, ruble appreciation, which is estimated to continue a little further, will be conducive to a relative reduction in the

Table 4: Basic Indicators of the Forecast of Social and Economic Development of the Russian Federation

(growth, % over the previous year)

	2000	2001 forecast		
		Option I	Option II	Official forecast factored into the federal budget
Gross domestic product	7.7	5-6	2-3	4.0
Inflation (consumer price growth)				
December vs. December	20.2	14-16	20-22	12
average monthly growth	1.4	1.1-1.2	1.5-1.7	1.0
Industrial produce	9.0	6-7	3-4	4.5
Investments in fixed assets	17.4	11-12	6-7	7.0
Population's real disposable money incomes	9.1	9-10	4-5	5.0
Retail trade turnover	8.9	7-8	3-4	5.0
Volume of paid services to population	5.7	6-7	2-3	4.5
Unemployment, % of economically active population (average for the period)				
total	10.5	10.7	12.5	10.7
officially registered	1.5	1.7	2.0	1.9
Exports, USD billion	105.2	98-100	78-80	85.2
Imports, USD billion	44.2	48-50	43-45	45.6

prices of imported high-tech investment products, which will create the conditions for the development of new investment-intensive hydrocarbon deposits. A significant growth in investment is also expected to be caused by an increase in aggregate demand in the transportation industry, housing construction, and market services.

In the first option, inflation rate is estimated to be decreased to 14-16% in 2001. This is primarily determined by a deficit-free budget and a restrictive monetary policy. The rates of growth of money supply will be slowed down through the reduction of foreign exchange revenue and corresponding ruble interventions by the Bank of Russia. The monetary aggregate (M2) is estimated to grow in this option by approximately 40% (as opposed to 62.4% in 2000); this is going to take place under a strong demand for cash necessitated, among other things, by a reduction in the share of non-monetary payments in the economy. The ruble appreciation will facilitate a decrease in inflation, as it will be accompanied by reduced costs in processing industries due to lower expenses for imported raw materials and components, as well as stronger competition, considering that imports will grow.

Personal incomes and consumption will grow at rates exceeding the dynamics of GDP, which corresponds with a structural shift towards growth in domestic demand. In the first scenario, the real disposable incomes of the population will grow by 9-10%, whereas the growth in retail trade turnover and the volume of paid services to the population (due to higher propensity to save) will be somewhat lower: an increase of 7-8% and 6-7%, respectively. The growth of real personal incomes combined with a redistribution of social aid in favor of low-income groups will result in a certain reduction in the level of poverty and the disparity in incomes and consumption.

The level of *unemployment* (both total and officially registered) will be somewhat higher in 2001 even in the first option. The expected significant labor supply will not be completely engaged in production, even if there are fairly high rates of economic growth.

Substantial changes will take place in the dynamics of the indicators characterizing *foreign economic relations*. If there is a stronger ruble, certain technological and structural export restrictions, and a slight deterioration of the foreign economic situation in 2001, exports will decrease compared with 2000, even in the first scenario (by 2.5-4.5%). Imports, on the other hand, will grow (by 12-16% compared with 2000) at rates considerably exceeding the dynamics of GDP, the contributing factors being ruble appreciation, the technological re-equipment requirements of the growing economy, and the growth in the disposable incomes of the population and enterprises.

The volume of the foreign trade surplus under these conditions is lower than that for 2000 but still pretty high: around US\$ 50 billion in the first option, while the current account surplus is around US\$ 37-38 billion.

Option II assumes an unfavorable combination of factors: behind-schedule implementation of the Government Action Plan and a foreign economic conjuncture unfavorable towards Russia (the annual average "Urals" price in this option being less than US\$

18 per barrel). Under these conditions, there will be a much stronger "pressure" caused by the results for 2000 (that of the high "basis" and the above-mentioned negative trends that have taken shape over the past few months).

The resulting rates of economic growth are considerably lower in this scenario: a 2-3% GDP growth over 2000 and a 3-4 % growth in industrial production. The second option will also see an absolute decline in exports and a rise in domestic demand (though higher than GDP in general, the rates will be more moderate than in the first scenario). From industrial sectors, industries oriented on the manufacture of final products will be developing more dynamically, but these changes in the production structure are not as dramatic as in the first option.

Due to more modest indicators of the financial situation of enterprises and a less favorable investment climate, the growth rates of investments in fixed assets will be substantially lower (within 6-7%), which will prohibit any tangible progress in the commissioning of new production capacities. This option is unlikely to stimulate investment activity in the banking system or reduce the scale of capital flight.

In the second option, inflation rates will be substantially higher: 20-22% up on December 2000. With a much worse foreign economic situation, pressure on the ruble will start anew (money accumulated by commercial banks will flow to the foreign exchange market rather than into production) resulting in the reversal of the trend that has taken shape in ruble exchange rate dynamics. In addition, the less dynamic economic growth and the less successful re-moneterization of the economy will cause an increase in inflationary pressure on the money supply. At the same time, even in this option, no sharp ruble devaluation or excessively high rates of inflation should be expected (unlike in August-September 1998). The ruble to dollar rate was overvalued then (in relation to the purchasing power parity), whereas now it is still undervalued, despite the ruble appreciation of 1999-2000. Also, substantial gold and foreign exchange reserves were accumulated by the Bank of Russia in 2000 and, in the event of a zero federal budget deficit and a restrictive monetary policy, the situation will not get out of control.

Due to higher inflation and lower rates of economic growth, the dynamics of the indicators characterizing the living standards of the population are considerably more modest in the second option: the rates of growth of real incomes and consumption of goods and services by the population are lower and the unemployment level is higher.

Affected by an unfavorable foreign economic situation, exports will decrease considerably (by 22-24%). Imports, as in the first option, will grow but at more modest rates (within 5%). The volume of the positive foreign trade balance will decrease to approximately US\$ 35 and the current account surplus to US\$ 22-23 billion.

The *official scenario* factored into the federal budget for 2001 is within the parameters of the above two options (favorable and unfavorable). In general, it is neither overly optimistic, nor overly pessimistic. Rather, it can be described as moderately conservative.

In terms of economic growth indicators, the official scenario is somewhat modest. The rate of GDP growth (4% over 2000) corresponds with the average value within the range set by the unfavorable and favorable scenarios. The growth rates of industrial production (by 4.5%), investments in fixed assets (by 7%), real incomes and consumption of goods and services by the population (by approximately 5%) indicated in the official scenario are closer to the second, unfavorable option. The same holds true for the dynamics of the indicators characterizing foreign economic relations (the scenario estimates are based on the annual average price of "Urals" grade oil of US\$ 21 per barrel). In general, the actual dynamics of the said indicators in 2001 are pretty much likely to exceed those built into the official scenario.

At the same time, the inflation indicator of the official scenario is more optimistic than that of the first, favorable scenario (12%). This indicator seems to be the least realistic of all the macroeconomic parameters of the official scenario. More appropriate for a moderate, most likely option, would be an inflation rate of 16-18%.

The results of the Russian economy in the first quarter, which recently announced, allow possible results for 2001 to be forecasted with a high degree of certainty.

At the beginning of this year, it was observed that many important macro-economic indicators were improving as in the last months of the previous year.

Seasonally and calendar adjusted GDP dynamics showed a tendency towards slight growth in the first quarter (0.7%, according to an estimate by the Ministry of Economic Development and Trade) after 4 months stagnation.

After a reduction in industrial production in the fourth quarter (by 2%), seasonally and calendar adjusted production showed a tendency towards growth in the first quarter (by 1.9%).

Quarterly GDP increased by 4.2% between the first quarter of last year and the same period of this year according to an estimate by the Ministry of Economic Development and Trade, and quarterly production increased by 3.3%.

On the other hand, there are no grounds for making assumptions about the sustainability of this renewed economic growth. The positive tendency in evidence from the beginning of this year is still fragile, especially on the basis of the unstable dynamics of important seasonally and calendar adjusted indicators of domestic demand (capital investment and household consumption).

The direct impact of the factors that caused intensive growth after the crisis (depreciation of the Ruble, low prices and fees for the services of natural monopolies, low labor costs, high international oil prices, etc.) has practically disappeared, while mechanisms for stable, long-term economic growth are still in the process of forming.

One can spot positive aspects in domestic economic policy at the beginning of 2000, such as responsible fiscal and financial-credit policies, changes in customs regulations and a certain reduction in the tax burden on the real sector of the economy. The government prepared a series of bills aimed at the improvement of the business climate in Russia.

However, no obvious progress has been made in the various fields of domestic policy, particularly in structural reform. For example, developments in natural monopoly reform concepts proceed very slowly, there are no evident positive results in the reform of the banking sector and housing-utility reform is also progressing slowly. This has a suppressing effect on economic development, including the improvement of the investment climate of the country.

In the first quarter of this year, foreign trade conditions seemed to be favorable enough, although they began to worsen compared with 2000 (especially from March). The monthly average price of 'URALS' oil was 25 dollars per barrel in January and February, and 21.6 dollars in March, while it was 26.8 dollars per barrel in 2000 on average. The annual average price of 'URALS' oil can be estimated at approximately 21-22 dollars per barrel during this year, which is closer to the favorable forecast scenario explained before. At the same time, one should note the continued favorable pace of growth in the physical volume of exports.

On the other hand, the necessity of paying the full extent of foreign debt (in the circumstances that price conjuncture is worse than the favorable scenario) limits economic development (in particular, for budget expenditure on the domestic economy).

An analysis of all the basic factors that should affect economic development in 2001 shows that macro-economic parameters are at a somewhat higher level than those of the unfavorable scenario (forecasted with stagnation in terms of the 'adjusted' dynamics), while many of them are slightly higher.

GDP growth over 2000 can be forecasted at approximately 4%, industrial production at 4.5%, capital investment at 6%, real disposable income of population at 5.5%, and turnover of retail sales and consumer services at 5% and 4.5% respectively.

Due to the above-mentioned reasons, the volume of exports can be forecasted at near the first scenario – 96 billion dollars, while imports are forecasted at 48 billion dollars, with the continuing noticeable appreciation of the ruble in real terms. At the same time, net exports will also be near the first scenario.

The dynamics of inflation in the first quarter (the inflation rate of consumer prices compared with December 2000 was 7.1%, with a gradual decrease in 'inflation potential') reconfirm my first (more likely) forecast of 16-18% in total for 2001.

2000～2001年におけるロシアのマクロ経済動向(抄訳)

ロシア連邦経済発展・貿易省マクロ経済分析・予測局次長
ウラジーミル・ヴォルコフ

1. 2000年末の経済情勢

ロシアは明らかな好景気の中で2000年を迎えたが、この活況はその後にも継続した。2000年には、多くの主要社会・経済指標(第1表参照)で前年を大幅に上回る実績を残した。

GDP及び鉱工業生産の増加に伴って、企業の財務状況が改善した。企業の自己資金を主な資金源として、固定資本投資が増加し、その増加率は改革開始以降初めてGDP及び鉱工業生産伸び率を上回った。家計の貨幣所得と消費が増加したが、危機前の水準までは回復しなかった。失業が減少した。連邦予算黒字、適切な通貨・信用政策によって、金融の安定が維持された。貿易収支と経常収支は大きな黒字となった。年末時点の金・外貨準備は年初からほぼ2倍以上に増え、改革開始以降で最高となった。

2000年の経済動向が多くのエコノミストの予測を大幅に上回ったのは、2つの要因が結合したためである。第1は、石油の国際市場価格が予想よりも著しく高く、過去10年間で最高の水準で推移したことである。第2は、前倒し実施された大統領選の結果、国内の社会的・政治的状況の大幅な改善、政府の長期経済戦略の早期着手、責任ある財政・通貨政策が実現したことである。

一方で、経済のプラス傾向は、まだ根本的、安定的なものとはなっていない。1998年8月以降の生産コスト減とルーブルの下落の効果(特に輸入代替効果)といった経済成長要因は失われつつある。「ベース効果」(1999年下半期のGDP及び鉱工業生産成長率は上半期より著しく高かったこと)もあって、2000年末が近づくとつれて成長速度は鈍化した。インフレ基調が高いままであった。銀行部門の金融仲介力が弱く、企業財務が不透明性であるために、通貨供給量の増加を効果的に実物経済部門の活動資金に結びつけることができなかった。

GDPは対前年比で8.3%成長した。成長に大きく寄与したのは、国内最終需要(消費及び投資)であり、1999年とは異なり輸入代替や輸出の役割は小さかった。9～12月に鉱工業生産及び固定資本投資の月次伸び率が低下したことが、GDP動向(季節・暦調整済)の停滞をもたらした。

2000年の鉱工業生産は対前年比9%増加した。すべての主要産業で、前年の生産水準を上回った。増加率が高いのは、軽工業、鉄鋼、非鉄金属、機械製造・金属加工、化学・石油化学、林業・木材加工・パルプ製紙工業である

(表3)。全体として燃料・原料部門ではなく、加工諸部門がより高い生産動向を示した。生産増の要因は次の通り。

- 中間製品に対する国内需要の若干の拡大(鉄鋼・非鉄冶金業、化学・石油化学工業)
- 投資財に対する国内市場の需要拡大(機械製造業、建材工業)
- 家計の実質可処分所得の漸増(軽工業、食品工業)
- 輸出供給(数量)の拡大(化学・石油化学工業、石油採掘業)
- 国家発注予算の改善

一方で、家計部門の実需が限られていること(実質所得は1997年の約80%)、固定資本投資が不十分であること及び稼動固定資本に占める償却済資産の比率が高いことから、これ以上の生産増が抑制されている。政府付属景気センターの月例主要企業アンケート調査によれば、最も設備老朽化が進んでいるのは、化学・石油化学工業(老朽化率約80%)、機械工業、建材工業、軽工業(同70%超)である。輸出型産業(燃料工業、金属工業、木材加工・林業)は、設備老朽化率が高い(60%以上)一方、設備稼働率も高い(75%に達する)。設備負荷は限界に達しており、新規設備導入を急がなければ需要が拡大しても、生産拡大は実現できない。食品工業は、設備の老朽化率及び設備稼働率が最低レベルの産業である。したがって、需要に応じて生産拡大が可能である

10月までのインフレ率は前年同期の半分であったが、年間消費者物価上昇率は20.2%と予測値(20%)よりも若干高かった。インフレ水準の上昇は、ルーブルの極端な強化を抑制するために中央銀行が実施した外為市場介入に伴って、ルーブル発券を急増したことにより生じたものである。一方で、物価上昇率は通貨供給量の増加率(M2は1年間で62.4%増加)よりもかなり低かった。ルーブルの実質レート強化と、実物経済取引における貨幣決済比率の著しい上昇が、物価引き下げ効果をもたらした。

2000年の固定資本投資は対前年比で17.4%増加した。企業の財務状況改善と企業間決済でのパートナー取引減少により、投資が活性化した。投資拡大は企業利潤の増加の後であり、経済成長要因というよりその結果である。遊休生産設備の稼働により、大規模投資がなくても生産を増加することができたのである。我々の試算では、2000年下半期に

は月次ベースでの固定資本投資（季節・暦調整済）の伸びが止まった。

経済成長の中で、労働市場の状況も改善された。失業者の総数は年初比で150万人以上減少し、12月末現在で735万人、労働力人口の10.2%だった。企業の求人（職業安定所ベース）が増え、年初比でほぼ1.3倍になった。

2000年の連邦予算の歳入はGDPの16.2%であった。大幅な歳入増の要因は、対外経済の好調、企業の財務状態改善・生産増大及び各種行政的措置である。また、連邦予算歳出はGDPの13.7%であった。国家債務返済は歳出総額の18%を占め、1999年に比べて6.5ポイント低下した。歳出構造ではほとんどの主要費目の比重が高まる一方で、国債費の比率が低下した。連邦予算収支は、前年の対GDP比1.1%の赤字から、2.5%の黒字に転じた。一次財政黒字（債務償還を除く財政収支）は1999年にはGDP比2.5%だったが、2000年は5%だった。黒字を維持することで、IMF融資なしでの国家債務返済が可能となった。

2000年の対外経済活動に大きく影響した要因は、国際原料市場の動向とルーブルの実質レートの上昇である。貿易黒字は610億ドルで、改革開始以来最高となった。経常収支の黒字幅もかなり大きく（推計で約460億ドル）、外為市場の安定維持を可能にしている。輸出額は前年比38.9%増加、数量では約10%の増加であった。ルーブル急落後に激減した輸入は、家計の所得増と実質ルーブル高を受けて、ゆるやかに回復し始めた。輸入数量の増加（約25%）に比べて輸入額の伸び（11.6%）が小さいことは、主として輸入品目の世界的価格下落及び安価な商品への転換による。

2. 2001年の経済動向予測

2001年のロシア経済は、主として3つのグループの要因によって条件づけられる。

第1に、2000年の実績が高かったため経済成長率の維持やその加速が困難であり、また、危機直後に形成されたプラス要因も徐々に使いつくされていること。

第2に、2000～2001年度の政府行動計画に盛り込まれている措置をロシア政府がいかに実現することができるかが大きな意味を持つ。具体的には、投資・企業活動環境の改善、所有者・投資家の権利保護、国際会計基準導入による企業活動の透明性確保、自然独占体改革、困窮者に的を絞った支援のための社会政策分野の措置、税制改革、責任ある財政・通貨信用政策継続に関する措置などが、1999～2000年のプラス傾向をさらに発展させ、経済成長の源泉を新たに「組み込む」ことに成功するかどうかに影響する。

第3に、対外経済環境、とりわけ国際石油市場価格に非

常に大きく左右される。試算によれば、ロシア経済にとって望ましいのは1バレル23～24ドル以上であり、18～19ドル以下になることは望ましくない。前者の場合には、国際収支、対外債務返済問題を含む財政問題、企業財務状況を取り巻く状況は、若干悪化するものの、ほぼ2000年と同じである。後者の場合には、高度成長は見込めない。

この点で、対外債務のリスケ合意や外国からの新規融資獲得などが独自の重要性を持つとは思わない。多くの点でこの問題の解決は、国際経済環境の影響下にある国家財政状況に依存する。望ましい条件が整った場合には、ロシアは2000年と同様に対外債務を返済することが可能であり、それ以下の環境では返済できない。ただし、後者の場合、外国融資の利用やパリクラブとの債務リスケ合意の可能性が高くなる。

その他の要因の影響は小さい。特に、これまで重要だった社会的・政治的要因はプーチン大統領就任とロシア下院勢力の変化によって落ち着いた。

2001年の経済は、次の2つのシナリオの範囲内に収まるものとする。

第1のシナリオでは、経済施策の適切な実施と望ましい対外経済環境を前提に、かなり高い経済成長率を達成する。ただし、上述した諸要因から、2000年よりも若干低成長となる。

GDP成長率は5～6%となり、2000年に引き続き内需の寄与が拡大する。輸出と輸入の相反する動向のため、純輸出は2001年にはマイナス成長となる。鉱工業生産増加率は6～7%である。最終需要指向の軽工業、機械製造・金属加工業、建材工業等で鉱工業全体よりも成長が速い。その結果、引き続き加工部門が拡大する方向で工業構造変化が進展する。

危機後のプラス効果低減は避けられず、質的に異なる経済成長を実現するためには固定資本投資が必要だが、その動向はGDPと鉱工業生産動向を大幅に上回り、11～12%の増加率になると予測される。企業利潤は依然として主要な投資源であり、2001年の製造業向けの減税措置によって企業の投資潜在力が少なくとも1,000億ルーブル高まるものと試算されている。同時に、銀行資金の実物経済への融資が若干活発化するものと期待される。

投資環境整備措置が実施されれば、海外直接投資は2000年の1.2～1.3倍に増えると予測される。国外への資本流出がGDP比で2000年の9%から2001年には7～8%に減少することも、一定の投資余力として考えることができる。部門別では燃料工業部門での投資が最大と見込まれる。また、運輸、住宅建設及びサービス産業における需要拡大による

大幅な投資増も期待される。

インフレ率は、収支均衡予算と抑制的通貨政策によって、12~14%程度にまで大きく低下する。通貨供給量の増加率は外貨収入減少とこれに伴う中銀の為替介入縮小によって低下するだろう。実質的なルーブルの強化は、輸入原料・資材価格の低下による生産コスト減及び輸入増加による競争強化を通じて、インフレ低下を促進するだろう。

家計所得及び消費は、GDP成長率より高いテンポで増大しよう。家計の実質可処分所得は9~10%増加し、小売売上高及び対個人サービス売上高の伸び率は、家計の貯蓄性向が高まる中でそれぞれ7~8%、6~7%の伸びとなる。家計実質所得の増加は、社会扶助の低所得者指向への転換と相俟って、貧困と所得・消費の不平等を若干和らげる。

労働力の供給が大幅に増えることが見込まれ、かなり高い成長率を示すとされる生産部門でも吸収することができないため、失業率は若干高まる。

対外経済関係の各種指標では大きな変化が生じる。ルーブル上昇、輸出産業の技術的・構造的制約、国際経済環境の若干の悪化という条件下で、輸出は対前年比で2.5~4.5%減少する。逆に輸入は、GDP成長率をも大幅に上回る12~16.5%の増加となる。これは、ルーブル高、高成長下での設備更新需要、家計及び企業の可処分所得増を反映したものである。貿易黒字は2000年より減少するが、それでも約500億ドルと、かなり大きくなる。経常収支黒字は約370~380億ドルとなる。

第2のシナリオは、「政府行動プラン」実施の遅れ、資源価格の低下（「ウラル原油」が年平均で1バレル18ドル未満）など、諸要因が不利に結合した場合を想定している。これらの条件下では、2000年の高いベース及び2000年後半に現れた停滞傾向といったマイナス要素の影響が著しく強まる。

その結果、この予測案ではGDP成長率は2~3%、鉱工業生産は3~4%増となり、成長が鈍化する。GDP構成では純輸出が低下し、内需が増大するだろう。工業部門の中では最終需要指向部門の成長が目立つ。しかし、生産構造におけるこれらの変化は好調シナリオの場合ほど鮮明にはならない。

企業の財務指標が低く、投資環境も十分でないことから、固定資本投資の増加率は6~7%と、かなり低下する。新規生産設備の導入規模は実感できるほどにはならない。銀行部門が積極的に投資したり、国外への資本逃避が縮小したりすることはないだろう。

インフレ率は20~22%となる。対外経済状況がかなり悪化し、また銀行に蓄積された資金が生産分野ではなく外為市場に流れることで、ルーブル売り圧力が再発する。さらに、好調シナリオより経済成長率が低く、経済の「貨幣化」

も進まないため、通貨供給によるインフレ圧力が高まるだろう。とはいえ、1998年8~9月と同様のルーブル急落やインフレ昂進を予測すべきではない。当時ルーブルの対ドルレートは高すぎたが、現在は低すぎる状態にあり、またこの間に中央銀行の外貨準備高も増加した。連邦予算の収支均衡が維持され、抑制的通貨政策が実施される場合には、コントロール不能状態にはならないだろう。

比較的高いインフレ率と低い経済成長率のため、住民の生活水準関連の指標動向は、ゆるやかなものになる。家計実質所得と財・サービス消費の増加率は相対的に低く、失業水準は高くなる。

不利な対外経済環境の影響により、輸出は減少する（22~24%減）。輸入は5%以下の緩やかな増加にとどまる。貿易黒字は約350億ドルまで減少し、経常収支黒字は220~230億ドルまで減少する。

2001年度国家予算案の基礎になっている公式予測は、上述した二つのシナリオの間にあり、穏健保守的な予測と言える。GDP成長率4%は両者の中間であり、鉱工業生産増加率（4.5%）、固定資本投資増加率（7%）、実質家計所得と財・サービス売上額増加率（約5%）は、「望ましくないシナリオ」に近い。対外経済関係に関連する指標についても同様である。「ウラル原油」年平均価格は1バレル21ドルとしている。全体として、各指標の実際の動向が公式予測を上回る可能性はかなり高い。一方、公式予測のインフレ率（12%）は「望ましいシナリオ」と一致しており、すべてのマクロ経済指標の中で最も実現可能性が低いと思われる。

最近取りまとめられた第1四半期のロシア経済の動向に基づき、2001年全体についてかなりの確度で予測することができる。年初には、多くの主要指標で昨年末の数ヶ月間の動向よりも好転する傾向が見られた。GDPは2000年末に向けて4ヶ月停滞した後、今年第1四半期には0.7%（経済発展・貿易省推計）のプラス成長となった。鉱工業生産は、季節調整後の数字で、昨年第4四半期は2%のマイナス成長であったが、今年第1四半期にはプラス1.9%となった。対前年同期比では、GDPが4.2%増（経済発展・貿易省推計）、鉱工業生産が3.3%増である。

一方で、再び始まった経済成長が持続的なものであると単に言うだけの根拠はまだない。特に、内需を構成する主要指標である固定資本投資及び家計部門の財・サービス消費が弱い中で、年初来のプラス傾向は脆いものとなっている。経済危機後の成長要因は、既に使い尽くされており、長期持続的成長のメカニズムはいまだ形成途上にある。もちろん、2000年初頭に実施された、責任ある財政・通貨金融政策、関税法制改革、実物経済の税負担軽減といった経済政

策のプラス面を指摘することは可能であるし、さらに政府はビジネス環境改善のために一連の法案も用意している。しかしながら、多くの主要政策課題、特に構造改革分野で政府は実感できるほどの成果を上げていない。中でも、自然独占体改革の基本方針策定が遅れており、銀行部門の改革では目に見える効果があがっておらず、住宅・公益サービス部門改革も遅れている。こうしたことが経済発展及び投資環境改善の足を引っ張っている。

第1四半期の対外経済環境は、3月以降前年同期比で悪化する傾向にはあるものの、全体的には良好であったといえる。月平均の「ウラル原油」価格は、1バレル21.6～25ドルであった。年平均で21～22ドルと予測できよう。また、輸出量の増加傾向も続いている。

一方、対外債務を返済する必要から、財政の国内支出を中心に経済成長が制約を受けている。

2001年の経済動向を左右するであろう主要な要因について全般的に分析すると、「望ましくないシナリオ」を若干上回ると推測できる。GDP成長率は約4%、鉱工業生産伸び率は4.5%、固定資本投資は6%、家計の実質可処分所得は5.5%、小売及びサービス売上高はそれぞれ5%、4.5%と予測できる。輸出は960億ドル、輸入は480億ドルで、純輸出は「望ましいシナリオ」に近くなる。第1四半期のインフレ率は2000年12月比で7.1%の上昇となったものの、インフレ圧力は減少してきており、年間では16～18%となると予測できる。

(抄訳・ERINA)

Japanese Foreign Direct Investment in Mongolia

Dashnyam Nachin

Senior Officer, Foreign Investment and Foreign
Trade Agency of the Government of Mongolia

I. Introduction

The Government of Mongolia has been taking some measures to create a favorable foreign¹ and domestic environment for foreign investment. Domestic legal environment-related incentives and rights for foreign investment have been established in the Foreign Investment Law and other relevant Mongolian laws. In order to simplify the registration system and to deal with queries, the Foreign Investment and Foreign Trade Agency of Mongolia (FIFTA) has established a “one-stop service” for foreign investors. FIFTA is the government agency responsible for the promotion and facilitation of foreign direct investment and the promotion of foreign trade in the country (<http://www.investnet.mn>).

The Mongolian Government is attaching great importance to attracting Western and Japanese investors.

II. Japanese FDI in Mongolia

As a result of creating a reasonable investment environment, Foreign Direct Investment (FDI) in Mongolia has been increasing. During the last 10 years, 1,600 joint ventures and wholly foreign owned companies from 62 countries were registered in Mongolia, with total investment reaching US\$350 million. Among them, investors from the People’s Republic of China, Japan, South Korea, USA and Russian Federation are in a leading position in terms of the amount of investment and number of companies registered (see Table 1). By sector, the mining, agro-processing, light industry, communication, construction, trade and service sectors are dominant.

The Japanese contribution to FDI in Mongolia is around \$50 million, with continuous investment growth during 1993-2000 (see Table 2). The presence in Mongolia of branches of Japanese companies, such as Itochu, Sumitomo, Marubeni, Nissho Iwai, Osaka Cashmere, Mitsubishi and others, may have influenced this growth. Japanese FDI covers the light industry, telecommunications, culture, education, science and media, trade and catering services, processing raw materials of animal origin, and transportation sectors. In comparison with other countries, Japanese FDI is significant in the telecommunications and light industry sectors (see Tables 3-5, FDI by countries in certain sectors).

The Japanese companies Sanshiro, Buyan Holdings, T&I, Mana, Tuya, and STM International are active in cashmere processing, Hasabe International, Sansar Bridge,

and Sararo are involved in the hotel and restaurant services sector, Jiguur and Daisogen are active in the tourism sector, Soyol Erdem and Nakhia have a presence in education, and Tavan Bogd is involved in the trade and service fields. Monnis-autoservice, JM Internet motors and other companies are engaged in the trading of Japanese cars. The two Japanese incorporated companies Mobicom and Buyan Holdings, are listed in the top 10 foreign investors in Mongolia.

Telecommunications: The Japanese share of FDI in the telecommunications sector is around 50%. In the telecommunications sector, the most successful foreign incorporated company is the Mongolian-Japanese company “Mobicom” JVC, which has introduced a cellular telephone service to Mongolia for the first time. The reasons for Mobicom JVC’s success are as follows:

- It has brought modern technology to Mongolia;
- There is an increasing demand for mobile phones in urban, as well as in remote areas;
- The existence of competitors in this field has required it to be dynamic, to improve its service quality, and to establish service chains throughout the country;
- It has made use of tax incentives provided for investment in this sector.

Light industry: Japanese FDI is significant in this sector, in the field of cashmere processing. It is known that Mongolian cashmere goods have been introduced on the international market for the first time with the assistance of Japan.

Over the last couple of years, Japanese investment in Mongolia has increased rapidly; 43 wholly Japanese-owned or joint-owned companies were newly registered, including in the mining sector. It is also worth mentioning that Bunka Orient Mongolia, and the Mongolian-Japanese JVC are active in software and computer system production and related training, a field to which our government is paying particular attention. Miraishohken Co., Ltd., a wholly Japanese-owned company, is participating in securities trading at the Ulaanbaatar Stock Exchange.

The share of Japanese tourists in the Mongolian tourism sector is significant. In 1999, Mongolia received about 158,000 foreign visitors, of which 34,000 were tourists. 9,200 Japanese tourists visited Mongolia last

¹ Mongolia has signed the “Investment Protection and Mutual Protection Agreement” with 30 countries, while the “Exemption on Double Taxation Agreements” has been signed with 19 countries around the world. Mongolia has joined the “Washington Convention on Settlement of Disputes” and has also been a full member of the Multilateral Investment Guarantee Agency (MIGA) of the World Bank Group since January 1999; investors will thus be eligible for risk insurance through MIGA. Mongolia became a member of the World Trade Organization (WTO) in 1997. (<http://www.pmis.gov.mn>) Mongolia has been given a B+ rating by Standard and Poor’s.

year, accounting for 27% of total tourists. Continued growth in the tourism sector requires the development of transport and hotel infrastructure, both of which need substantial capital investments. The future of the Mongolian national airline will have a significant impact on this sector.

The effects of Japanese investment, which covers many areas of economic and social activity in the country, are becoming more tangible. In order to implement “the activation of promotion activities to attract Japanese direct investment” set out under section 838 of the Mongolian Government’s action plan, many events have been planned for 2001, such as the Mongolian Trade Fair in Tokyo next summer, investment promotion seminars, etc., following the Mongolian Prime Minister’s visit to Japan last February. Besides such promotional activities, several measures are being taken to improve the economic and legal systems, and soft infrastructure, such as the restructuring of the banking system, reinforcing the rule of law, etc.

Feedback from foreign investors is important for improving the local environment for investment and business activities. With this in mind², FIFTA has established an e-mail account at the following address: hotline@investnet.mn; the hotline phone service remains available on (976)-11-320706.

III. Conclusion

Decisive factors in the choice of Mongolia as an investment location include access to particular raw materials such as cashmere and minerals, extensive

incentive packages for investors, and good local partners and contacts.

Disadvantages cited by investors include frequent changes in government personnel and lack of transparency in procedures by government officials. Other disadvantages are the under-developed banking system and the high costs of transportation because of its distance from major markets. For the tourism sector, the short duration of the tourist season was rated as a particular disadvantage. Particular concerns were noted by investors in the cashmere sector, relating to the deteriorating quality of Mongolian cashmere due to the virtual collapse of the government’s long-term breeding program.

Japanese investors may find it useful to consider the following points:

1. Recognition of Mongolia’s nuclear free status may have long-term economic consequences;
2. Using the experiences of Mongolian businessmen may reduce risks in the Russian or Chinese markets;
3. The Mongolian Government is paying attention to the development of export oriented industries, including the mining, tourism and IT sectors, which may be sources of economic growth;
4. The introduction by Japanese investors of advanced technologies in these industries, as well as in the education and health sectors, will convey various benefits;
5. Investors should learn more about investment and business-related laws and regulations (they should first contact FIFTA).

**Table 1: FDI in Mongolia by country:
leading countries’ shares 1990-2000
(Unit: thousand US\$)**

China	Japan	S. Korea	USA	Russia	Other countries
104.5	47.8	38.9	27.3	16.7	115.4

**Table 2: Japanese FDI in Mongolia by year
(Unit: thousand US\$)**

1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
655.5	986.8	8,349.4	12,555.1	797.6	3,763.7	3,566.6	17,144.8

**Table 3: Japanese FDI in Mongolia contribution
in some sectors 1993-2000
(Unit: thousand US\$)**

	Tele-communications	Light industry	Culture, Education, Science & Media	Processing raw materials of animal origin	Trade & catering services	Tourism	Food industry
Japan FDI	8	28.1	2.9	1.9	2.5	0.296	0.8
Total FDI in sector	16.2	73.3	11.3	40.2	36.5	9.6	9.9
% of sector’s FDI	49	39	26	5	7	3	8

² Suggested by Mr.Kensaku Kumabe, Research Institute for Development and Finance, Japan Bank for International Cooperation, at the Northeast Asia Economic Conference 2001 in Niigata, Japan, 8-9 February, 2001.

Table 4: FDI contribution in telecommunications
by country 1993-2000
(Unit: thousand US\$)

Country	FDI in 1993-2000 (Unit: thousand US\$)
Japan	8,003
S. Korea	5,230
China	1,399
Others	1,629

Table 5: FDI contribution in light industry
by country 1992-2000
(Unit: thousand US\$)

Country	FDI in 1994-2000 (Unit: thousand US\$)
Japan	28,140
China	17,087
Hong Kong	7,222
Taiwan	6,753
S. Korea	6,336
USA	3,807
Others	3,987

日本のモンゴルへの海外直接投資

モンゴル投資貿易庁担当官
ダッシュニヤム・ナチン

I. はじめに

モンゴル政府は、国内及び国外の双方において良好な海外投資の環境¹を構築すべく対策を講じてきた。海外投資に関するインセンティブや権利など、国内向けの法的環境は、海外投資法やその他の関連法で定められている。登録制度を簡単にし、照会ごとに対応するため、モンゴル投資貿易庁（FIFTA）は、海外の投資家向けに「ワンストップサービス」を設けた。FIFTAはモンゴルへの海外直接投資の推進及び促進、そして貿易の推進を担当する官庁である（<http://www.investnet.mn>）。

モンゴル政府は欧米及び日本からの投資家を誘致することを重視している。

II. モンゴルにおける日本の海外直接投資

良好な投資環境の構築により、モンゴルへの海外直接投資は増加してきた。ここ10年間、62カ国から1,600の合弁企業及び単独出資企業が登録され、総投資額は3億5千万ドルに達した。そのうち、投資額及び登録企業数において、中国、日本、韓国、アメリカ、ロシアからの投資が多い（参考：表1）。部門別では、鉱業、農産物加工業、軽工業、通信、建設、貿易、そしてサービス部門が優勢である。

モンゴルへの日本からの海外直接投資は5,000万ドルに達し、1993年から2000年にかけて継続的に投資が伸びている（参照：表2）。このような投資の増加は、伊藤忠、住

友、丸紅、日商岩井、大阪カシミヤ、三菱など、モンゴルにおいて支店を持つ企業によるものと考えられる。日本の海外直接投資の主な分野は、軽工業、通信、文化、教育、科学、マスコミ、貿易及びケータリングサービス、動物性原料加工、そして運輸部門である。その他の国々と比較して、日本の海外直接投資は、特に通信と軽工業分野で際立っている（参考：表3～5：部門別の海外直接投資）。

モンゴルで活躍している日本企業には、カシミヤ加工の分野でサンシロ（Sanshiro）、ブヤン・ホールディング（Buyan Holdings）、ティー・アンド・アイ（T&I）、マナ（Mana）、ツヤ（Tuya）、エステイーエム・インターナショナル（STM International）、ホテル及びレストランサービスの分野でハサベ・インターナショナル（Hasabe International）、サンサル・ブリッジ（Sansar Bridge）、サラロ（Sararo）、観光の分野でジグール（Jiguur）やダイソーゲン（Daisogen）、教育の分野でソヨル・エルデム（Soyol Erdem）やナキア（Nakhia）、そして商業及びサービスの分野でターバン・ボグドゥ（Tavan Bogd）などがある。モニス・オートサービス（Monnis-autoservice）やジェイ・エム・インターネットモーターズ（JM Internet motors）等の企業は日本車の販買に積極的である。モビコム（Mobicom）とブヤン・ホールディングの2つの日本企業はモンゴルの海外投資企業の上位10位に含まれている。

¹ モンゴルは、世界30カ国と「投資保護・相互保護協定」に署名し、19カ国と「二重課税免除協定」に署名している。モンゴルは「ワシントン論争解決協定」に入り、1999年1月に世界銀行グループの多数国間投資保証機関（MIGA）の正会員になったので、投資家はMIGAを通じたリスク保険に適格になる。1997年に、モンゴルは世界貿易機関のメンバーになった。（<http://www.pmis.gov.mn>）モンゴルはスタンダード&プアーズの格付けがB+となっている。

通信：通信部門への海外直接投資の日本の割合は50%を占める。当部門では、モンゴルで初めて携帯電話サービスを導入したモンゴルと日本の共同事業であるモビコム・JVC（日本ビクター）はもっとも成功した海外企業である。その成功の要因は下記の通りである：

- ◇ モンゴルに新しい技術を導入した。
- ◇ 都市でも遠隔地でも、携帯電話に対しての需要が増加している。
- ◇ 同分野の競合企業の存在により、活力の維持、サービスの質の向上、モンゴル中でのサービスチェーンの設立にいたったこと。
- ◇ 当部門への投資に提供される優遇税制の適用。

軽工業：当部門では、日本の海外直接投資はカシミヤ加工の分野で際立っている。日本の支援によりモンゴルのカシミヤ商品が初めて国際市場に紹介されたことは知られている。

ここ2～3年、日本のモンゴルへの投資は急増し、鉱業部門を含めて、43の単独出資企業及び合弁企業が新たに登録された。ブンカ・オリエント・モンゴリア（Bunka Orient Mongolia）とモンゴル・日本JVC（Mongolian-Japanese JVC）はモンゴル政府が特に注目しているソフトウェア及びコンピュータシステム製品、関連する人材養成の分野で積極的であることはことを付記する価値がある。単独出資企業である未来証券株式会社は、ウランバートル証券取引所において証券取引に参加している。

モンゴルの観光部門において、日本人の観光客は多い。1999年には、海外から158,000人がモンゴルを訪れ、その内の34,000人は観光客であった。昨年、9,200人の日本人観光客がモンゴルを訪れ、総観光客数の27%を占めた。当部門の継続的成長には、かなりの資本投資が必要である交通及びホテルのインフラの整備が必要である。モンゴル国内の航空路線の将来がこの部門に大きな影響を与えよう。

モンゴルの経済・社会活動の多くの分野に跨る日本の投資の効果はより明白になっている。モンゴル政府の行動計画の第838項で定められている「日本の海外直接投資を引き付けるための促進活動の活性化」を遂行するために、今

年の2月のモンゴル首相の日本訪問に続いて、今夏、東京で開催されるモンゴル見本市や投資促進セミナーなど、2001年に様々なイベントが計画されている。このような促進活動に加えて、経済や法律の制度の改善、銀行システムの再構築や法規範の補強などのソフトインフラを改善するための幾つかの対策が予定されている。

海外投資家からのフィードバックは、当地の投資及びビジネス活動の環境の改善に重要である。このため、FIFTAはhotline@investnet.mnでのメールアドレスを設け、ホットラインサービス（電話番号：（976）11-320706）も維持されている²。

III. 結論

投資先としてのモンゴルを選択する決定要因は、カシミヤや鉱物などの特定原材料の入手、広範囲な投資優遇パッケージ、そして当地の良きパートナーやコンタクトある。

投資家の言う不利な点は、頻繁に起こる政府職員の異動、政府担当官が行う手続きの不透明性である。さらには、銀行システムの未発展や主要な市場からの距離を起因とする高い輸送料もある。観光部門にとっては、観光シーズンが短期間であることが特に不利である。また、カシミヤ部門においては、政府の長期的な家畜プログラムの実質的な崩壊によりモンゴルのカシミヤの品質が悪化しているとの懸念がある。

日本の投資家にとって下記の点が参考になろう。

1. モンゴルが非核国家であることは、長期的な経済結果をもたらそう。
2. モンゴルの企業家の経験を活用することにより、ロシアや中国の市場におけるリスクは減少されよう。
3. モンゴル政府は、経済の発展源となる可能性のある、鉱業、観光、そして情報技術（IT）などの輸出指向型の産業の発展に注目している。
4. このような産業においては、教育や健康部門と同様、先端技術への日本からの投資が様々な利益を与えよう。
5. 投資家は、投資や商取引の法規についてさらに学ぶ必要がある。（まず、FIFTAに連絡を頂きたい）。

² 2001年2月8～9日に新潟市で開催された「北東アジア経済会議2001イン新潟」において国際協力銀行開発金融研究所の隈部兼作氏により提案された。

表1 1990～2000年のモンゴルへの
国別海外直接投資累計額
(単位:千USDドル)

中国	日本	韓国	米国	ロシア	その他
104.5	47.8	38.9	27.3	16.7	115.4

表2 日本のモンゴルへの海外直接投資額の推移
(単位:千USDドル)

1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
655.5	986.8	8,349.4	12,555.1	797.6	3,763.7	3,566.6	17,144.8

表3 1993～2000年の分野別日本のモンゴル向け直接投資額
(単位:千USDドル)

	通信	軽工業	文化・ 教育・科学・ マスコミ	動物性原料 加工	貿易及び ケータリング サービス	観光	食品産業
日本のモンゴル 向直接投資	8	28.1	2.9	1.9	2.5	0.296	0.8
モンゴルへの 海外直接 投資総額	16.2	73.3	11.3	40.2	36.5	9.6	9.9
総額に対する 日本の海外 直接投資の割合(%)	49	39	26	5	7	3	8

表4 1993～2000年通信分野への
国別海外直接投資額
(単位:千USDドル)

国名	投資額 (単位:千ドル)
日本	8,003
韓国	5,230
中国	1,399
その他	1,629

表5 1992-2000年の軽工業分野への
国別海外直接投資額
(単位:千ドル)

国名	投資額 (単位:千ドル)
日本	28,140
中国	17,087
香港	7,222
台湾	6,753
韓国	6,336
米国	3,807
その他	3,987

中国における日本・韓国企業の投資の現状及び展望

中国対外貿易経済合作部国際経済貿易研究院教授
王 志 楽

1. 中国における日韓企業の投資の現状

(1) 外資系企業の中国における投資の発展

1979年以降、中国の外資利用は2つの発展段階を経てきた。

第1段階は1980年代から1990年代初期である。この間の外資利用は借款が中心で、直接投資額は多くなかった。

1979年から1991年までの、中国における外資系企業による直接投資は251億ドルで、同期の対外借款額は547億ドルである。対外借款額は外資直接投資額の2.18倍に上る。1992年以降、中国が受け入れた外資直接投資額は対外借款額を超えている。1992～1999年の8年間の外資直接投資額は2,826億ドルに達し、1979～1991年の13年間の外資直接投資額の11.3倍である。1990年代、中国への外資直接投資は急速に増加した。

1992～1999年の8年間の対外借款額は1,142億ドルであり、外資直接投資額はその2.47倍に上る。90年代以降、中国の外資導入の重点は外資系企業による直接投資へと転換した。

(2) 外資系投資企業が中国にもたらした影響

1) 外資直接投資は中国の固定資産投資の重要な部分

中国にとって、外資直接投資は中国経済現代化に必要とされる資金の補充源となっている。以前の中国は経済建設において外資の使用は少なかったが、80年代以来、外資導入は徐々に増加してきた。初期段階では対外借款が中心であったが、90年代以降外資直接投資が主要なものになっている。外資直接投資は中国固定資産投資に占める割合が絶えず増加している。1991年時の同割合は4.15%であったが、1994年には17.15%に達した。その後は下降したものの、依然11%を超える水準である。

2) 1990～1999年の外資系投資企業の工業生産高が全国工業生産総額に占める割合

外資直接投資の積極性は、外資企業の工業生産高の全国工業総額に占める割合が引き続き増加していることにも現れている。1990年、この割合は僅か2%余だったが、1999年までに28%近くまで拡大した。さらなる外資系企業の操業開始或いは生産能力の達成で、外資系投資企業の生産高が中国工業生産高に占める割合は今後も増加するであろう。

3) 1992～1999年の涉外税収（関税と土地費用を含まない）の継続的増加

90年代以来、外資投資企業が中国政府へ納めた税金は年々増加している。1992年、関税と土地使用費を除いた涉外税収は中国税収総額の4.25%に過ぎなかったが、1999年には16%まで増加した。現在多くの外資系投資企業がまだ企業所得税優遇政策の適用期間内にあるため、今後の優遇政策期間の終了に伴って、外資系投資企業の中国税収への貢献はさらに増加することとなる。

(3) 中国における日韓企業の投資

日本と韓国は中国にとって重要な投資元である。1999年末までに、香港と台湾を除くと、日本企業の中国での投資額は米国に次ぎ第2位、韓国は第4位となっている。両国（日本、韓国）の投資額は中国の外資導入総額のそれぞれ、8.1%と2.9%を占めている。

我々の調査によると、米国の雑誌「FORTUNE」の世界のトップ500社中、日本の大手製造業20社は、ごく一部の企業を除いて既に中国で工場を建設し投資している。日本の大手総合商社も同様にすべて投資を行っている。一部の

表1 中国の外資導入額(歴年) (単位:億ドル)

年	外資系企業による直接投資	対外借款	年	外資系企業による直接投資	対外借款
1979 - 1983	26.85	119.38	1992	110.08	79.11
1984	14.19	12.86	1993	275.15	111.89
1985	19.56	44.62	1994	337.67	92.67
1986	22.44	50.15	1995	375.21	103.27
1987	23.14	58.05	1996	417.26	126.69
1988	31.94	64.87	1997	452.57	120.21
1989	33.93	62.86	1998	454.63	110.00
1990	34.87	65.35	1999	403.19	102.12
1991	43.66	68.88	2000	362.40	—
			合計	3438.71	1392.96

(資料出所) 中国対外貿易経済合作部「中国外資統計」
※表中の2000年は2000年1月～11月。

銀行と保険会社も既に中国での営業組織の設立許可を得ている。

1992年8月の韓国と中国の国交正常化以降、数千の韓国企業が中国へと進出している。現在まで、多くの韓国企業が中国で開業している。前出の「FORTUNE」の世界のトップ500社中、韓国企業は12社含まれている。この12社のうち、保険会社1社を除いて、全ての企業が中国に投資しており、しかもその多くが大規模な投資を行っている。三星、大宇、LGなどの企業グループの投資額は10億ドルを超えている。その投資規模は多くの欧米と日本の企業の投資規模を超えている。

2. 中国において日韓企業が直面している問題点

(1) 中国における日韓企業の影響力の低下

90年代、日本企業は中国での投資をずっとリードしてきた。日本は一貫して中国の最大の投資元である。しかし、1999年から、米国が日本に代わって中国の最大の投資元となっている。

1992年以降、韓国企業の中国への投資額は絶えず増加している。韓国企業の投資額が中国の外資導入額（実行ベース）に占める割合も増加している。1992年の韓国企業の中国での投資シェアは1.09%であったが、その後年々上昇し、1997年に4.73%に達した。しかし、1998年から韓国企業の

投資シェアは減している。

これと同時に、中国における日韓企業の評価も下がりつつある。アジアの金融危機を経て、欧米企業、特に米国企業は、中国での評価が大きく向上した。一方、日韓企業は新経済環境の中で遅れをとっていると見られている。

(2) 日韓企業が中国で直面している障害

日韓企業の中国での投資企業の経営状況はしばしば当初予測よりも低調である。一部の企業グループの投資プロジェクトは1/3が黒字、1/3が赤字経営である。このような結果をもたらした原因は多方面にわたる。多くの人は中国の投資環境に一部問題があると批判している。例えば、外資投資分野の制限が比較的多く、金融、保険、卸売、小売、対外貿易など知識集約型サービス業は基本的に開放されていないことである。たとえ開放していても、小規模で試験的段階にしかすぎない。また、政策制定過程、法律システムと金融制度の透明度が低く、知的所有権の保護についても対応が不足している。中国の投資環境改善の道程はまだ長い。

問題は同じ投資環境で、なぜ欧米企業が成功を収めているのかにある。しかも日韓企業内でも、ある企業はプロジェクトごとに成功している。ここから、我々は外資系企業自身に存在している問題点と過ちを探るべきである。

表2 外資投資が中国固定資産投資総額に占める割合 (1991～1999年)

年	固定資産投資総額 (百万ドル)	外資投資 (百万ドル)	固定資産に 占める割合 (%)
1991	105,097	4,366	4.15
1992	146,522	11,008	7.15
1993	226,871	27,515	12.13
1994	197,734	33,737	17.08
1995	239,723	37,521	15.65
1996	276,322	41,726	15.10
1997	305,997	45,257	14.79
1998	343,729	45,462	13.23
1999	360,800	40,318	11.17

表3 外資系投資企業の生産高が全国工業生産総額に占める割合 (単位:百万円)

年	全国工業 生産総額	外資系投資 企業生産高	割合 (%)
1990	1970,104	44,895	2.28
1991	2313,556	122,332	5.29
1992	2914,925	206,559	7.09
1993	4051,368	370,435	9.15
1994	7686,725	864,939	11.26
1995	9196,328	1315,416	14.31
1996	9959,555	1507,753	15.14
1997	5614,970	1042,700	18.57
1998	5819,523	1416,200	24.00
1999	6377,524	1769,600	27.75

表4 1992～1999年までの涉外税収 (単位:億元)

年	税収総額	増加率 (%)	涉外税収額	増加率 (%)	割合 (%)
1992	2,876		122		4.25
1993	3,971	38.05	227	85.31	5.71
1994	4,729	19.10	403	77.72	8.51
1995	5,516	16.64	604	50.12	10.96
1996	6,436	16.69	764	26.40	11.87
1997	7,548	17.31	993	29.97	13.16
1998	8,552	13.30	1,230	25.94	14.38
1999	10,312	13.40	1,649	33.78	15.99

外資系企業の経営状況の不振の原因は、中国の実際の市場規模が予測より小さいこと、世界的に知名度のある同業種企業の同時進出により、競争が激し過ぎること、外資系企業は中国市場の競争の激しさを過小に評価し、十分な技術と管理投入などが不足していることなどが挙げられる。

米国企業の中国進出は日本企業より遅れたが、中国に進出した後の関係強化段階において、管理人員の現地化を推進すると共に、研究開発の現地化も推し進めた。目下、中国にある米国企業の最高責任者の多くは海外の優秀な中国人が担当している。例えばGE、HP、IBM、MOTOROLA、LUCENT などである。開放的企業体質と年功序列ではない業績重視の経営により、これらの企業は中国現地の優秀な青年を多く雇用している。情報化とグローバル化の時代における企業競争は人的（人材）競争である。日韓企業はこの問題において劣勢である。

その他、米国企業は中国に投資する際にその発達したコンサルタントサービスシステムを通じて、全面的な展開を図る。多くのコンサルタント会社、例えば管理顧問会社、広告会社、財務会社、法律事務所、人材仲介会社なども中国に進出している。それ以外の米国企業は投資と経営の中で、これらの企業の協力を得られる。一つの米国企業の中国投資は、事実上一つの投資システムで運営されている。こうした点は日韓企業が不十分なところである。

3. 中国のWTO加盟と中日韓経済協力の新たな機会

(1) 中国のWTO加盟と対外経済協力の展望

中国はさらに開放政策の拡大と改革を深化し、世界経済のグローバル化の流れに適應するように務める。14年間の困難に満ちた話し合いの結果、中国は既に米国、EU、日本を含むWTOの絶対多数国とWTO加盟についての協議を達成した。中国政府は、WTO加盟後、段階的に農産品と工業製品の関税を大幅に引下げると同時に、開放の拡大を

行い、外資系企業の電信、銀行、保険、卸売、小売など知識集約型のサービス業への進出を許可することを承諾した。サービス分野の開放は、中国経済の現代化とともに中国での外資系企業の発展にも有益である。中国政府は一連の新たな外資投資奨励策を打出した。それは、外資系投資企業の技術開発と革新、外資系企業の中西部地域投資、サービス貿易分野の対外開放の段階的拡大、条件の整った外資系企業の中国のA株式市場とB株式市場への上場、外資系企業の中国における投資会社の経営範囲の拡大などである。中国政府も買収と合併など新しい方式の中国での外資系企業投資を許可することなどについて積極的に研究している。

中国企業は外資系投資企業との連携と競争を通して、国際化経営の基本原則を理解し、古くからの保守的観念を変えた。一方、外国企業との連携、競争の経験を積み重ねることで競争力も強化されてきた。現在、ますます多くの中国企業が積極的にグローバルな経済協力を参画し、外国との連携パートナーを探している。

外資系企業、特に多国籍企業はさらに中国での投資を拡大させるであろう。外資系企業は現有の投資プロジェクトを段階的に調整し、経験と教訓を総括した上で、中国での新しい投資チャンスを探り始めている。90年代以降、外国の多国籍企業の投資分野は主に製造業に集中した。現在、これらの企業は一般製造業への大規模投資を遅らせ、基本原材料工業、ハイテク産業と知識集約型サービス産業分野への投資を積極的に探っており、研究開発分野での投資を始めた。これらの企業は連携のパートナーを探している。このパートナーとなる対象は例えば急成長している民営企業等である。

これらの条件を踏まえると、21世紀の外資の中国での投資には明るい将来が待ち構えている。中国政府は、WTO加盟後の外資系企業の投資分野、投資地域をより拡大し、

表5 1999年末までの中国における主要投資国の投資額

	米国	日本	シンガポール	韓国	イギリス	ドイツ
許可されたプロジェクト数(件)	29,063	18,738	8,498	12,827	2,547	2,126
契約ベース額(億ドル)	527.10	350.32	332.55	163.74	160.90	94.22
実行ベース額(億ドル)	258.19	249.42	148.01	90.11	76.31	47.85
中国全体の実際利用外資額に占める割合(%)	8.34	8.09	4.82	2.87	2.47	1.56

表6 日韓企業の中国直接投資シェア(実行ベース)(単位:%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
日本	6.45	4.81	6.15	8.28	8.82	9.56	7.48	7.37
韓国	1.09	1.36	2.14	2.78	3.25	4.73	3.97	3.16

投資方式を多様化し、投資規模もさらに拡大すると約束している。1992～1998年、外資系企業、特に国際的に知名度のある多国籍企業は続々と中国に投資し、中国で直接投資ブームを巻き興した。以上の投資分野、地域と方式の調整と拡大を経て、外資系企業の中国での投資はさらに積極的、活発になるであろう。21世紀初頭は外資系企業の中国への直接投資が新たなブームを引起すことになる。

(2) 中国と日韓の経済貿易協力の促進

WTO加盟以前から、日韓企業は既に中国の重要な貿易パートナーであるとともに中国にとって、重要な投資国でもある。WTO加盟後も、日韓企業を主要な貿易パートナーとして投資国の地位を強化すべきである。2000年末、中国政府は「10+3」（ASEAN10カ国と中日韓3カ国）の経済協力を積極的に推進することを明らかにした。「10+3」の推進は事実上、北東アジア中日韓3カ国の経済協力を大きく推進することとなる。

歴史的、政治的な要因により、北東アジア地域の中日韓3カ国は経済の面で相互に実質的コンタクトと協力を行っているが、3カ国間の経済協力はいまだ国家間の共同推進プロジェクトとして取上げられていない。近年のグローバル化と情報化の時代に直面し、歴史と政治問題を越えた北東アジアにおける共同の経済協力体制は3カ国の課題である。

真の中日韓3カ国の全面経済協力を実現するにはいくつかの困難がある。

まず、3カ国共に経済の調整と改革段階にさしかかっている。

日本経済は90年代初期から低迷している。企業内部の戦略調整と管理構造について深刻な改革を行う必要がある。この過程は始まったばかりである。韓国経済は1997年危機の後、一連の経済構造の問題が明るみに出た。韓国の大企業グループもグローバル化と情報化に適応するための改革を行っている。一部の企業グループの構造改革の道程は厳しい。WTO加盟に直面している中国の国有企業も改革にさらなる力を注ぐべきである。ここ数年、国有企業改革が大きく進展しているが、どのように市場経済法則に従って、グローバル化と情報化の要求のもとで企業改革と再建を行うかの道程はまだ長いのである。

3カ国は経済構造の調整及び企業改革を深めることで、新たな高次元の経済協力が実現される。たがいに協力を促進し3カ国の競争力を強化するのである。

第二に、3カ国は相互の協力意識と観念を調整し、互いの信頼度を深める必要がある。

前述したように、歴史的、政治的要因によって、3カ国の間に相互経済協力を行う際にしばしば相互の信頼関係に影響を及ぼす要素が現れる。100年以上にわたって、中国は日本を含む列強の迫害を受けてきたため、日本の政界が当時の中国での侵略の歴史事実に対してどのような態度を取るのかは、中国人にとって敏感な問題である。日本経済は長期にわたりアジアでリードしてきたが、政治、経済制度の異なる中国の成長に対し、どのように自己の競争優位性を保つことができるかは、日本人が最も関心を持つ問題である。日本と成長しつつある中国の圧力に対し、韓国はどのようにして自己の強国理想を実現するのかは、韓国が直面している問題である。これらの歴史、政治と経済によってもたらされた矛盾は、適切に処理をしなければ、3カ国間の共同経済協力が影響を及ぼす可能性がある。

グローバル化と情報化の波に直面し、北米自由貿易協定、EUとの競争に対し、北東アジア各国単独での抵抗は困難と思われる。中国、日本或は韓国それぞれ1カ国での対抗は無理である。中日韓は早急に協力を強め、ロシア極東地域、北朝鮮、モンゴルと連合し、またさらに東南アジア諸国とも協力して、地域の経済連合体を形成し、国際競争に立ち向かうべきである。

(3) 日韓企業と中国東北、環渤海地域との経済貿易協力の推進

我々は中日韓の経済協力を推進するために具体的協力プロジェクトを実現しなければならない。

中国東北部と環渤海地域は中日韓の経済、貿易往来の最も多い地域である。

黒龍江、吉林、遼寧の三省が日本と韓国を対象とする対外貿易額はそれぞれの省の対外貿易の1/4、1/3、1/2となっている。黒龍江省対外貿易の50%はロシアとの貿易である。環渤海地域4省市のうち、北京市対外貿易の20%、天津市対外貿易の36.5%、河北省対外貿易の26.3%及び山東省対外貿易の約50%近くは日韓両国との貿易によるものである。

これと同時に、日韓企業の投資も両地域の重要な外資の源となっている。吉林省においては、日韓企業の投資は同省が導入した外資の60%以上を占めている。

日韓企業の投資及び日韓両国との貿易は中国東北と環渤海地域の経済発展の重要な原動力となっている。言い換えれば、中国東北及び環渤海地域の経済協力は日韓経済発展にもポジティブな影響をもたらす。

しかし、注意すべきは、貿易と比べると、日韓両国企業の中国東北及び環渤海地域7省市での投資はそれほど多くないことである。表7からわかるように、吉林省を除いて、それぞれの地域が導入した外資に占める日韓企業のシェア

はまだ高いとは言えない。日韓両国がこれらの地域で行っている貿易と比べると、両国企業の投資はまだ多いとは言えない。

90年代初期から、北東アジアの経済協力は関係者の間で議論をされてきた。しかし、当地域の協力はいまだ議論の段階に留まっている。新世紀において、北東アジア地域協力を具体化し、実践に移れるかどうかは北東アジア各国の経済関係者及び企業家にかかっている。

過去、北東アジア経済協力を進める過程で、協力の主体である中日韓の企業協力に対する注目は不十分であった。最近、韓国浦項総合製鉄と中国最大の鉄鋼会社上海宝钢グループは戦略的パートナー関係を結び、浦項製鉄側は約2,500万ドルに相当する株を取得した。昨年8月、日本最大の鉄鋼会社新日本製鉄（世界第二位）は、韓国浦項総合

製鉄と株式共有などにより戦略的提携契約を結んだ。これにより中日韓の製鉄三者の協力体制が構築される。

中日韓の鉄鋼協力は市場メカニズムに従った企業行為である。この協力モデルは空論を超えて、実質的な運用段階に突入しているため、成功することも容易である。

中日韓3ヶ国企業は中国東北部と環渤海地域で3カ国共同開発プロジェクトの展開を促進すべきであると提言する。例えば、中日韓3カ国は共同の開発区を設立して、当事国の合資企業或は合資プロジェクトを設立する。具体的な協力において、当事国各自の優位性を発揮し、相互の理解と調和を促進すべきである。これら具体的プロジェクトの成功を通して中日韓経済の共同繁栄の実現が推進されることとなる。

表7 1999年中国東北及び環渤海7省市の対日韓経済貿易協力

	北 京	天 津	河 北	山 東	黒龍江	吉 林	遼 寧
対外貿易額(億ドル)	84.42	126	45.8	182.7	21.9	22.2	137.3
うち日韓貿易が占める割合(%)	20.4	36.5	26.3	47.9	23.2	31.8	53.0
許可契約外資額(億ドル)	18.2	36.2	8.9	31.1	9.3	4.5	44.4
うち日韓投資が占める割合(%)	7.4	3.8	13.6	18.6	7.0	60.0	18.1

Current Condition and Prospects for Investments in China by Japanese and ROK Enterprises

Wang Zhile

Professor, Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation,
Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation, PRC

1. Current Condition of Investments in China by Japanese and ROK Enterprises

(1) Development of investments in China by foreign enterprises

Since 1979, the use of foreign capital in China has developed in two stages:

The first stage was the period from the 1980's to the beginning of the 1990's. During this period, foreign capital was used mainly based on loans, and direct investments were rare.

Direct investments by foreign investment enterprises in China amounted to US\$ 25.1 billion during the period 1979 to 1991, and the amount of foreign loans in the same period was US\$ 54.7 billion, which is 2.18 times the amount of foreign direct investments. The amount of foreign direct investments that China has received since 1992 exceeds the external loan amount. For a period of eight years from 1992 to 1999, the amount of investments by foreign capital reached US\$ 282.6 billion, which is 11.3 times the amount of foreign direct investments for the period of 13 years from 1979 to 1991. During the 1990's,

foreign direct investment in China has increased rapidly.

The amount of external loans for the period of 8 years from 1992 to 1999 was US\$114.2 billion, and the amount of foreign direct investments is 2.47 times that amount. Since the 1990's, the focus of the introduction of foreign capital in China has shifted to foreign direct investments.

(2) Active influence on China of investment by foreign enterprises

1) Foreign direct investment is a significant component of fixed asset investment in China

As far as China is concerned, foreign direct investment is a supplementary source of funds necessary to the modernization of the Chinese economy. In China's previous economy-building measures, there was little use of foreign investment, but from the 1980's, the introduction of foreign investment increased little by little. At the initial stage, the focus was on foreign loans, but from the 1990's, foreign direct investment has taken on a major role. Foreign direct investment is continually

increasing as a proportion of China's fixed asset investment. In 1991, the ratio was 4.15%, but in 1994 it had reached 17%. Although after that it declined, it is still above 11%.

2) Manufacturing output resulting from investment by foreign enterprises between 1990 and 1999 as a proportion of total national manufacturing output

The active condition of foreign direct investment is also visible in the continued increase in manufacturing output from foreign enterprises as a proportion of total national manufacturing output. In 1990, this proportion was only 2%, but by 1999 it had risen to almost 28%. With regard to the commencement of operations or the achievement of production capacity by additional foreign investor enterprises, the output of foreign investor enterprises is probably still rising as a proportion of China's manufacturing output.

3) Continual increase in extranational tax revenue (excluding customs duties and land charges) between 1992 and 1999

Since the 1990's, taxes paid to the Chinese government by foreign investor enterprises have increased every year. In 1992, extranational tax revenue excluding customs duties and land use charges accounted for 4.25% of China's total tax revenue, however by 1999, this had increased to 16%. At present, a not-insignificant number of foreign investor enterprises are still covered by a business income tax incentive policy, so as this grace period comes to an end, the contribution made by foreign investor enterprises to China's tax revenues will increase further.

(3) Investments in China by Japanese and the ROK Enterprises

Japan and the ROK are important investors in China. By the end of 1999, the amount invested in China by Japanese enterprises was the second largest, following the USA (except for Hong Kong and Taiwan), and the amount invested by the ROK was the fourth largest. The amounts invested by Japan and the ROK account for 8.1% and 2.9% respectively of the total amount of foreign direct investments in China.

According to our examination, 20 major Japanese

manufactures among the top 500 enterprises mentioned in the FORTUNE magazine in the USA have already invested their capital in China by building factories, except for only a small number of enterprises. Major Japanese general trading firms are also investing in the same way. Some banks and insurance companies have already acquired permission to establish business organizations in China.

Since the resumption of diplomatic relations between the ROK and China in August 1992, several thousand ROK enterprises have advanced into China. Up to the present, many ROK enterprises have been operating in business. The world's top 500 enterprises mentioned in the FORTUNE magazine include 12 ROK enterprises. All of these enterprises except for one insurance company are investing in China on a large scale. The amount invested by enterprise groups such as Samsung, Daewoo, and LG exceeds 1 billion dollars. The investment scale also exceeds that of many European, American and Japanese enterprises.

2. Problems and Obstructions that Japanese and ROK Enterprises Face in China

(1) Deterioration of the Influence of Japanese and ROK Enterprises in China

Throughout the 1990's, Japanese enterprises have led other enterprises in terms of investments in China. Japan had consistently been the largest investor in China. However, from 1999, the USA became the largest investor in China, replacing Japan.

Since 1992, the amount invested in China by ROK enterprises has been increasing constantly. The proportion of the amount invested in China by ROK enterprises to the amount of foreign capital introduced to China (execution base) is increasing. The ratio of investment by ROK enterprises to China in 1992 was 1.09%, and increased each year, reaching 4.73% in 1997. However, the share has decreased gradually from 1998.

At the same time, appreciation towards Japanese and the ROK enterprises in China is deteriorating. Since the Asian financial crisis, appreciation towards American and European enterprises, particularly USA enterprises, has improved dramatically in China. On the contrary, Japanese and the ROK enterprises seem to be left behind in the new economic environment.

Table 1: Amount of foreign capital introduced in China (calendar year)
(Unit: 100 million dollars)

Year	Foreign Direct Investments	External loans	Year	Foreign Direct Investments	External loans
1979 - 1983	26.85	119.38	1992	110.08	79.11
1984	14.19	12.86	1993	275.15	111.89
1985	19.56	44.62	1994	337.67	92.67
1986	22.44	50.15	1995	375.21	103.27
1987	23.14	58.05	1996	417.26	126.69
1988	31.94	64.87	1997	452.57	120.21
1989	33.93	62.86	1998	454.63	110.00
1990	34.87	65.35	1999	403.19	102.12
1991	43.66	68.88	2000	362.40	—
			Total	3438.71	1392.96

(Source) Chinese Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation,
"Statistics of Foreign Investments"

※Year 2000 in the table indicates the period from January 2000 to November 2000.

(2) Obstructions that Japanese and ROK Enterprises are Facing in China

Operation conditions of Japanese and ROK enterprises in China are less active than expected initially. One third of the investment projects of some large enterprise groups are profitable while another one third result in losses. There are many aspects causing such results. Many people blame problems in the investment environment in China. For instance, there are too many restrictions in the foreign investment field, so that knowledge intensive services such as finance, insurance, wholesale, retail, and external trade, have basically not been launched. Even if they are launched, the scale will still be small and operation still in the experimental stage. In addition, in the policy constitution process, the degree of transparency of the legal system and the financial system is low and protection of intellectual properties is inadequate. The road towards the improvement of the investment environment in China is still long.

The problem lies in the fact that European and American enterprises are successful in the same investment environment. In addition, some Japanese and ROK enterprises are successful in individual projects. Based on these facts, we must find out the problems that lie within the foreign investment enterprises themselves and mistakes that were made.

The operation stagnation of foreign investment enterprises stems from the following causes: The Chinese market size is smaller than expected. Competition is too fierce due to concurrent advancement by the same type of

prominent enterprises worldwide. Foreign investment enterprises underestimated the degree of competitiveness in the Chinese market, so that the technology and management that were put in were inadequate.

Although the US enterprises advanced to China later than Japanese enterprises, they promoted localization of management personnel at the relationship enhancement stage, and at the same time, promoted localization of research and development. At present, many distinguished Chinese persons hold the most responsible positions in US enterprises in China. GE, HP, IBM, MOTOROLA, and LUCENT are some examples. These enterprises employ many excellent local staff members in China by focusing on the enterprise culture and management with emphasis on performance results, not seniority. Enterprise competition in the era of information and globalization is human resource competition. Japanese and ROK enterprises are inferior in this regard.

In addition, US enterprises attempt full-scale development using their developed consultation service system in China. Many management consultation companies including management advisors, advertisement companies, financial companies, legal offices, and human resource agents, are advancing in China. Other US enterprises can receive cooperation from these enterprises for investment and operation. Investment of one US enterprise in China operates through one investment system in practice. Japanese and ROK enterprises lack such a system.

Table 2: Foreign direct investment as a proportion of total fixed asset investment in China 1991-1999

Year	Total fixed asset investment (million dollars)	Foreign investment (million dollars)	Proportion of fixed asset investment (%)
1991	105,097	4,366	4.15
1992	146,522	11,008	7.15
1993	226,871	27,515	12.13
1994	197,734	33,737	17.08
1995	239,723	37,521	15.65
1996	276,322	41,726	15.10
1997	305,997	45,257	14.79
1998	343,729	45,462	13.23
1999	360,800	40,318	11.17

Table 3: Output by foreign investor enterprises as a proportion of total national manufacturing output (Unit: Million yuan)

Year	Total national manufacturing output	Output by foreign investor enterprises	Proportion (%)
1990	1970,104	44,895	2.28
1991	2313,556	122,332	5.29
1992	2914,925	206,559	7.09
1993	4051,368	370,435	9.15
1994	7686,725	864,939	11.26
1995	9196,328	1315,416	14.31
1996	9959,555	1507,753	15.14
1997	5614,970	1042,700	18.57
1998	5819,523	1416,200	24.00
1999	6377,524	1769,600	27.75

Table 4: Extranational tax revenue 1992-1999 (Unit: 100 million yuan)

Year	Total tax revenue	Rate of increase (%)	Extranational tax revenue	Rate of increase (%)	Proportion (%)
1992	2,876		122		4.25
1993	3,971	38.05	227	85.31	5.71
1994	4,729	19.10	403	77.72	8.51
1995	5,516	16.64	604	50.12	10.96
1996	6,436	16.69	764	26.40	11.87
1997	7,548	17.31	993	29.97	13.16
1998	8,552	13.30	1,230	25.94	14.38
1999	10,312	13.40	1,649	33.78	15.99

3. China's Participation in the WTO and New Opportunities for Economic Cooperation between China, Japan, and the ROK

(1) China's Participation in the WTO and Perspectives for External Economic Cooperation

China continues to make progress towards its aim of opening-up and reforming its economy in order to cope with the globalization of the world economy. As a result of hard consultations over 14 years, China achieved consultation regarding participation in the WTO with the absolute majority countries of the WTO, including the USA, the EU, and Japan. After participating in the WTO, the Chinese Government will agree to a dramatic reduction of tariffs on agricultural products and industrial products in stages, expansion of the opening of the market, and permission for the advancement of foreign investment enterprises into knowledge-intensive service industries such as telecommunications, banking, insurance, wholesale, and retail. The opening of the service field is beneficial to the development of foreign investment enterprises in China as well as the modernization of the Chinese economy. The Chinese Government has introduced a series of new foreign investment encouragement measures. They are technological developments, innovations of foreign investment enterprises, investment in the central and western region by foreign investment enterprises, staged expansion of the opening of the service trade field, listing of foreign investment enterprises that satisfy requirements in the A share market and B share market, and the expansion of the operating range of holding companies in China. The Chinese Government is actively studying permission for investment by foreign investment enterprises in China with new methods such as merging and acquisition.

Through affiliation and competition with foreign invested enterprises, Chinese enterprises have understood the basic principles of international management and have changed their traditional conservative concept. At the same time, by experiencing many affiliations and competitions with foreign investment enterprises, the

competitive position has improved. Currently, more Chinese enterprises are actively participating in global economic cooperation and are looking for foreign investment enterprises as partners for affiliation.

Foreign investment enterprises, particularly multinational enterprises, will expand their investments in China. Foreign investment enterprises started to look for new investment opportunities after adjusting the existing investment projects in stages, and reviewing the experiences and the lessons they have learned. After the 1990's, overseas multi-national enterprises have concentrated their investments in the manufacturing field. Currently, these enterprises delay large investments in the general manufacturing industries, but are actively searching for investment into the information concentrated service industry, basic raw material industry and high-tech industry, and have started investment in the research and development field. These enterprises are looking for partners for affiliation. For instance, the partners can be private enterprises that are growing rapidly.

Based on these conditions, a bright future is awaiting China in the foreign investment field in the 21st Century. After participating in the WTO, the Chinese Government has promised to expand the investment field and investment areas for foreign investment enterprises, to diversify the investment methods, and expand the investment methods. During the period from 1992 to 1998, foreign investment enterprises, particularly internationally well-known multinational enterprises, invested in China one after another, causing a foreign direct investment boom. Through this adjustment and expansion of the investment fields, areas, and methods, investments in China by foreign investment enterprises will further be positive and active. A boom in direct investment in China by foreign investment enterprises will occur at the beginning of the 21st Century

(2) Promotion of Economic and Trade Cooperation Between China and Japan/ the ROK

Prior to China's participation in the WTO, Japanese

Table 5: Amount invested in China by major investing countries by the end of 1999
(Unit: 100 million dollars)

	USA	Japan	Singapore	ROK	U.K.	Germany
Number of projects that were permitted	29,063	18,738	8,498	12,827	2,547	2,126
Contract base amount (100 million dollars)	527.10	350.32	332.55	163.74	160.90	94.22
Execution base amount (100 million dollars)	258.19	249.42	148.01	90.11	76.31	47.85
Proportion of the entire amount of foreign investment in China that was actually used (%)	8.34	8.09	4.82	2.87	2.47	1.56

Table 6: Share of direct investment in China of Japanese and ROK Enterprises
(Execution base) (Unit: %)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
Japan	6.45	4.81	6.15	8.28	8.82	9.56	7.48	7.37
ROK	1.09	1.36	2.14	2.78	3.25	4.73	3.97	3.16

and ROK enterprises have been important trade partners for China, and Japan and the ROK have been important investing countries. After participating in the WTO, China should enhance the positions of investing countries recognizing Japanese and ROK enterprises as major trading partners. At the end of 2000, the Chinese Government clarified active promotion for economic cooperation of “10+3” (ASEAN 10 countries and 3 countries comprising China, Japan, and the ROK). In fact, promotion of “10+3” means dramatic promotion of economic cooperation among three Northeast Asian countries, namely China, Japan, and the ROK.

Due to historical and political factors, these three countries in Northeast Asia, China, Japan, and the ROK, are in practice contacting and cooperating. However, the economic cooperation between the three countries has not been taken up as a joint promotion project by the governments. Facing the surge of recent globalization and information, the joint economic cooperation system in Northeast Asia beyond the historical and political problems is the objective of these three countries.

There are some problems in achieving true full-scale economic cooperation among the three countries, China, Japan, and ROK.

Firstly, all three countries are in the stage of economic adjustment and reformation.

The Japanese economy has been stagnant since the beginning of the 1990's. Strategic adjustment inside enterprises and serious reformation of the management structure are necessary. This process has just started. For the ROK economy, a series of problems in the economic structure were revealed as a result of the crisis in 1997. Large enterprise groups in ROK are also implementing reformation to cope with globalization and information technology. The road to structural reformation for some enterprise groups is difficult. Government owned cooperatives in China should make further efforts towards reformation. In the last few years, reformation of government-owned cooperatives has been progressing substantially. However, there is still a long way to go before they find out how to implement enterprise reformation and reconstruction based on the requirements of globalization and information technology, according to the market economic rules.

By proceeding further towards adjustment of the economic structure and enterprise reformation, new economic cooperation at a high level can be achieved among these three countries. Mutual cooperation should be promoted and the competitive positions of these three countries should be enhanced.

Secondly, the three countries should improve mutual trust by adjusting the awareness of mutual cooperation and ideas.

As described above, historical and political factors often create elements that influence the continuing trusting relationship necessary for mutual economical cooperation. Since China has been oppressed by strong countries including Japan for more than 100 years, it is a sensitive problem how Japanese political circles behave regarding the historical facts of the Japanese invasion of China. The Japanese economy has led Asia for a long time and the

Japanese will be most interested in maintaining their economic superiority in competition for the growth in China, which has a different political and economical system. The ROK faces a problem regarding how to achieve its ideal as a strong country against the pressure from China, which is growing along with pressure from Japan. These conflicts caused by history, politics and the economy may have adverse effects on joint economic cooperation among the three countries, unless they are appropriately dealt with.

Facing the wave of globalization and information technology, Northeast Asian countries will have some difficulty in coping with the North American Free Trade Agreement and competition with the EU if the three countries have to operate individually. China, Japan or the ROK cannot cope alone. China, Japan, and the ROK should enhance their cooperative ties as soon as possible, unite with the Russian Far East region, the Democratic People's Republic of Korea (DPRK), Mongolia, and South East Asian countries, and form a regional economic union in order to face up to international competition.

(3) Promotion of Economic Trade Cooperation between Japanese and ROK Enterprises and the North East and Bohai Sea Rim region in China

To promote economic cooperation among Japan, China and the ROK, we must realize actual cooperative projects.

The North East region and Bohai Sea Rim region in China are the most active trading regions.

The proportions of the amounts of trade targeted for Japan and ROK to the amounts of external trade of three provinces; Heilongjiang, Jiling, Liaoning, are 1/4, 1/3, and 1/2 respectively. 50% of the external trade of Heilongjiang accounts for the trade with Russia. Among the four provincial cities of the Bohai Sea Rim region, trade with Japan and the ROK accounts for 20% of the external trade of Beijing City, 36.5% of the external trade of Tianjin City, 26.3% of external trade of Hebei Province, and about 50% of the external trade of Shandong Province.

At the same time, investments by Japan and ROK are an important source of foreign capital for both regions. In Jiling Province, investments by Japanese and ROK enterprises account for 60% of foreign capital that was introduced into the province.

Investments by Japanese and ROK enterprises and trading with both Japan and ROK are the important motive force for the economic development of the North East and Bohai Sea Rim regions in China. In other words, economic cooperation with the North East and Bohai Sea Rim regions in China will have a positive influence on the economic development of Japan and the ROK.

However, what should be noted is that investments made by Japanese and ROK enterprises in the seven provinces of the North East and Bohai Sea Rim regions are not substantial. As shown in Table 7, the share of Japanese and ROK enterprises in proportion to the foreign capital that was introduced in each region is not so high. Investments made by enterprises of both countries are not so large in comparison to the volume of trade that is carried out by the countries in these regions.

From the beginning of the 1990's, economic

cooperation in Northeast Asia has been discussed among concerned parties. However, cooperation in the region still remains at the discussion stage. Economically concerned parties and entrepreneurs of Northeast Asian countries hold the key for actuating cooperation in Northeast Asian countries and putting the idea into practice in this new century.

In the past, the main subject of cooperation, which is enterprise cooperation among China, Japan and the ROK, has not been sufficiently focused. Recently, Pohang Iron & Steel Co., Ltd. (POSCO) in the ROK and China's largest iron and steel company, Shanghai Bao Steel Group, established a strategic partnership, and POSCO obtained shares equivalent to 25 million dollars. In August last year, Japan's largest iron and steel company, Nippon Steel Corporation (the second largest in the world) concluded a strategic affiliation contract with POSCO in the ROK by exchanging shares. As a result, a cooperative

framework of three iron manufacturers in China, Japan, and the ROK has been established.

Cooperation in the iron and steel industry in China, Japan, and the ROK is enterprise conduct according to the market mechanism. This cooperation model can easily succeed, since the practical operation stage has been started, passing the logistics.

Enterprises in these three countries; China, Japan, and ROK, suggest promotion of a 3-country joint development project in the North East and Bohai Sea Rim regions of China. For instance, it is possible for the three countries to establish a joint development district and establish a joint-venture enterprise region or a joint-venture project. In actual cooperation, mutual understanding and harmony must be promoted by demonstrating the advantages to each country. The joint economic prosperity of China, Japan, and the ROK will be promoted through the success of these actual projects.

Table 7: Economic and trade cooperation with Japan and the ROK by the seven provinces of the North East and Bohai Sea Rim regions.

	Beijing	Tianjin	Hebei	Shandong	Heilongjiang	Jiling	Liaoning
Amount of external trade (100 million dollars)	84.42	126	45.8	182.7	21.9	22.2	137.3
Proportion occupied by trade with Japan and ROK (%)	20.4	36.5	26.3	47.9	23.2	31.8	53.0
Amount of contract foreign capitals that were permitted (100 million dollars)	18.2	36.2	8.9	31.1	9.3	4.5	44.4
Proportion occupied by investments by Japan and ROK (%)	7.4	3.8	13.6	18.6	7.0	60.0	18.1

中国の地域所得格差*

国際大学大学院国際開発プログラム教授 秋田 隆裕
ERINA調査研究部研究員 川村 和美

はじめに

改革・開放政策導入以来、中国は未曾有の高成長を継続している。その一方で、沿海地域と内陸地域との所得格差が拡大するなど高成長の歪みも大きく、1996年に採択された第9次5カ年計画（1996-2000）では、地域間格差、特に沿海地域と内陸地域との格差の縮小が主要な目的として掲げられた。中央政府はこの目的を達成するため、市場原理に基づき複数の成長拠点を持つ「七大経済圏」構想を導入した。これによれば、中国は一般行政区（省・直轄市・自治区）を越える7つの地域経済圏に区分され、それぞれの地域経済圏はその経済的、資源的、地理的な特徴に基づいた開発戦略を立てることになる¹。しかし、「七大経済圏」に基づく開発戦略の大部分はまだ構想段階にあり、この構想が部分的にも実行に移されるまでには紆余曲折があろう。

本稿の目的は、年率で10%を超える高度成長を記録した1990年から1997年までの期間に焦点を当て、この期間の中国の地域所得格差を、省・直轄市・自治区別の地域内総生産と人口データを用いてタイル尺度により計測することである（タイル尺度については以下の節で説明する）。また、タイル尺度による要因分解式により、この期間における省別データによる地域所得格差の拡大が東部地域、中部地域など地域間格差の拡大によるものなのかあるいは地域内格差の拡大によるものなのかを分析する²。さらに、1997年の市・地区・自治州別の地域内総生産と人口データを用いてタイル尺度により地域所得格差を計測し、省別データによる地域所得格差と比較する。また、2段階の要因分解により、各省内の格差の分析も行う（地域所得格差の要因分解についても以下の節で説明する）。

タイル尺度とは何か

個人間あるいは地域間の所得格差あるいは不平等度を測

る尺度としてタイル尺度がよく使われる³。ここでは、簡単な例を使って、タイル尺度がどのような尺度であるかを説明しよう。さて、ある国が5つの地域（A、B、C、D、E）から構成されているものとする。もし、地域A、B、C、D、Eが、それぞれ、3、2、2、2、1千万人の人口を有するものとする、人口シェアは、それぞれ、30、20、20、20、10%になる。ここで、地域所得についても各地域が人口と同じシェアを持つものとする、一人当たり地域所得は各地域同一となる。すなわち、全ての地域で地域内所得シェアが人口シェアとまったく同じ場合には、一人当たり地域所得は各地域同一になり、地域間の所得格差はまったくない。そして、この場合には、タイル尺度はゼロの値をとる。

しかし、通常、一人当たり地域所得は各地域同一ではなく、開発途上国では最も裕福な地域は一人当たり地域所得が最も貧困な地域の5倍や6倍にもなる。タイル尺度は、一人当たり地域所得が地域間で異なれば異なるほど高い値をとる。すなわち、地域間の所得不平等度が高ければ高いほどタイル尺度は大きな値をとることになる。この5地域の例で、人口シェアを30、20、20、20、10%として、地域所得シェアが、それぞれ、50、20、15、10、5%であったとすると、タイル尺度は約0.11の値をとる。また、非常に極端な例として地域Aが90%の所得シェアを有し、地域所得の分布が90、3、3、3、1%であったとすると、タイル尺度は約0.79になる。

タイル尺度による地域所得格差の要因分解

タイル尺度は、所得の不平等度を測る尺度として好ましいいくつかの特徴を持っている。その一つが「加法に分解可能」だということである。タイル尺度を計算するための最小の地域単位を省とし、省をいくつかの地域に区分した

* 本研究は、国際教育財団の研究助成金と日本学術振興会の平成12年度科学研究費補助金により行った。ここに記して謝意を表したい。

¹ 「七大経済圏」とは、長江デルタ地域と沿江地域、東南沿海地域、環渤海地域、東北地域、中部5省地域、西南および華南の一部地域、西北地域である。

² 以下、省別データによる地域所得格差とは省・直轄市・自治区別のデータによる地域所得格差のことである。

³ タイル尺度 T は、 $T = \sum_{i=1}^N \left(\frac{Y_i}{Y} \right) \log \left(\frac{Y_i/Y}{P_i/P} \right)$ で定義される。ここで、 Y_i, P_i は、それぞれ、 i 地域の所得と人口であり、 Y, P は全国の総所得と総人口である。また、 N は

地域の数である。 $Y_i/Y, P_i/P$ はそれぞれ i 地域の所得シェアと人口シェアで、また自然対数の性質から $\log \left(\frac{Y_i/Y}{P_i/P} \right) = \log \left(\frac{Y_i}{Y} \right) - \log \left(\frac{P_i}{P} \right)$ と書き換えられる

ので、タイル尺度は全ての地域について所得シェアと人口シェアを比較し、さらに所得シェアによってウェイト付けしているわけである。したがって、もし全ての地域で所得シェアと人口シェアが同じ場合には、タイル尺度はゼロの値を取る。タイル尺度についての詳細は、Akita, Yue, & Kawamura (1999)を参照されたい。

とする。中国の例でいえば、省（および、直轄市・自治区）は通常西部地域、中部地域、東部地域に区分される。「加法に分解可能」とは、省別データによる地域所得格差がこれら3地域間の所得格差（すなわち「地域間格差部分」と各地域内所得格差の加重平均（すなわち「地域内格差部分」）に加法に分解することができるということである。ここで、地域内所得格差とは、地域内の省間の所得格差であり、「地域内格差部分」は各地域の地域内所得格差を各地域の所得シェアで加重平均したものである。すなわち、「省別データによる地域所得格差」＝「地域間格差部分」＋「地域内格差部分」となる。このタイル尺度の要因分解式を用いることにより、省別データによる地域所得格差が主に地域間の格差によるものかあるいは地域内の格差によるものかを分析することが可能になる⁴。

省別GDPによる中国の地域所得格差とその要因分解

ここではまず、中国統計年鑑から得られる省別の地域内総生産（名目値）と人口データを用いて、タイル尺度により1990年から1997年までの中国における地域所得格差を計測する。そして、タイル尺度の要因分解式を用いて、省別データによる地域所得格差を「地域間格差部分」と「地域内格差部分」に分解し、地域所得格差が主に地域間の格差によるものかあるいは地域内の格差によるものかを分析する。なお、タイル尺度の要因分解式による分析では、中国の省・直轄市・自治区を通常の3地域ではなく西部地域、中部地域、東部地域、東北地域の4地域に区分する。地域区分については、表1を参照されたい。ただし、本研究では省内格差（省内の市別格差）の分析も行うため、上海・北京・天津といった直轄市は近隣省に含め、同省の一都市とみなすこととした。ここでは上海市は江蘇省に、北京市と天津市は河北省に含めて分析を行った。また、海南省においては市別に分割すると一都市の規模が他省のものより相当小さくなるため、市別に分割することはせずに海

南省全体を広東省の一都市とみなして分析を行うこととした。したがって、ここで省別データによる地域所得格差とは、26省・自治区間の格差である。

表2は、1990年から1997年までの各省・自治区の一人当たり地域内総生産（以下、一人当たりGDP）の値を示している。また、表3と図1は、1990年から1997年までの地域所得格差とその要因分解の結果である。まず、中国全体の地域所得格差は1990年時点では0.057であったが、それ以降徐々に増加し1994年には0.088にまで達した。しかし、1994年以降は0.085近辺で安定している。一方、所得格差を一人当たりGDPの最大値と最小値の比率で見ると、1990年では3.3であったが1997年には5.3に拡大している。なお、一人当たりGDPが最大の省と最小の省は、1990、1997年共に、それぞれ、江蘇省と貴州省である。すなわち、1990年代の前半は、様々な角度で見て中国の省別データによる地域所得格差は拡大していることが分かる。

それでは、省別データによる地域所得格差は一様に拡大しているのだろうか。表3と図1で示される要因分解の結果によると、地域所得格差の拡大の多くは「地域間格差部分」の拡大によるものであることが分かる。「地域間格差部分」すなわち4地域間の所得格差は1990年時点では0.035であったが、以降徐々に増加し1994年には0.064になった。これに対して、「地域内格差部分」は0.022から0.024に若干増加しただけで、大きな変化は見られない。一方、それぞれの格差部分を省別データによる地域所得格差に対する寄与度（％）で見ると、「地域間格差部分」は1990年では61.4％であったが、1994年には72.7％に上昇している。すなわち、中国における省別データによる地域所得格差の多くは4地域間の格差によるもので、また1990年代前半の格差拡大の主な要因はこの4地域間の格差が拡大したためである（図2は、1997年の各地域における省別一人当たりGDPの最大値、最小値、平均値を示している）。

表1 地域区分

地域	省・直轄市・自治区
西部地域	四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、チベット自治区、青海省、新疆ウイグル自治区
中部地域	江西省、山西省、安徽省、河南省、湖南省、湖北省
東部地域	福建省、広東省、広西チワン族自治区、海南省、浙江省、江蘇省、上海市、山東省、河北省、北京市、天津市
東北地域	黒龍江省、吉林省、遼寧省、内蒙古自治区

⁴ タイル尺度を用いた省別データによる地域所得格差の要因分解についての詳細は、Akita, Yue, & Kawamura (1999)を参照されたい。

表2 中国各省の一人当り名目地域内総生産 (GDP)、1990-1997

単位:元

地域	一人当り地域内総生産							
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
西部地域	1,078	1,203	1,386	1,890	2,392	2,942	3,456	3,810
1 四川省	1,060	1,176	1,347	1,888	2,477	3,121	3,688	4,071
2 貴州省	780	874	987	1,221	1,507	1,796	2,025	2,199
3 雲南省	1,061	1,145	1,331	2,006	2,473	3,024	3,690	4,016
4 チベット自治区	1,101	1,351	1,460	1,976	1,942	2,333	2,654	3,104
5 陝西省	1,128	1,272	1,447	1,950	2,346	2,846	3,317	3,714
6 甘肅省	1,038	1,118	1,304	1,587	1,899	2,270	2,895	3,133
7 青海省	1,481	1,599	1,829	2,347	2,916	3,437	3,762	4,074
8 寧夏回族自治区	1,300	1,427	1,614	2,097	2,658	3,309	3,716	3,980
9 新疆ウイグル自治区	1,647	2,005	2,418	3,150	4,128	4,968	5,401	6,113
中部地域	1,170	1,250	1,479	2,031	2,664	3,455	4,167	4,685
1 江西省	1,101	1,203	1,430	1,823	2,362	2,966	3,696	4,133
2 山西省	1,379	1,467	1,745	2,340	2,804	3,550	4,199	4,744
3 安徽省	1,069	1,042	1,252	1,814	2,500	3,332	3,854	4,358
4 河南省	1,036	1,133	1,369	1,858	2,464	3,300	4,016	4,413
5 湖南省	1,147	1,266	1,468	2,025	2,666	3,435	4,118	4,630
6 湖北省	1,454	1,555	1,795	2,520	3,285	4,143	5,099	5,875
東部地域	1,921	2,220	2,781	4,000	5,363	6,773	7,977	8,880
1 福建省	1,513	1,778	2,229	3,598	5,295	6,674	7,994	9,142
2 広東省	2,235	2,655	3,377	4,767	6,178	7,568	8,978	9,912
3 広西チワン族自治区	922	1,048	1,307	2,013	2,764	3,535	4,074	4,350
4 浙江省	2,008	2,341	2,882	4,476	6,211	8,161	9,547	10,458
5 江蘇省	2,543	2,846	3,738	5,423	7,197	8,982	10,443	11,668
6 山東省	1,570	1,863	2,302	3,216	4,466	5,747	6,821	7,570
7 河北省	2,027	2,312	2,742	3,691	4,731	5,984	7,101	8,034
東北地域	1,897	2,083	2,464	3,581	4,533	5,344	6,177	6,805
黒龍江省	1,860	2,055	2,372	3,306	4,408	5,443	6,445	7,221
吉林省	1,587	1,690	2,032	2,810	3,639	4,356	5,123	5,506
遼寧省	2,434	2,690	3,231	4,975	6,053	6,826	7,672	8,434
内蒙古自治区	1,326	1,470	1,716	2,387	3,017	3,647	4,269	4,706
中国	1,511	1,695	2,055	2,907	3,818	4,791	5,654	6,292

表3 省別データによる中国の地域所得格差とその要因分解、1990-1997

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
西部地域	0.014	0.017	0.019	0.022	0.026	0.027	0.025	0.027
中部地域	0.008	0.010	0.008	0.008	0.006	0.005	0.005	0.006
東部地域	0.037	0.036	0.040	0.037	0.034	0.032	0.032	0.034
東北地域	0.024	0.025	0.027	0.039	0.033	0.026	0.023	0.024
地域内格差部分 (A)	0.022	0.023	0.025	0.025	0.024	0.023	0.022	0.023
(総格差に対する寄与度%)	(38.6)	(35.9)	(33.3)	(29.8)	(27.3)	(26.7)	(26.5)	(27.1)
地域間格差部分 (B)	0.035	0.041	0.050	0.059	0.064	0.063	0.061	0.062
(総格差に対する寄与度%)	(61.4)	(64.1)	(66.7)	(70.2)	(72.7)	(73.3)	(73.5)	(72.9)
総地域所得格差 (C) = (A) + (B)	0.057	0.064	0.075	0.084	0.088	0.086	0.083	0.085

次に、一人当りGDPが最も大きい東部地域を1として他の3地域、すなわち西部地域、中部地域、東北地域の一人当りGDPを比較したのが図3である。これによると、4地域間の所得格差の拡大は東部地域に対して他の3地域の一人当りGDPが相対的に小さくなったことが主な要因であることが分かる。1990年では東部地域の一人当りGDPは1,921元であったのに対して、東北地域はこれより若干小さい1,897元であった。しかし、東部地域が1997年には8,880元にまで増加させたのに対して、東北地域は1997年時点で6,805元であり、東部地域に対する比率は77%にまで低下している。一方、中部地域、西部地域の1990年の一人当りGDPはそれぞれ1,170元と1,078元で、東部地域に対

する比率はそれぞれ61%と56%であったが、1997年にはそれぞれ53%と43%にさらに低下している。すなわち、1990-97年の期間、東部地域に対して他の3地域は一人当りGDPでみて、相対的な低下を余儀なくされてきた。これはつまり、この期間の中国の経済発展が東部地域を中心に進められてきたことを示している。

「地域間格差部分」すなわち4地域間の格差が拡大する一方で、「地域内格差部分」は1990-97年の期間0.022から0.025の間でかなり安定した動きを示している。しかし、各地域の地域内所得格差を見てみると、それぞれかなり異なる動きを示しているのが分かる(図4)⁵。まず、一人当りGDPの最も大きい東部地域の地域内所得格差は、1993

図1 省別データによる中国の地域所得格差、1990 - 1997
「地域間格差部分」と「地域内格差部分」への分解

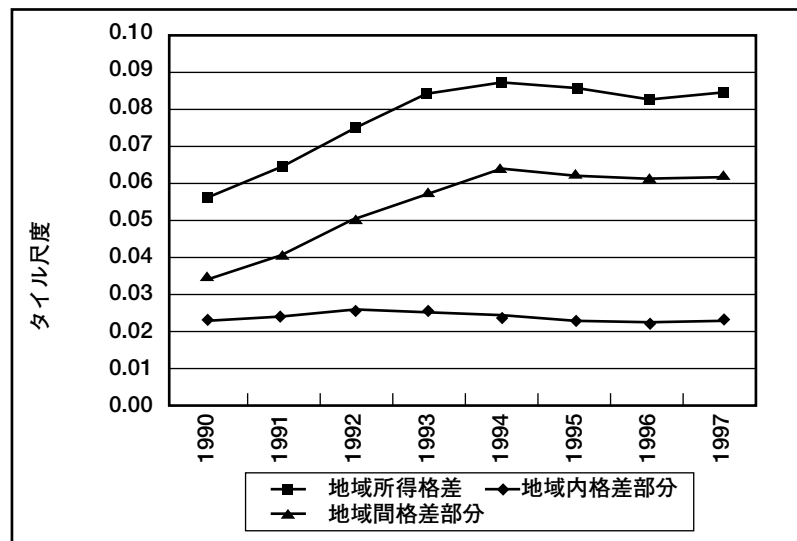
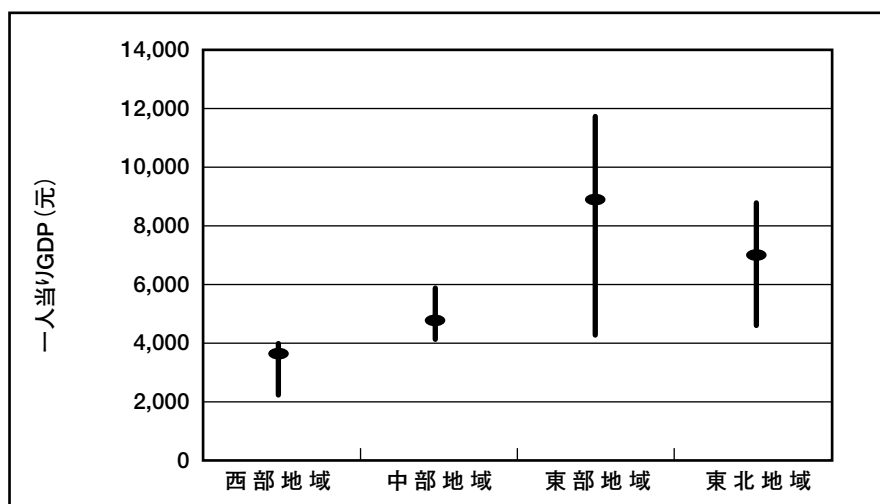


図2 1997年における中国各地域の一人当りGDPの最大値、最小値、平均値



⁵ 「地域内格差部分」は各地域内所得格差の所得シェアによる加重平均である。

年を除いて、4地域の中で最も大きな値を示しているが、1992年以降わずかではあるが減少傾向にある。東部地域の中では、1990-97年の期間常に、江蘇省が最も大きい一人当たりGDPを有してきた。しかし、江蘇省以下の順位はこの期間かなり変化しており、1990年には江蘇省に続いて広東省、河北省、浙江省、山東省の順に一人当たりGDPが小さくなっていったが、1997年になると浙江省、広東省、福建省、河北省の順番になっている⁶。すなわち、東部地域の中における経済発展の重心は北部から南部にシフトしている。なお、広西チワン族自治区はこの期間常に最下位で、また江蘇省との格差は若干広がっている。

西部地域は、東部地域と異なり、地域内格差がこの期間大きく拡大した(0.014から0.027)。したがって、1997年には東部地域に次ぐ地域内格差を示している。西部地域の中では、新疆ウイグル自治区が最も大きい一人当たりGDPを有している。また、新疆ウイグル自治区の一人当たりGDP上昇率はこの期間雲南省を除いて西部地域の中では最も大きく、新疆ウイグル自治区の一人当たりGDPは1997年には2番目に大きな青海省の1.5倍に達している(1990年では、1.1倍であった)。すなわち、西部地域の地域内格差が拡大したのは、新疆ウイグル自治区と雲南省を除く他の省・自治区との格差が拡大したことが主要な要因である。

中部地域の地域内格差は、4地域の中では最も小さく、かつ最も安定した動きを示している。中部地域の中では、1990-97年の期間常に、湖北省の一人当たりGDPが最も大きく、続いて山西省、湖南省の順に一人当たりGDPが小さくなっている。しかし、山西省の湖北省に対する相対的な地位

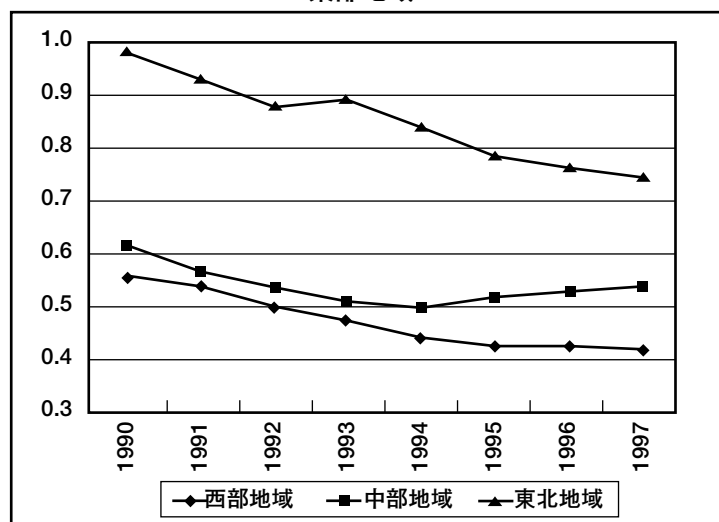
は低下しており、1990年には山西省の一人当たりGDPは湖北省の約95%であったが、1997年には80%にまで減少している。すなわち、中部地域の地域内所得格差は、主に湖北省と中部地域のその他の省との格差である。

東北地域の地域内格差は、他の地域に比べて複雑な動きを示している。まず、1993年までは拡大傾向を示していたが、それ以降は単調に減少しており1997年時点では1990年と同じ0.024に低下した。東北地域の中では、この期間常に、遼寧省が最も大きい一人当たりGDPを有してきた。そして、遼寧省以下は、黒龍江省、吉林省、内蒙古自治区の順番となっている。なお、遼寧省は、中国全体では、1992年を除いて1994年までは一人当たりGDPで見て江蘇省に次ぐ第2位であったが、1996年以降は江蘇省、浙江省、広東省、福建省に次いで5番目になっている。

インドネシアおよび日本の地域所得格差との比較

中国の地域所得格差は国際的に見て大きいのであろうか。表4は中国、インドネシアおよび日本の1997年の地域所得格差とその要因分解の結果を比較したものである⁷。ここで、インドネシアの地域所得格差は、東ティモールを含む27州のGDPと人口のデータにより計測した。また、要因分解は、この27州をスマトラ、ジャワ・バリ、カリマンタン、スラワシ、その他地域の5つの地域に区分して行った。一方、日本の地域所得格差は、47都道府県のGDPと人口のデータを用いて計測した。また、要因分解は、この47都道府県を北海道・東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄の7つの地域に区分して行った。

図3 中国各地域の一人当たりGDPの比較、1990-1997
東部地域=1



⁶ この分析では、江蘇省には上海市が、河北省には北京市と天津市が、また広東省には海南省が含まれていることに注意されたい。

⁷ なお、同じ国でも地域区分の仕方や地域の数などによってタイル尺度の値は変わるので、国際的な比較は注意が必要である。また、インドネシアの地域所得格差の計測に使われた州別のGDPには、原油と天然ガスからのGDPは含まれない。

ここで、この3カ国の経済規模と経済発展レベルをみてみよう。まず、購買力平価為替レートによると、1996年の名目GDPは、中国が4兆885億ドルに対して、インドネシアは6,810億ドル、日本は2兆9,124億ドルである。また、1996年の人口は、中国が12億1,500万人に対して、インドネシアは1億9,700万人、日本は1億2,600万人である。一方、1996年の一人当たりGDPは、中国が3,364ドルに対して、インドネシアは3,456ドル、日本は23,158ドルである。すなわち、中国とインドネシアについては、経済や人口規模に関してはかなり異なるものの、一人当たりGDPに関してはほぼ同水準にあるといえる。また、省あるいは州の数および地域区分も非常によく似ている。

表4によると、インドネシアのタイル尺度は0.149で、この3カ国の中では最も大きく、次に、中国の0.085、日本の0.047となっている。すなわち、タイル尺度による中国の地域所得格差は、インドネシアと比べれば小さいが日本よりは大きい。次に、要因分解の結果によると、中国では「地域間格差部分」が総地域所得格差の73%を占めているのに対して、インドネシアではわずか11%である（タイ

ル尺度では中国の0.062に対してインドネシアは0.017)。また、日本では21%となっている。すなわち、省別データによる中国の地域所得格差の主な要因は地域内ではなく地域間の格差である。それに対して、州別データによるインドネシアの地域所得格差の主な要因は、地域間ではなく地域内の格差である。

なお、タイル尺度によるインドネシアの「地域内格差部分」の値は0.132で、中国の値の0.023と比べるとかなり大きい。しかし、インドネシアにおける5地域のそれぞれの地域内格差を見てみると、「地域内格差部分」の多くがジャワ・バリ地域内における大きな州間の格差、特にジャカルタ特別州とその他の州との格差によるものであることが分かる。ここで、中国の上海市を江蘇省に含めたのと同様に、ジャカルタ特別州を近接の西ジャワ州に含め、27州ではなく26州でタイル尺度を計測すると、インドネシアの地域所得格差は0.060となる。すなわち、タイル尺度によるインドネシアの地域所得格差は、中国より小さくなるのである。また、「地域間格差部分」と「地域内格差部分」はそれぞれ0.017と0.043となり、「地域間格差部分」の総地

図4 中国各地域の地域内格差、1990-1997

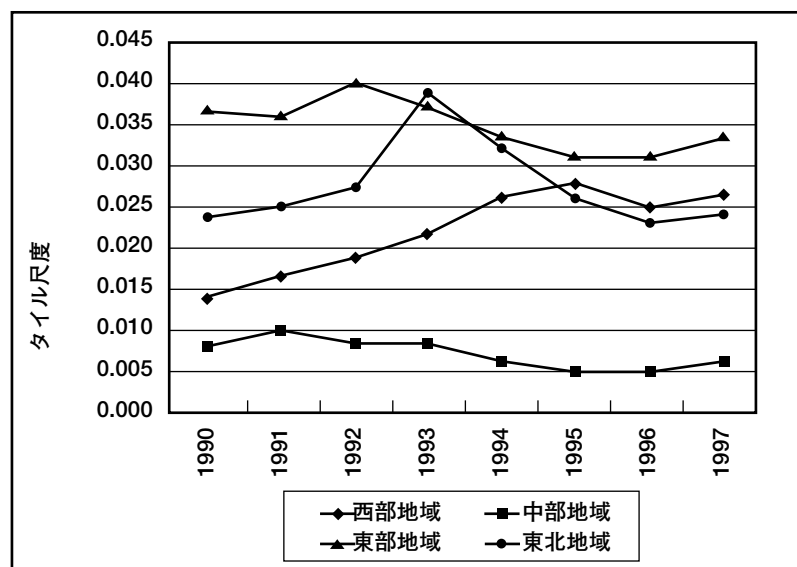


表4 1997年における中国、インドネシア、日本の地域所得格差とその要因分解

	中国	インドネシア	日本
地域内格差部分 (A) (総格差に対する寄与度%)	0.023 (27.1)	0.132 (88.6)	0.037 (78.7)
地域間格差部分 (B) (総格差に対する寄与度%)	0.062 (72.9)	0.017 (11.4)	0.010 (21.3)
総地域所得格差 (C) = (A) + (B)	0.085	0.149	0.047

域所得格差への寄与度は、28%に上昇する。しかし、それでも中国における「地域間格差部分」の寄与度（73%）から比べるとかなり低い値である。

市および地区別GDPによる中国の地域所得格差とその2段階要因分解

ここまでは、省別のGDPと人口データを用いて地域所得格差を計測してきた。しかし、さらに細かい省内の市および地区別のGDPと人口データを用いても中国の地域所得格差を計測することができる。ここでは、各省の統計年鑑から得られる1997年の市別データを用いて中国の地域所得格差をタイル尺度により計測する⁸。次に、上で説明した要因分解式を拡張し、これを市別データによる地域所得格差に適用する⁹。ただし、西部地域のチベット、甘肅省、寧夏自治区については市別のデータを統計年鑑で公表していないためこの分析からは除いた。なお、市別データによる地域所得格差の要因分解は、「地域内格差部分」をさらに「省間格差部分」と「省内格差部分」に分解する。したがって、この要因分解は2段階要因分解と呼ばれる¹⁰。すなわち、「市別データによる地域所得格差」

= 「地域間格差部分」 + 「省間格差部分」 + 「省内格差部分」である。ここで、「省間格差部分」は各地域内の省間所得格差を所得シェアにより加重平均したものであり、一方「省内格差部分」は各省内の市間所得格差を所得シェアにより加重平均したものである。

表5は、市別データによる地域所得格差と、その2段階要因分解の結果を示したものである。なお、この分析では各省の統計年鑑から得られる市別データを用いているため、表5の各省の一人当たりGDPは表2の1997年の値とは若干異なることに注意されたい。またチベット自治区、甘肅省、寧夏自治区（いずれも西部地域）は統計年鑑から市別データが得られなかったため、今回は分析の対象外とした。

まず、市別データによる地域所得格差は、0.238である。しかし、2段階要因分解によると、この内の64%（タイル尺度で0.153）が「省内格差部分」によるものであることが分かる。すなわち、省間よりも省内にかなり大きな格差（市あるいは地区間の格差）が存在しているわけである。市別データによる地域所得格差の残り0.085の内訳は、「地域間格差部分」が0.059に対して「省間格差部分」は0.026である。これは、地域所得格差に対する寄与度でみると、それぞれ、25%と11%にすぎない。省別データによる地域

所得格差では省内の格差が計測できないため「地域間格差部分」が大きな比重を占めていたが、市別データによる地域所得格差では「省内格差部分」が最も大きな要因となっている。

次に、各省の省内格差を個別に見てみると、西部地域では青海省が0.327で最も大きな省内格差を有している。また、西部地域のその他の省の中では、雲南省（0.324）と新疆ウイグル自治区（0.267）が比較的大きな省内格差を示している。これらの省で共通しているのは、省内に一人当たりGDPの非常に大きな市あるいは自治州を有しているということである（青海省は海西蒙古族藏族自治州、雲南省は玉溪市と昆明市、新疆ウイグル自治区はカラマイ市とウルムチ市）。また、これらの省では、一人当たりGDPの最大値と最小値の比率が非常に大きい。

中部地域の省内格差は総じて低い。最も大きな省内格差を持っている山西省でもタイル尺度は0.093で、これは西部地域で最小の省内格差である0.113（陝西省）よりも小さい。中部地域は省間の格差も他の地域と比べて小さく、中部地域は全体として格差の小さい経済発展を達成してきたといえる。

東部地域の省内格差は、省間で非常にばらつきが大きい。東部地域の中では、広東省が最も大きな省内格差を有している（0.399）。そして、これは中国全体で最も大きな省内格差である。一方、東部地域で最も小さな省内格差を有している浙江省のタイル尺度は0.057で、これは中国全体では吉林省に次いで下から2番目に小さな値である。広東省では、一人当たりGDPの最大値と最小値の比率が40以上あるのに対して、浙江省ではこの比率は約4である。広東省の中では、深圳市、珠海市、広州市など香港に近い地域が非常に高い一人当たりGDPを有している一方で、河源市、梅州市、清遠市などの香港から若干離れた地域は全国的に見ても低いレベルの一人当たりGDPを示している。なお、江蘇省は広東省の次に大きな省内格差を持っているが、これは江蘇省の中に上海市を含めていることが大きい。図5は、東部地域各省の一人当たりGDPの最大値、最小値、平均値を示したものである。ただし、広東省については、一人当たりGDPが約10万元と他の市と比べて極端に大きな深圳市は除いた。したがって、広東省の最大値は珠海市の約3万5千元である。この図からも、広東省の省内格差が他の省と比べていかに大きいか分かる。

⁸ 以下、市別データによる地域所得格差とは2級行政区（地区級）の市および地区別のデータによる地域所得格差のことである。

⁹ 省別データによる地域所得格差の要因分解では「地域—省」という階層構造を想定していたが、市および地区別データによる地域所得格差の要因分解では「地域—省—市」という階層構造を想定している。

¹⁰ タイル尺度を用いた市別データによる地域所得格差の2段階要因分解についての詳細は、Akita（2000）を参照されたい。

東北地域の中では、黒龍江省と遼寧省が比較的大きな省内格差を有している。しかし、黒龍江省が大慶市という一人当たりGDPの非常に大きい市を持っているのに対して、遼寧省では盤錦市、大連市など一人当たりGDPの大きいいくつかの市を持つ構造になっている。一方、吉林省は、全国で最も低い省内格差を示している。

まとめ

タイル尺度を用いた中国における地域所得格差の要因分析の結果を要約すると以下の通りである。

- (1) 省別データによる中国の地域所得格差の多くは西部地域、中部地域、東部地域、東北地域間の格差によるもので、また1990年代前半の地域所得格差の拡大は東部地域が他の3地域と比べてより高い一人当たりGDPの成長を実現したためである。
- (2) 省別データによる地域内の所得格差（地域内の省間所得格差）は、東部地域が1990-97年の期間若干の減少傾向を示す一方で、西部地域は大幅な増加を記録して

いる。しかし、西部地域の地域内格差が拡大したのは、新疆ウイグル自治区と他の省・自治区の格差が拡大したためである。一方、東部地域の中では、経済発展の重心が河北省を中心とする北部地域から広東省、浙江省を中心とする南部地域へとシフトしている。

- (3) 中国の省別データによる地域所得格差を同一水準の一人当たりGDPを持つインドネシアと比べると、インドネシアの地域格差の計測でジャカルタ特別州を西ジャワ州に含めた場合には、中国の地域所得格差はインドネシアよりも大きくなる。省別データによる中国の地域所得格差の主な要因が地域間の格差であるのに対して、州別データによるインドネシアの地域所得格差の主な要因は地域内、特にジャワ・バリ地域内の格差である。
- (4) 市別データにより中国の1997年の地域所得格差をタイル尺度で計測すると0.238となり、省別データによる地域所得格差0.085よりもかなり大きくなる。この差0.153は省内格差によるもので、これは省内にかな

表5 市別データによる1997年の中国の地域所得格差とその2段階要因分解

地域 省 (a)	タイル尺度		GDPシェア	人口シェア	一人当たりGDP (元)
	タイル値	総格差に対する 寄与度			
西部地域 (80)	0.024	1.1%	11.1%	19.0%	3,919
1 四川省 (10)	0.160	2.9%	4.4%	7.2%	4,084
2 貴州省 (8)	0.124	0.6%	1.1%	3.1%	2,325
3 雲南省 (16)	0.324	3.0%	2.2%	3.4%	4,236
4 陝西省 (20)	0.113	0.8%	1.8%	3.0%	3,916
5 青海省 (9)	0.327	0.3%	0.2%	0.4%	3,609
6 新疆ウイグル自治区 (17)	0.267	1.7%	1.5%	1.8%	5,516
中部地域 (87)	0.019	1.8%	22.3%	30.4%	4,926
1 江西省 (11)	0.090	0.8%	2.0%	3.6%	3,783
2 山西省 (11)	0.093	0.8%	1.9%	2.7%	4,807
3 安徽省 (16)	0.048	0.8%	3.8%	5.3%	4,744
4 河南省 (18)	0.072	1.6%	5.4%	8.1%	4,476
5 湖南省 (14)	0.056	0.9%	3.9%	5.6%	4,627
6 湖北省 (17)	0.092	2.1%	5.3%	5.1%	7,035
東部地域 (101)	0.030	7.0%	55.2%	39.7%	9,338
1 福建省 (9)	0.105	1.8%	4.1%	2.8%	9,686
2 広東省 (22)	0.399	18.0%	10.7%	6.7%	10,673
3 広西チワン族自治区 (15)	0.076	0.9%	2.8%	4.0%	4,661
4 浙江省 (11)	0.057	1.6%	6.7%	3.8%	11,660
5 江蘇省 (14)	0.215	11.5%	12.7%	7.2%	11,906
6 山東省 (17)	0.133	4.9%	8.8%	7.7%	7,753
7 河北省 (13)	0.098	3.9%	9.5%	7.5%	8,470
東北地域 (48)	0.026	1.3%	11.4%	11.0%	7,010
1 黒龍江省 (13)	0.148	2.1%	3.4%	3.2%	7,177
2 吉林省 (9)	0.039	0.3%	1.9%	2.3%	5,755
3 遼寧省 (14)	0.136	2.7%	4.7%	3.5%	8,959
4 内蒙古自治区 (12)	0.092	0.5%	1.4%	2.0%	4,697
省内格差部分 (A)	0.153	64.3%			
省間格差部分 (B)	0.026	11.0%			
地域間格差部分 (C)	0.059	24.7%			
地域所得格差 (316) (D) = (A) + (B) + (C)	0.238	100.0%	100.0%	100.0%	6,715

(注) (a) 括弧内の数字は市あるいは地区の数。

り大きな所得格差（市あるいは地区間の格差）が存在していることを示している。

- (5) 西部地域の中では青海省、雲南省、新疆ウイグル自治区が、東部地域では広東省、江蘇省がかなり大きな省内格差を示している。省内格差が中国全体として高いのは、広東省と江蘇省の非常に大きな省内格差によるところが大きい。一方、中部地域は省間格差ばかりでなく省内格差も総じて低く、沿海地域から若干内陸部に入った地域では今までのところ地域全体としてバランスの取れた開発が行われてきたことを示している。

以上の分析結果から、中国における地域所得格差の問題は、

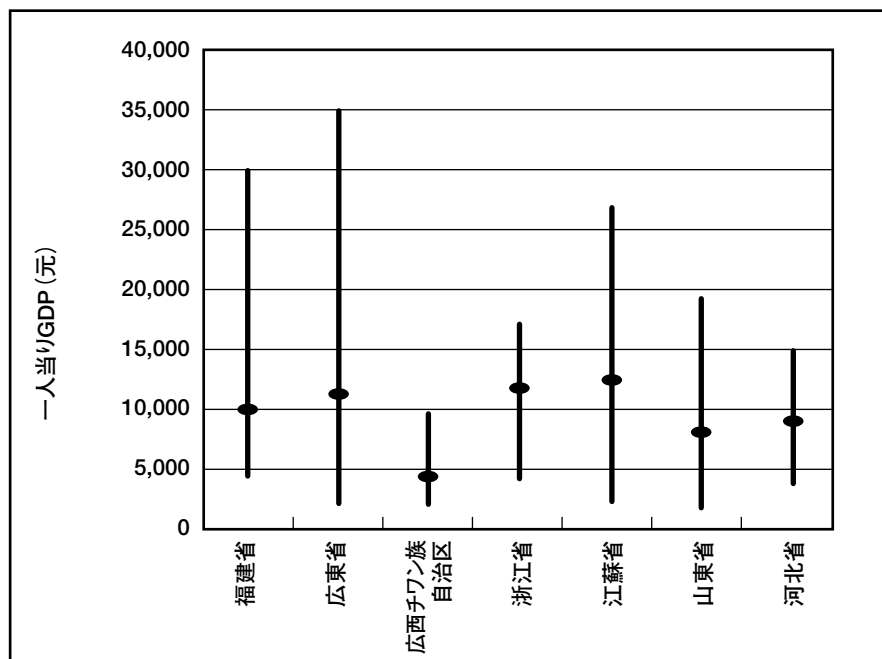
東部沿海地域と西部および中部の内陸地域との格差が拡大したばかりではないことが分かる。すなわち、1980年代以降成長スピードの非常に速かった広東省や江蘇省では省内の格差も非常に大きく、東部地域内の経済発展が非常に偏ったものであったことも地域所得格差の問題の一つである。

参考文献

Akita, Takahiro, 2000, "Decomposing Regional Income Inequality in China and Indonesia using Two-Stage Nested Theil Decomposition Method," presented at the 7th Convention of the East Asian Economic Association, in Singapore.

Akita, Takahiro, Ningning Yue, and Kazumi Kawamura, 1999, "Inter-provincial Income Inequality in China, 1985-1997: An Inequality Decomposition Analysis," Journal of Econometric Study of Northeast Asia, Vol.1, No.2, pp.55-71.

図5 1997年における東部地域各省の一人当たりGDPの最大値、最小値、平均値



Regional Income Inequality in China (Summary)

Takahiro Akita,

Professor, International Development Program

Graduate School of International Relations, International University of Japan

Kazumi Kawamura,

Researcher, Research Division, ERINA

This paper estimates regional income inequality in China over the rapid growth period of 1990-97 by the Theil index based on provincial GDP and population data from the China Statistical Yearbook, and analyzes factors in regional

income inequality by decomposing regional income inequality, as measured by the Theil index, into the inter-region inequality component and the intra-region inequality component. It also estimates regional income inequality in

1997, based on district-level GDP and population data from various provincial statistical yearbooks. By employing the two-stage Theil decomposition method, the paper investigates the contribution of intra-province income inequalities to overall regional income inequality, based on district-level data. The major findings are summarized as follows.

- (1) Decomposition of the overall regional income inequality based on provincial data into the inter-region and intra-region components reveals that a significant increase in the overall regional inequality over the study period of 1990-97 is due wholly to a rise in the inter-region inequality component, in particular, a rise in inequality between the Eastern region and the other three regions (the Western, Central and Northeastern regions).
- (2) Though the intra-region component was found to be relatively stable over the study period, each intra-region inequality shows a distinct movement. The intra-region inequality of the Eastern region reveals a slight downward trend, indicating that economic activity has gradually spread into the whole Eastern provinces as the regional economy has developed under the reform and open-door policies. However, intra-region inequality was still the highest in 1997. It seems that the Eastern region's development center has been shifting from the northern provinces of Hebei and Shandong to the southern provinces of Guangdong and Zhejiang. In contrast to the Eastern region, the intra-region inequality of the Western region demonstrates an upward trend. In 1990 it was the third largest, but it gradually increased and became the second largest after the Eastern region in 1997. On the other hand, the intra-region inequality of the Central region was very stable and at a very low level, indicating that the Central region has managed balanced regional economic growth even under the reform and open-door policies. Finally, the intra-region inequality of the Northeastern region fluctuated. Until 1994 (with the exception of 1993), the Northeastern region had the second largest intra-region inequality, but in 1995, the Western region overtook the Northeastern region.
- (3) Comparison between China and Indonesia in regional inequality, based on provincial GDP and population data, shows that China had a higher regional income inequality in 1997 than Indonesia when Jakarta and West Java were merged into one province, like Shanghai and Jiangsu in China. While the inter-region inequality component accounted for 73 % of the

overall regional inequality in China, in Indonesia it accounted for only 28 %. The intra-region inequality component, especially the intra-region inequality of Java, plays a major role in the overall regional inequality in Indonesia.

- (4) When the overall regional income inequality was measured, based on district-level GDP and population data, it was 0.238 in 1997, much larger than the overall inequality based on provincial GDP and population data (0.085). According to the two-stage Theil decomposition analysis, this large difference (0.153) is due to the intra-province inequality component, indicating that large income inequalities exist within provinces.
- (5) Among Western provinces, Qinghai had the largest intra-province inequality in 1997 (0.327) as measured by the Theil index T, followed by Yunnan (0.324) and Xinjiang (0.267) respectively. Provinces in the Central region are much more equitable than provinces in the Western region. In 1997, Shanxi had the largest intra-province inequality in the Central region (0.093), but the figure was smaller than the smallest intra-province inequality in the Western region. This suggests that the Central region has so far achieved very balanced regional development, not only across provinces but also within provinces. There is a large variation in intra-province inequalities in the Eastern region. Guangdong registered the largest intra-province inequality at 0.399 in 1997, followed by Jiangsu (0.215) and Shandong (0.133) respectively. Guangdong, in fact, had the largest intra-province inequality in China in 1997. On the other hand, the smallest intra-province inequality was recorded by Zhejiang: at 0.057, it was among the smallest in China. These observations suggest that each province in the Eastern region has had a distinct pattern of provincial economic development under the reform and open-door policies. At the district level in Guangdong, the largest per capita GDP was 103,200 yuan in 1997, which was more than 40 times as much as the smallest in the province. On the other hand, in Zhejiang, the ratio between the largest and the smallest was only 3.7. It should be noted that, together with the region's inter-province inequality, the Eastern region accounted for about half of the overall regional inequality. Among provinces in the Northeastern region, Heilongjiang had the highest intra-province inequality at 0.148 in 1997, as measured by the Theil index T, followed by Liaoning (0.136), Neimonggu (Inner Mongolia) (0.092), and Jilin (0.039) respectively.

北東アジア関連ホームページ紹介

近年、インターネットを通じて得られる情報量は激増しています。北東アジアにおいてもさまざまな機関がホームページを開設し、独自の情報を発信しています。ここでは、シリーズとして数多くのホームページの中から北東アジアに関連するお勧めのページを紹介していきます。第1回目の今回は、北東アジア各国に関連する9つのサイトを紹介します。資料収集の一環として、また北東アジアをより身近に感じるために、一度アクセスしてみたいかがでしょうか。

	<p>中国情報局 (searchina)【日】 (http://searchina.ne.jp/)</p> <p>中国情報局は日本語でアクセスできる中国関連の情報サイトである。1998年に開設し、現在は月間536万ページビューを誇る超人気サイトとなっている。ここから、中国のニュース・株式・為替・天気情報・中国関連イベントなど、多種多様な情報にアクセスできる。しかし最大のお勧めは、やはりホームページの中段にあるsearchinaによるオリジナル検索システムである。URL・ニュース・コラム・中国株に分けて日本語で検索ができる。またカテゴリー別のサイト紹介があり、日本語での各種検索網の説明の他、直接中国・香港・台湾のサイトへジャンプできる。例えば、ここを利用すれば中国語がわからなくても、中国の中央および地方政府のホームページや、ネットから蔵書検索が可能な中国の図書館などへジャンプできる。初心者から専門家までニーズを満たすサイト構成となっている。</p>
	<p>人民網People日文版【日/英/中/他】 (http://j.peopledaily.com.cn/)</p> <p>中国で最も権威を持ち影響力に富む全国紙「人民日報」の記事を中心に構成されるサイト。更新頻度も高く、人民日報の記事がほぼリアルタイムで日本語で読めるのはもちろん、過去の記事を日本語のキーワードで検索できるのが嬉しい。また、「最新経済動向」「西部開発」「WTO加盟」「環境問題」など特定テーマの関連記事をまとめた特集コーナーも興味深く、非常に役に立つ。こうした記事の他、国家機構や指導者Profileから中国への旅行・留学情報までさまざまな情報が掲載されている。中国政府機関・マスコミ・大学・公共施設などのサイトへのリンク集も充実している。</p>
	<p>三星経済研究所【英/朝】 (http://seriecon.seri21.org/home/ehtml/hindex.html)</p> <p>経済分析に関しては定評のある三星経済研究所の英語ページ。この中にKorean Economic Trendsというニュースレターが毎週土曜日に提供されている。これはA4、20ページほどのボリュームでpdfファイルでダウンロードできる。主な内容は、その週の主な経済動向、公表された主要統計の解説、証券市場や外国為替市場の動きなどである。韓国経済の直近の動向を把握するには最適な資料。この他“Issue Report”というコーナーでは、三星経済研究所の公表した各種のレポートを、英語に抄訳して紹介している。ここでは韓国の経済、産業はもちろん、南北関係、環境問題など多様なトピックが扱われている。</p>
	<p>Center for Economic Information KDI【英/朝】 (http://epic.kdi.re.kr/home/english/index.html)</p> <p>韓国の政府系シンクタンク、韓国開発研究院 (KDI) が海外向けに、韓国経済の現況をPRする目的で設置しているページ。97年の通貨危機の際に、外国投資家等に対する韓国政府の情報提供が不十分であったという批判を受けて開設された。経済官庁のプレスリリース、各種統計の速報、内外の英字メディアに載った韓国経済に関する記事などが主要なコンテンツ。若干政府の宣伝臭を感じるが、様々なソースの情報を要領よく整理しており、使い勝手は悪くない。</p>

	<p>DPRKorea Infobank【日/朝/英/中】 (http://www.dprkorea.com/)</p> <p>朝鮮民主主義人民共和国(以下北朝鮮)の出先機関であると考えられている、汎太平洋朝鮮民族経済開発促進会議が開設しているページ。韓国や中国の開設しているページではなく、北朝鮮自ら開設しているのが特徴。ただし、北朝鮮はまだ公式にインターネットに接続していないので、実際の発信は北京から。そのため、中国のサイト認証を受けている。企業紹介、ニュース、貿易情報、科学技術、投資環境、文化、法律、医学、観光、料理など幅広い内容を、朝鮮語、英語、日本語、中国語で提供している。日本語のサービスは教科書問題のため、2001年4月6日より一時停止している。有用な情報の多くは、会員に加入しないと見られないのが難点。料金は最近まで年間2,000米ドルだったが、現在は300米ドルと現実的な値段となった。</p>
	<p>Yandex【英/口】 (http://www.yandex.ru/)</p> <p>ロシアにおける検索エンジンの草分け的サイトの一つ。ウェブページの検索ができるのはもちろん、ニュースや商品、画像の検索も可能となっている。また、地域を限った検索も可能で、ホームページ中段にある地域名から入って目標のページにたどり着いた後、検索を行う。英語サイトへの入り口はホームページ右下にあるが、英語サイトでもロシア語サイトでも、英語・ロシア語両方でキーワードが入力でき、検索結果は同じ。(ただし、ロシア語表示、ロシア語入力のためにはコンピュータがロシア語対応になっている必要がある。)</p>
	<p>インターファクス社【英/口】 (http://www.interfax.ru/?lang=EN)</p> <p>ロシアの通信社で国際的認知度も高い「インターファクス社」のサイト。ロシア語と英語で情報提供している。情報の中心はニュース短信であり、ロシア語サイトでは「主要」、「ビジネス」、「CIS」、「株式市場」、「為替市場」、「石油市場」、「モスクワ」の7分類されており、英語サイトでは「政治」、「ビジネス」及び「金融」の3分類である。ロシア語記事すべてが英語に訳されているわけではなく、解説記事などもロシア語の方が充実している。また、無料でアクセスできる記事は数時間遅れであり、配信記事をリアルタイムで提供するサービスは有料となる。さらに、銀行部門などさまざまなデータや分析も提供しているが、これらも原則として有料である。</p>
	<p>モンゴルHP探偵団【日】 (http://www.geocities.co.jp/SilkRoad-Forest/2659/)</p> <p>モンゴルに関するあらゆる情報にアクセスできるようにデザインされている。機能的に整理された豊富なリンクにより、日本においてモンゴルの情報を発信している団体・機関、モンゴルの各種サイトに簡単にアクセスすることができる。アクセスできる情報の分野も、モンゴルへの旅行情報から、生活や文化、社会や経済など幅広い。さらに、一方通行の情報発信に留まることなく、「ゲル内会議室」というコーナーの設置により、ホームページの利用者間で様々な意見や情報の交換が可能となっている。モンゴル情報への最初の入り口としてこのページをお勧めしたい。</p>
	<p>チンゲー【日】 (http://www.chingoo.friend.ne.jp)</p> <p>初めての体験には、ふしぎな興奮がある。初めての悪戯、初めての恋、初めての、例えばウイーン。気持ちの上に重石があるのに、からだは宙に浮き、世の中のすべてが一点にだけ集中している、あの感覚。ここにご紹介するのは、初めてのチャット。日本語とハングルを自動翻訳し、言葉がわからなくても日韓相互におしゃべりできる。チンゲーとは友だちの意味である。会員登録(無料)し、チャットボタンをクリックすると、カラオケボックスのようにたくさんのチャットルームが公開されている。どの部屋も瞬間に満員になる盛況ぶり。自分でも、好きなテーマでチャットルームを持てる。不器用な自動翻訳はご愛嬌、いつしか、指はキーボードの上をすべり始めるのであった。</p>

北東アジア動向分析

北東アジア概況

北東アジア各国（北朝鮮を除く）の2000年の主要経済統計が出揃った。以下では各国経済の状況を、GDP、インフレ率、貿易収支の三つの主要指標から概観する。

実質経済成長率（GDP）

中国は各国の中で最も安定した高成長を記録している。98、99の両年は7%台にとどまったが、2000年は8.0%の成長を達成している。

ロシアは長らく低迷してきたが、99年からはっきりとプラス成長に転じ、2000年には8.3%の高成長を達成している。

モンゴルは2～4%の成長を持続してきたが、2000年は天候の影響を受け、0.5%にとどまった。

韓国は97年の通貨危機で、98年には大幅なマイナス成長となったが、99年には10.9%、2000年は8.8%と急速な回復を見せた。

インフレ率（消費者物価）

中国の物価は比較的安定している。景気の低迷した98、99の両年に物価の下落を見たが、2000年は0.4%となっている。

ロシアではインフレが持続している。経済状況が好転し始め

た2000年においても20.2%と高いインフレ率を記録している。

モンゴルも高いインフレに見舞われてきたが、99年以降は比較的安定傾向にあり、2000年は8.1%となっている。

韓国はアジアNIESの中ではインフレ体質の経済であった。通貨危機による輸入物価の上昇で、98年には7.5%の物価上昇を記録したが、その後沈静化し、2000年も2.3%にとどまっている。

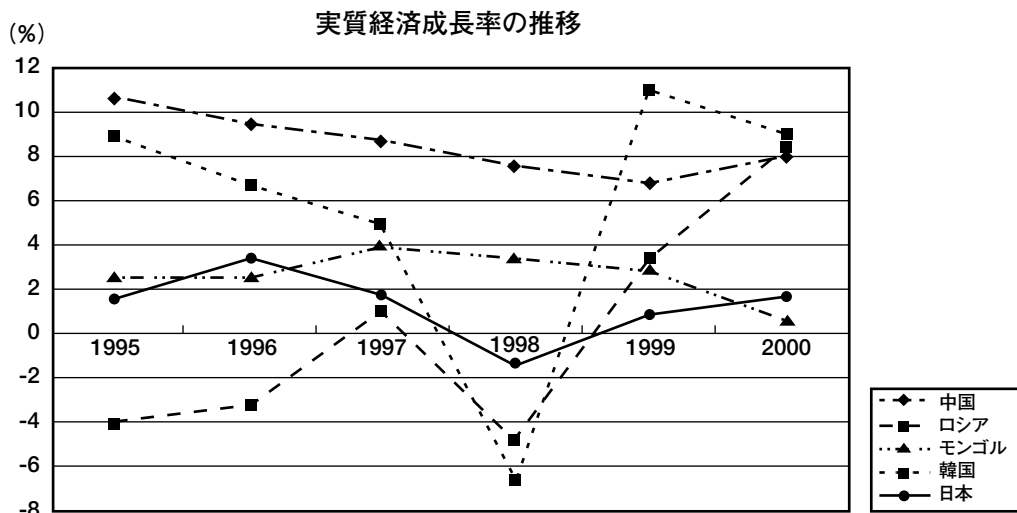
貿易収支

中国は輸出の急増した97、98の両年に400億ドルを上回る黒字を記録したが、その後輸入の増加により黒字幅は減少し、2000年には241億ドルとなっている。

ロシアは99年以降、輸出の拡大と輸入の低迷によって黒字幅が拡大しており、2000年には609億ドルに達した。外需はロシア経済の回復を支えるエンジンとなっている。

韓国は貿易収支が赤字基調の経済であったが、通貨危機後のウォンの下落と、内需の冷え込みによって98年には416億ドルの黒字となった。その後、黒字幅は減少してきたが、2000年においても166億ドルの黒字となっている。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋憲)



インフレ率の推移（消費者物価）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
中国	17.1	8.3	2.8	▲0.8	▲1.4	0.4
ロシア	131.3	21.8	11.0	84.4	36.5	20.2
モンゴル	53.1	44.6	20.5	6.0	10.0	8.1
韓国	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3
日本	▲0.1	0.1	0.1	0.6	▲0.3	▲0.7

貿易収支

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
中国	16,700	12,220	40,420	43,570	29,230	24,100
ロシア	20,310	22,471	17,025	16,869	36,155	60,943
モンゴル	58	▲27	▲17	▲158	▲155	▲142
韓国	▲4,444	▲14,965	▲3,179	41,627	28,371	16,601
日本	131,790	83,560	101,600	122,390	123,320	116,580

中国（東北三省）

2000年の中国経済は、積極的な内需拡大政策、財政政策、通貨安定政策などが効を奏し、経済成長率は8年ぶりに前年（7.1%）を上回る8.0%を記録した。こうした中で、遼寧、吉林、黒龍江といった東北三省の動向はどうであったのか。今回は2000年の東北三省経済を概観する。

全国を上回る成長率

2000年の各省の経済成長率は、遼寧省8.9%、吉林省9.2%、黒龍江省8.2%であり、三省ともに全国の成長率を上回った。これにより東北三省の経済成長率は97年以降4年連続して全国平均を上回る結果となった。

産業別では、第一次産業が大規模な旱害の影響を受け三省ともにマイナス成長となった一方で、第二・三次産業は全国を上回る成長を遂げた。第一次産業の中でも農業中心の構造をとる吉林省・黒龍江省では、その伸び率がそれぞれ▲3.0%、▲3.2%と前年を大きく下回る結果となったが、水産業・牧畜業の比率が比較的高い遼寧省では▲0.8%に留まった。旱害の被害は深刻で各省の食糧生産量は前年を2～3割下回り、中国全体でみても前年比▲9.0%の4億6,251万トンとなった。第二次産業においては、特に吉林省の伸び率が13.9%と高かった。これは投資の拡大と内需刺激政策を受けて工業及び建設業が順調に発展した結果である。またサービス産業の発展が課題となっていた黒龍江省・吉林省において、第三次産業の伸びが全国（7.8%）を3%ポイント以上上回ったことも注目される。

2000年の中国の輸出入総額は、欧米経済の安定とアジア周辺国の本格的な景気回復及び輸出振興策などにより、前年比31.5%増の4,743億ドルを記録し、世界ランキング第8位となった。東北三省では、遼寧省及び黒龍江省が全国を上回る30%台後半という高い伸び率を記した。遼寧省の輸出では、全体の約6割を占める外資系企業の輸出が43.2%と大きく伸び、全体を牽引する形となった。輸出相手先ではアジア、欧州、北米向けがそれぞれ26.7%、49.7%、47.7%伸びた。黒龍江省では対ロシア国境貿易を中心に貿易を拡大した。吉林省は国境貿易（対ロシア・北朝鮮）を中心に輸出では前年比21.8%増を記したものの、輸入が同9.6%増と伸び悩み、輸出入総額では15.2%の伸びに留まった。

また直接投資（実行ベース）の受け入れ状況も好転している。受け入れ額の伸び率は三省ともに全国平均（1.0%）

を上回った。特に遼寧省の伸びが23.7%と高かった。

農村住民収入の減少

農村住民の収入の鈍化は東北三省をはじめ、中国各地域が抱える問題である。東北三省の農村住民の純収入をみると金額は全国並ではあるが、その伸びは全国平均が前年比2.1%増であったの対して、遼寧省では▲5.8%、吉林省は▲10.5%、黒龍江省は0.8%と三省ともに全国を下回っている。この地域では農村住民の収入の減少が続いており、各省が共通して、その収入の増加を今後の課題として取り上げている。この収入減の主な原因は農産品の売り難による価格低下と郷鎮企業の収益低下である。2000年はこれに旱害が加わりさらに収入減が深刻化した。2001年からの第10次五ヵ年計画では、各省ともに農村住民の所得を増大させること、都市と農村の構造を調整し都市化を推進することを目標としている。

国有企業改革の進展と社会保障体制の改善

最後に国有企業改革と社会保障体制の視点から2000年の東北三省をみてみよう。この地域は特に国有企業が集中しており、その改革の進展が注目されている。中国側の報道によれば、全国31省・市・自治区の国有企業はすべて赤字に転じ、14の国家重点監督業種のうち12業種において2000年末までに赤字解決あるいは収益増を実現したとのことである。全国及び東北三省各省の「2000年国民経済及び社会発展統計公報」でも3年間でやり遂げるとした国有企業改革は基本的に目標を達したと評価している。

国有企業改革の進展に伴い、社会保障制度も徐々に改善されつつある。東北地域では経済発展の遅れから社会保証制度の発展も遅れ気味であったが、近年、年金の支給が実現し、医療保険制度の改革も着実に進むなど、改善が著しい。国有企業一時帰休者への基本生活費及び企業の離退職者への年金が規定の時期に額面通りに支給され、失業保険が社会保障の主流になり始めている。東北三省の国有企業の一時帰休者への基本生活保障制度は確立されつつあり、該当する国有企業の全てが再就職サービスセンターを設置している。

今後も国有企業のさらなる構造改革、またそれにあわせた社会保障制度の充実と失業者対策の強化を期待したい。

（ERINA調査研究部研究員 川村和美）

中国及び東北三省の国民経済・社会発展に関する統計公報(2000年)

		全国		遼寧省		吉林省		黒龍江省	
		億元	伸び率	億元	伸び率	億元	伸び率	億元	伸び率
国内総生産	億元	89,404	8.0%	4,668	8.9%	1,820	9.2%	3,255	8.2%
第一次産業	億元	N.A.	2.4%	510	▲0.8%	400	▲3.0%	353	▲3.2%
第二次産業	億元	45,488	9.6%	2,307	9.9%	800	13.9%	1,908	10.3%
第三次産業	億元	N.A.	7.8%	1,851	10.6%	620	11.0%	994	11.0%
一人当たり国内総生産	元	6,902	N.A.	11,015	N.A.	6,842	8.1%	8,824	N.A.
都市住民収入	元	6,280	6.4%	5,358	9.4%	4,810	8.9%	4,913	8.3%
農村住民純収入	元	2,253	2.1%	2,356	▲5.8%	2,023	▲10.5%	2,148	0.8%
食糧生産量	万ト	46,251	▲9.0%	1,400	▲26.7%	3,276	▲28.9%	2,546	▲17.2%
米	万ト	N.A.	N.A.	373	▲0.9%	N.A.	N.A.	1,042	10.4%
トウモロコシ	万ト	N.A.	N.A.	544	▲33.0%	N.A.	N.A.	791	▲35.6%
大豆	万ト	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	450	0.8%
甜菜	万ト	N.A.	N.A.	29	8.7%	N.A.	N.A.	255	25.1%
野菜	万ト	N.A.	N.A.	1,757	6.4%	N.A.	N.A.	1,326	11.6%
果物	万ト	N.A.	N.A.	250	▲2.6%	N.A.	N.A.	19	11.7%
工業総生産(付加価値)	億元	39,570	9.9%	2,075	9.9%	499	13.8%	1,698	10.0%
国有企業	億元	14,032	10.1%	2,829	14.5%	N.A.	N.A.	1,049	7.6%
集団所有制	億元	3,301	7.4%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	9.0%
外資系	億元	5,333	14.6%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	20.8%
軽工業	億元	9,506	9.5%	757	13.7%	108	11.8%	134	16.8%
重工業	億元	14,179	13.0%	3,413	17.6%	391	14.7%	1,121	9.9%
石炭生産量	億ト	N.A.	N.A.	N.A.	▲6.8%	N.A.	N.A.	0.5	▲0.9%
原油生産量	億ト	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.5	▲2.6%
発電量	億kwh	N.A.	N.A.	645.6	7.7%	N.A.	N.A.	427	4.3%
建設業付加価値額	億元	5,918	6.2%	232	10.4%	144	17.8%	210.0	12.0%
固定資産投資総額	億元	32,619	9.3%	1,266	13.2%	583	16.9%	869.3	7.6%
交通輸送・郵便電信業付加価値額	億元	4,919	9.4%	361	9.4%	141	14.6%	N.A.	N.A.
貨物輸送量	億ト	43,359	7.1%	1,744	9.9%	593	▲0.1%	943	0.6%
鉄道	億ト	13,624	6.1%	962	3.9%	387	▲0.1%	719	0.5%
道路	億ト	5,973	4.4%	209	0.8%	86	5.4%	162	3.3%
水路	億ト	23,061	8.5%	572	26.4%	0.3	▲62.4%	20	▲4.9%
航路	億ト	49	14.6%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.4	48.0%
旅客輸送量	億人	12,188	7.9%	485	6.9%	193	4.7%	389	3.3%
鉄道	億人	4,488	8.5%	314	7.6%	116	4.7%	161	1.5%
道路	億人	6,600	6.5%	160	6.8%	77	4.8%	215	3.8%
水運	億人	104	▲3.1%	11	11.4%	0.1	▲14.3%	0.1	▲22.2%
空運	億人	996	16.2%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	13	20.9%
港湾貨物取扱量	万ト	128,000	21.7%	14,000	11.4%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
外貨	万ト	52,000	33.9%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
社会消費財小売総額	億元	34,153	11.4%	1,848	10.7%	811	10.5%	1,094	7.7%
小売物価上昇率		-	▲1.5%	-	▲1.6%	-	N.A.	-	▲2.2%
都市		-	▲1.5%	-	▲1.6%	-	N.A.	-	N.A.
農村		-	▲1.5%	-	▲1.4%	-	N.A.	-	N.A.
消費者物価上昇率		-	0.4%	-	▲0.1%	-	▲1.4%	-	▲1.7%
都市		-	N.A.	-	0.0%	-	N.A.	-	▲1.3%
農村		-	N.A.	-	▲0.3%	-	N.A.	-	▲2.8%
食品		-	N.A.	-	▲2.3%	-	▲4.1%	-	▲4.0%
交通・通信		-	N.A.	-	▲4.4%	-	▲8.4%	-	▲6.1%
娯楽教育文化用品		-	N.A.	-	▲1.4%	-	▲2.4%	-	▲4.6%
住居費		-	4.8%	-	5.8%	-	5.4%	-	5.7%
サービス料金		-	14.1%	-	6.9%	-	7.7%	-	5.3%
輸出入総額(税関統計)	億ドル	4,743	31.5%	190.2	38.5%	25.5	15.2%	29.9	36.3%
輸出額	億ドル	2,492	27.8%	108.5	32.3%	12.4	21.8%	15.4	23.7%
輸入額	億ドル	2,251	35.8%	81.7	47.8%	13.1	9.6%	14.5	52.7%
外資払込額	億ドル	420.9	▲0.2%	30.2	▲0.7%	4.9	17.0%	11.0	▲0.9%
うち直接投資	億ドル	407.0	1.0%	25.5	23.7%	3.4	11.9%	8.3	1.5%
金融機関の預金残高	億元	123,800	13.8%	5,880	11.7%	2,237	10.7%	3,333	9.7%
金融機関の貸付残高	億元	99,400	13.4%	5,196	14.0%	2,651	9.5%	3,145	9.1%
人口	万人	129,533	-	4,238	-	2,728	-	3,689	-
都市部登記失業率	%	3.1	-	3.7	-	N.A.	-	3.2	-

出所:中国及び東北三省の統計公報

注:網掛け部分は前年値をもとにERINAにて算出

遼寧省の経済類型別、軽・重工業別生産は生産値ベースである(付加価値ベースではない)。

吉林省の工業付加価値額は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

黒龍江省の経済類型別、軽・重工業別生産は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ(付加価値ベース)。

ロシア（極東）

極東経済の回復傾向は若干弱め

ロシアは2000年に7.7%の経済成長を達成するなど、改革開始以降で最良の年となった。極東経済も総体的には前年から続く経済の回復傾向を維持しているものの、ロシア全体の活況に比べると若干弱い。

生産面では、鉱工業生産の伸びが全国値を下回り、農業生産はマイナス成長となった。鉱工業生産では、年後半に成長鈍化が見られ、各地方とも軒並み年間の伸び率が上半期に記録した対前年同期比増加率を下回る結果となった。

小売売上高、対住民サービス売上高ともに、対前年比で増加しているものの、その増加率は全国値を下回っている。現地の専門家は、極東の消費動向が弱いのは、貯蓄性向の高まりなどによるものと見ている。極東ではロシア全体に比べて、給料遅配問題の改善が遅れていることが、直接的あるいは心理的消費抑制要因となっているのではないかと見ている。

一方、対外経済面は好調で、極東ザバイカル地域の貿易額は前年の約1.4倍、35億ドルに達した¹。輸出は1.8倍の増加、輸入は約20%減で、黒字は20.6億ドルに拡大した（前年は6.4億ドル）。

漁獲割当に入札制度導入

かねて密漁・密輸が問題となっていた水産業で、ロシア政府は2001年から漁獲割当の入札制度を導入した。制度導入にあたっては、割当が有償となることで操業コスト増となる漁業関係者の反対が大きかった。しかし現実には、2月中旬以降4月末までに計8回の入札が大きな混乱なく行なわれており、制度として定着し始めているようである。ただし、これで密輸が減少する保証はなく、また水産業者の経営に対する影響の大きさなど不透明な点も多く、今年1年間の実績次第では制度の大幅見直しもありえよう。

なお、日本を含む外国企業もロシア経済水域で操業する

にはこの入札を通じて漁獲割当を得る必要がある。その仕組みは、ロシア国内業者だけを対象とした入札で落札されず残った枠を、約1ヶ月後に内外企業に門戸を開いた再入札にかけるという形である。獲得できる枠が少ないことや出漁時期が遅れることなどから、北海道の漁業関係者などはこの新しい制度に不満をもっている。

サハリンプロジェクトの動向

サハリン大陸棚の石油・ガス開発では、サハリン1～3までの3つのプロジェクトが進行中である。最も進んでいるのがサハリン2プロジェクトで、1999年から原油の商業生産を開始し、2000年の産油量は約170万トンであった。これは、前年の10倍以上、2000年のサハリン州の産油量の約半分に相当する。

サハリン州への外国投資は前年の4分の1となったが、そのほとんどがサハリンプロジェクト関連であることは変わらない。サハリン2は、サハリン島南部にLNG（液化天然ガス）基地を建設して、アジア諸国等に輸出する計画を持っており、2001年にはLNGプラントやパイプライン設計等も含めて約5億ドルを投下する予定と伝えられている。

これに対して、試掘段階でロシア政府との調整に手間取るなどして商業生産開始が遅れているサハリン1では、2001年の事業費は1億5000万ドル程度にとどまる模様である。なお、今年2月には、インド企業がサハリン1の権益の20%を取得した。このことは、サハリン1のマーケット戦略に有利に働くものと思われる。また、サハリン1関係者はサハリンから日本への海底ガスパイプライン建設の可能性を探っており、これまでに技術的には可能との判断を示している。2001年には、整備すべき法制度や採算性の検討などが進められる予定である。

(ERINA調査研究部研究員 新井洋史)

	鉱工業生産 [2000年] (対前年比、%)	農業生産 [2000年] (対前年比、%)	小売売上高 [2000年] (対前年比、%)	消費者物価 [2000年12月] (前年同月比、%)	外国投資 [2000年] (百万ドル)	参考:地域総生産 [1997年] (対全国比、%)
サハ共和国	6.2	2.7	▲0.7	17.4	159.6	1.29
沿海地方	2.0	▲7.3	2.9	19.0	78.1	1.32
ハバロフスク地方	14.6	▲1.4	4.0	19.9	27.2	1.36
アムール州	10.4	4.3	2.1	18.0	4.5	0.68
カムチャッカ州	4.5	6.0	▲2.8	24.3	29.4	0.35
マガダン州	0.8	▲15.7	▲0.2	18.3	27.7	0.28
サハリン州	9.0	▲9.1	16.4	15.6	250.6	0.58
ユダヤ自治州	12.5	▲6.4	9.4	16.9	0.1	0.06
チュコト自治管区	7.3	—	▲18.2	19.7	0.0	0.10
極東	6.8	▲0.2	2.8	—	304.7	6.01
ロシア連邦	9.0	5.0	8.9	20.2	10,958.0	100.00

出所:ロシア国家統計委員会「ロシアの社会・経済情勢2000年12月」、「同2001年1月」、「ロシアの地方1999」

¹ 極東ザバイカル協会がとりまとめた暫定値による。

モンゴル

2年連続の雪害

モンゴルは、2000年末から2001年初めにかけて2年連続で雪害に見舞われた。今回の雪害は前回は上回る厳しさとなり、前回以上に家畜の死亡数が増加するなど、モンゴルの基幹産業である牧畜業は2年続けて大きな打撃を受けている。今後の社会・経済への影響が心配される。

前回の1999年末から2000年頭にかけての雪害では、全家畜頭数の約1割を占める約350万頭が死亡し、すべての家畜を失った世帯数は約2千（モンゴルの全世帯数は約54万世帯）におよぶなど、全人口の約20%の生計に影響を与えたといわれている。さらには、家畜の伝染病である口蹄疫の被害が発生し、肉の価格の上昇などに繋がった。このような大きな雪害による影響が社会・経済に残されているまま、2000年の夏は干ばつと水不足に見舞われ、そしてその冬に前回は上回る雪害の発生となった。

被害が特に大きかった県は、全20県のうち12県にのぼり、前回は6県であったことを踏まえると全土にわたって大きな影響が出た。3月末までに160万頭の家畜が死亡している。死亡頭数が特に多かったのは、北部のクブスグル県の32万頭、ザブハン県の24万頭、トブ県の20万頭である。これらの県では、2000年末の家畜頭数と比較すると約1割から2割の家畜を失ったことになる。死亡した家畜の種類をみると、前年末比で牛が17%減、馬が5%減、羊が4%減、ラクダが0.6%減となっており、牛への被害が顕著であった。また、6月までの家畜の被害数は、全家畜の約2割にあたる600万頭にまで達するとの予想もでている。

1月30日にモンゴル政府と国際連合は雪害対策緊急アピールを出し、世界各国政府、民間組織などから多くの支援が行われた。支援の規模は前回の雪害の3倍以上となり、3月末には金額にして約2千万ドルとなっている。日本政府は、昨年の10月に10億円の緊急無償援助を実施し、3月にはさらに3億円の支援を行うことを決定した。追加分は、

日本のNGOを通じて越冬用の家畜小屋の建設や飼料の配布などの支援を行う内容となっている。

口蹄疫の発生

3月には牛、豚、羊などの偶蹄類動物が感染する伝染病である口蹄疫が発生し、モンゴル東部のドルノド県とスフバートル県には非常事態宣言が発せられた。両県では、人や家畜の移動制限などの措置が講じられ、800頭を超える家畜が口蹄疫に感染し、140頭が処分され15,000頭あまりがワクチンを投与したと伝えられた。この口蹄疫の発生がカシミヤの価格に影響を与え、4月29日のモンゴル国内のカシミヤの市場価格は、加工前のカシミヤで1キロ当たり3万トグリクとなり、昨年3月に比べて1万3千トグリク安くなっていると報じられた。その要因としては、口蹄疫の発生を理由に一部の国がモンゴルの畜産品の輸入を禁止したため、外国からの買い付け業者が大幅に減っていることが指摘されている。今後は、畜産品の生産の減少、輸出の減退、インフレなど、経済へのダメージが懸念される。

2001、2002年のモンゴル経済の見通し

アジア開発銀行は、2001年及び2002年のモンゴル経済の見通しを発表した。発表によると、モンゴルのGDP成長率は、2000年は0.5%に落ち込んだが、2001年は3%、2002年は4%程度になり、経済が回復する。その要因として、国内総投資の安定、国内総貯蓄の増加、インフレ率の下落、経常収支の赤字の改善、銅などの主要な輸出品の国際価格の上昇などが挙げられている。また、経済運営の課題としては、財政赤字の改善、農業セクターの強化、政策課題としては、貧困の解消や投資の生産性が上がるための金融システムの改革と再構築などが指摘されている。

(ERINA調査研究部研究員 浜田充)

モンゴルの2001年及び2002年経済予測

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
実質GDP成長率(%)	3.5	3.2	0.5	3.0	4.0
国内総投資/GDP(%)	25.0	27.0	26.0	25.0	25.0
国内総貯蓄/GDP(%)	18.5	20.0	19.0	21.0	22.0
インフレ率(%)	9.4	7.6	11.6	8.0	6.0
マネーサプライ伸び率(%)	▲1.7	31.6	17.6	14.0	12.0
財政収支/GDP(%)	▲14.3	▲11.9	▲10.8	▲7.4	▲6.0
商品輸出伸び率(%)	▲12.1	4.7	15.0	15.0	13.0
商品輸入伸び率(%)	9.5	2.9	17.1	12.0	10.0
経常収支/GDP(%)	▲13.2	▲14.1	▲14.8	▲11.0	▲10.0
債務返済比率(%)	7.3	9.7	5.3	5.1	5.0

(出所) アジア開発銀行、「Asian Development Outlook 2001」

(注) 2000年以前は実績値

韓国

続く景気後退

韓国経済は2001年に入っても、昨年後半から続く深刻な景気後退局面にある。

3月に速報値が公表された2000年の経済成長率は8.8%で、99年の10.8%から2%ポイントの低下となっている。しかし第4四半期の成長率(季節調整値)は、前期比▲0.4%となっており、はっきりと景気後退を示している。これを内訳で見ると消費は前期比伸び率0.4%と低迷している。投資はすでに第2四半期から前期比でマイナスに転じていたが、第4四半期には▲4.9%と大きく減少した。さらにこの内で設備投資は▲9.3%大きく落ち込んでおり、典型的な景気後退局面の様相を示している。

低下を続けた製造業生産指数は、2001年1月に前年同月比伸び率で▲0.4%を記録した後、2月は8.6%、3月は6.2%とプラスになったが、2000年の16.6%からはかなり低い水準にとどまっている。これははっきりと生産活動の停滞を示している。

輸出は今年に入り、米国経済の減速の影響もあり低迷している。しかし輸入も低調であるため、貿易収支は小幅の黒字を維持している。

失業率は、季節調整値で1月の4.1%から、2～3月には4.2%に悪化している。また企業収益の低迷を受け、株価指数も昨年秋以降、500ポイント台に低迷している。

今後の展望

政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)が4月に発表した今年の予測成長率は4.3%となっており、昨年の半分程度にとどまるとしている。同予測によれば設備投資

の低迷は第3四半期まで続き、回復は年末まで見込めない。また日米の景気低迷を受けて、外需の伸びも昨年に比べて大きく落ち込むとしている。

さらに同予測は、国際的な金融不安が生じた場合、国内の金融部門は大きな影響を受け、経済がさらに低迷する可能性を示している。また、本格的な景気回復には、構造改革の推進により、現代グループ、大宇自動車などの問題に代表される、金融面での不安要因の解消を図ることが不可欠であると指摘している。

しかし韓国経済の現況は、こうした構造改革が十分なスピードで進められているとは言い難い。鄭夢憲氏の率いる現代グループ本体の処理は、北朝鮮関連事業の扱いを含めて難航している。また、大宇自動車も労働争議を招いた大幅なリストラに踏み切ったが、なお米GMへの売却交渉が難航しており、現時点で前途は不明確である。

金融部門全体を見ても、不良債権処理のためにこれまで投じられた公的資金は、3月末で延べ134.7兆ウォンに達している。これは2000年のGDPの約4分の1に相当する額である。しかしこうした巨額の資金投入にも関わらず、不良債権問題は改善を見ていない。財政当局によれば、さらに今年中に26兆ウォン程度の資金投入が予想されている。

結局のところ、97年の通貨危機で必要性が指摘された韓国経済の構造改革は、大部分が先送りされたままになっていると言える。その推進には、一時的な雇用の悪化も含めた大きなコストが伴う。残りの任期が2年を割った金大中政権に、痛みを伴う改革の断行ができるか否かに、韓国経済の中長期的な行方はかかっている。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	00年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2000年1月	2月	3月
国内総生産(%)	6.8	5.0	▲6.7	10.8	8.8	1.6	1.6	2.4	▲0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	7.2	3.2	▲9.8	9.4	6.2	1.3	1.1	0.3	0.4	-	-	-
固定資本形成(%)	7.3	▲2.2	▲21.2	3.7	11.0	6.8	▲1.2	▲0.9	▲4.9	-	-	-
製造業生産指数(%)	8.3	4.5	6.5	24.2	16.6	23.4	18.3	19.6	7.4	▲0.4	8.6	6.2
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	4.4	3.9	3.9	4.0	4.1	4.2	4.2
貿易収支(百万USD ^{ドル})	▲14,965	▲3,179	41,627	28,371	16,601	2,456	4,748	5,464	4,203	450	1,102	-
輸出(百万USD ^{ドル})	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	39,318	43,412	44,376	45,214	12,737	13,417	14,345
輸入(百万USD ^{ドル})	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	38,830	39,805	40,405	41,440	12,439	12,668	12,964
為替レート(ウォン/USD ^{ドル})	805	951	1,399	1,190	1,131	1,126	1,116	1,115	1,164	1,273	1,252	1,228
生産者物価指数(%)	3.2	3.9	12.2	▲2.1	▲2.0	2.1	1.9	2.6	1.6	2.3	2.4	2.8
消費者物価指数(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	1.5	1.4	3.2	2.9	4.2	4.2	4.4
株価指数(1980.1.4=100)	833	655	406	807	734	911	765	712	540	585	594	544

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、韓国統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議第10期第4回会議開催

2001年4月5日、最高人民会議第10期第4回会議が平壤の万寿台議事堂で行われた。ここでは最高人民会議の会議内容を概観し、その内容に現れた北朝鮮の政治、外交、経済分野の政策方向についての分析を行いたい。

今回の最高人民会議では、①2000年の内閣の事業報告と2001年の課題、②2000年国家予算決算と2001年国家予算、③最高人民会議休会中に最高人民会議常任委員会が採択した法の承認、④組織問題が討議された。

1999年および2000年の最高人民会議では、議題が国家予算から始まったが、今回は、内閣の事業報告が内閣総理から直接なされたことと、代議員による討論が少なく、会期が1日で終了したこと（1999年は2日、2000年は3日）が特徴的である。

③の法の承認に関しては、承認された法律名（加工貿易法²、開門法³、著作権法⁴）は公表されているが、条文については、今のところ正式には公開されていない⁵。④の組織問題に関しては、報道がなされていない。

具体的な内容については、以下のとおりである。

① 内閣の昨年の事業報告と今年の課題

洪成南総理は、経済全般→重工業→農業→その他の食糧生産→軽工業→文化建設という順で報告を行い、経済に報告時間のほとんどを使った。2000年の経済分野での成果については、「経済建設分野で成し遂げた主要な成果は、先行工業部門に対する投資を増加させ、人民経済の各部門の生産工程と設備を整備・補強するためのたたかいを力強く繰り広げ、経済を活性化させることができるしっかりとした物質技術的土台を準備することであった。」とし、北朝鮮経済が回復基調にあることを強調した。

今年の経済運営に関して、同報告では技術革新が経済建設の主要課題であることを強調しつつ、電力工業、石炭工業、金属工業、鉄道輸送が依然として経済発展のボトルネックとなっていることを認めた。対外経済関係に対しては「対外貿易を発展させることは、国家の経済化を活性化させ、人民生活を高める上で重要な意義をもつ。」と積極的な発言を行っている。しかし、外国直接投資には言及がなかった。国内経済に関しては、社会主義経済原則の枠内で、より弾力的な措置を取ることを明

らかにした。特に、国営企業における分配原則に対しては、多く働いたものが多く収入を得るという原則を明らかにしている。しかし、農業に関してのこの種の言及はない。

対外政策については、「自主、平和、親善」「完全な平等と自主性、相互尊重と内政不干渉、互惠の原則」をキーワードとしている。これは1992年憲法改正以降、北朝鮮の対外政策の基本であり、理論面における北朝鮮の対外政策に大きな変化はないと思われる。

② 前年の決算と今年国家予算

2000年の国家予算収入は、計画204億532万ウォン、実績は209億343万ウォンであり、2.4%の超過達成となった。このうち、地方からの収入が計画を24.1%上回る、13億7,200万ウォンとなった。支出は計画204億532万ウォン、実績は209億5,503万ウォンで2.7%の超過執行となった⁶。

2001年の国家予算は、収入と支出が各々215億7,080万ウォンで、前年比で収入は3.2%、支出は2.9%増加した。国家予算の収入の内、取引収入金が42.3%、国家企業利益金が32.9%であることが発表され。支出の16.2%にあたる34億8,706万ウォンが基本建設資金として支出されることが明らかになった。

また、工場企業所では、独立採算制をとり、計画よりも工業原価は2%、建設原価は3%、流通費は5%以上節約するという数値目標が提示された。

今回の最高人民会議の討議内容には、『労働新聞』2001年1月4日付に掲載された「21世紀は雄大な変化の世紀、創造の世紀である一偉大な領袖金正日同志の言葉から―」で提起されたいわゆる「新思考」に対する具体的な政策提示はなく、代議員による議論も例年に比べて少ない。これは「新思考」が大胆な事業や姿勢の転換を呼びかけているため、どの程度まで踏み込んだ変革を行うべきかについて、各機関・現場に迷いがあるためだと考えられる。このため、学習が進み、「新思考」に対する北朝鮮内部の共通認識ができるまでは、具体的な事業における変化はみられないであろう。変化の内容もさることながら、スピードを上げることが求められているはずなのだが、北朝鮮の人々にとっては、それは大変困難なことようである。

(ERINA調査研究部研究員 三村光弘)

² 加工貿易に関する法規として、1996年2月14日に政務院決定として承認された「自由経済貿易地帯加工貿易規定」がある。

³ この法律の内容は明らかではないが、北朝鮮で「開門」と言えば南浦にある西海開門のことを指すため、韓国では船の出入港や検疫手を定めているのではないかと推測されている。

⁴ 北朝鮮は世界知的所有権機構(WIPO)の加盟国であるが、工業所有権に関する法規は存在するものの、著作権に関する法規は存在しなかった。また、WIPO著作権条約(WCT)には署名していない。

⁵ 制定されても全文が公開されない法律があるが、これは北朝鮮では珍しいことではない。2001年5月3日に韓国の連合ニュースが加工貿易法の全文を入手したとして、韓国の各紙が報道したが、これは北朝鮮側からの正式の発表でないため、情報の正確性には疑問が残る。

⁶ 内訳は人民経済部門に40.1%、人民生活向上のための追加的施策費と教育、治療、社会保険、社会保障等に38.2%、国防費に14.3%である。

研究所だより

1. 平成13年度事業計画の概要

- (1) 情報収集・提供事業
- (2) 調査研究事業
 - ・北東アジア地域における国際輸送システム
 - ・日韓自由貿易協定の締結による経済効果
 - ・北東アジア地域におけるエネルギーの安全保障と多国間協力
 - ・情報通信ネットワークを活用した企業連携による地域経済振興策
 - ・中国の食糧問題
 - ・北東アジアにおける開発金融・資金還流
 - ・PECC及びAPECの北東アジアへの応用の可能性
 - ・北東アジア各国の短期的動向の分析
 - ・北東アジアの地域経済分析
- (3) 企業国際交流支援事業
- (4) 「北東アジア経済会議2002イン新潟」開催事業
- (5) セミナー、シンポジウム等の開催
- (6) 内外関係機関等との交流及び協力

2. 平成13年度収支予算の概要

	科目	金額(千円)
収入	基本財産運用収入	100,767
	会費収入	9,200
	事業収入	54,000
	補助金等収入	144,540
	負担金収入	3,500
	雑収入	405
	当期収入合計	312,412
	前期繰越収支差額	42,120
	収入合計	354,532
支出	事業費	249,735
	管理費	56,429
	固定資産取得支出	300
	特定預金支出	5,498
	予備費	450
	当期支出合計	312,412
	次期繰越収支差額	42,120

セミナーの開催

▽平成13年度第1回賛助会セミナー

平成13年4月13日(金)、新潟グランドホテルにおいて、「日本を取り巻く東アジア新情勢」をテーマに開催。

講師：(社)経団連特別顧問 渡邊 幸治氏

▽北東アジア交通インフラシンポジウム

ーダイナミックに変貌する北東アジアー

平成13年4月17日(火)、経団連会館 ダイヤモンドルームにおいて、(財)国際臨海開発研究センター、国際港湾協力会、日中東北開発協会、(社)北陸建設弘済会との共同主催。

講師：エリナ吉田 進 所長、(財)国際臨海開発研究センター調査役 三橋 郁雄 氏、北東アジア社会資本調査委員会委員長／新潟大学教授 諫山 正 氏、日中東北開発協会会長 古賀 憲介 氏

▽平成13年度第2回賛助会セミナー

平成13年5月31日(木)、新潟グランドホテルにおいて、「アメリカの対朝鮮半島政策」をテーマに開催。

講師：米国防務省一等書記官、(財)日本国際問題研究所 招聘研究員 テッド オシウス (Ted OSIUS) 氏

編集後記

今年4月、香港において北東アジア経済協力会議(UNDP会議)、長春において北東アジア経済フォーラムが相次いで開催されました。誰もが北東アジアの平和と安定、そして発展を望みながらも、これらの両議会に北朝鮮が不参加であったり、図們江地域開発諮問委員会に日本が不参加であるなど、議論の場に関連各国の代表全てが揃わないことは残念に思います。しかし、さまざまな分野で少しずつではありますが新しい動きがみられることは嬉しく感じられました。

1年ぶりとなるキーパーソンインタビューでは、この両会議に出席され、エネルギーをはじめとする北東アジア問題に熱心に取り組んでおられる衆議院議員・元外務大臣中山太郎氏にお話を伺いました。中山氏は、北東アジアの安定を図るためにはエネルギー共同体を作ることが重要であること、さまざまな会議や協力活動はそれぞれが独立してやるだけではなく統合していく必要があることを主張されています。

今号では上述の二つの会議報告、インタビューの他、北東アジア各国の経済や投資状況に関する論文を掲載しました。なお今回からシリーズとして北東アジアに関連するホームページを紹介していくこととしました。北東アジアにおいてもさまざまなサイトが開設され、情報を発信しています。一度アクセスしてみたいはいかがでしょうか。

(K)

発行人 金森 久雄
編集委員 辻 久子 ウラジミール・イワフ 中村 俊彦
川村 和美
発行 財団法人 環日本海経済研究所©
The Economic Research Institute for
Northeast Asia (ERINA)
〒951-8068 新潟市上大川前通6-1178-1
日本生命榎谷小路ビル6階
Nihonseimei Masayakoji Bldg. 6F
6-1178-1 Kamiokawamae-dori, Niigata City
951-8068, JAPAN
tel 025-222-3141 (代表)
025-222-3636 (調査研究部)
025-222-3150 (経済交流部)
fax 025-222-9505
E-mail webmaster@erina.or.jp
ホームページ(URL)
<http://www.erina.or.jp>
発行日 2001年6月15日
(お願い)
ERINA REPORTの送付先が変更になりました
ら、上記までご連絡下さい。

禁無断転載